

令和元年度

参与の会報告書

令和元年3月2日（月）

独立行政法人国立高等専門学校機構

沖縄工業高等専門学校

目 次

1.	参与名簿・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.	参与の会規則・・・・・・・・・・・・	2
3.	参与の会日程表・・・・・・・・・・・・	3
4.	出席者名簿・・・・・・・・・・・・・・	4
5.	参与の会議事・・・・・・・・・・・・・・	5
6.	事前質問に対する回答・・・・・・・・	18
7.	令和元年度自己点検評価書（添付資料）	

1. 参与名簿

氏 名	役 職 名	備 考
古波津 昇	沖縄県工業連合会会長	第1号委員
山 里 望	沖縄県中学校長会会長	第2号委員
金 城 盛 順	一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄代表理事	第2号委員
和 田 知 久	琉球大学工学部長	第3号委員
伊 東 繁	沖縄工業高等専門学校長名誉教授	第3号委員
小 野 雅 春	特定非営利活動法人NDA理事長	第4号委員
本 道 和 樹	内閣府沖縄総合事務局経済産業部長	第5号委員
嘉 数 登	沖縄県商工労働部長	第5号委員

2. 参与の会規則

沖 縄 工 業 高 等 専 門 学 校 参 与 の 会 規 則

〔平成17年11月1日〕
規 則 第12号
平成19年3月30日
規 則 第 3 号

(趣旨)

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成16年学則第1号）第7条の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校参与の会（以下「参与の会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 参与の会は、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）の管理運営、教育研究活動等の状況について評価、助言又は勧告を行い、本校での自己点検・評価に関する活動を支援することを目的とする。

(任務)

第3条 参与の会は、校長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項について外部評価を実施するものとする。

- (1) 本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画等に関する事項
- (2) 本校の教育研究活動等の状況について本校が行う自己点検・評価に関する事項
- (3) その他本校の管理運営に関する事項

(組織)

第4条 参与の会は、高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有し、本校の発展に理解ある次の各号に掲げる学外者の中から、校長が委嘱した若干名の参与をもって組織する。

- (1) 経済・産業界の関係者
- (2) 技術者教育関係機関の職員又は経験者
- (3) 大学又は高等専門学校等の教育研究機関の教員又は経験者
- (4) 本校の所在する地域の関係者
- (5) その他高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有する者

(任期)

第5条 参与の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 前項の参与に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第6条 参与の会に会長を置き、校長が指名する。

2 会長に事故等があるときは、校長が指名する参与がその職務を代行する。

(運営)

第7条 参与の会の会議は、校長が招集し、会長がその議長となる。

2 会長が必要と認めたときは、参与以外の者を会議に出席させ、意見を聴取することができる。

(事務)

第8条 参与の会の事務は、総務課において処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、参与の会の運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

この規則は、平成17年11月1日から施行する。

附 則（平19.3.30規則第3号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

3. 参与の会日程表

I. 日 時	令和2年3月2日（月）	14:00～15:30
II. 場 所	沖縄工業高等専門学校 メディア棟2階 会議室	
III. 会 次 第		予定時刻
(1) 開 会		14:00
(2) 校長挨拶		
(3) 参与紹介及び本校出席者紹介		
(4) 会長選出		
(5) 高専を取巻く状況		14:10
(6) 事前質問事項回答		14:20
(7) 意見交換		15:00
(8) 閉 会		15:30

配布資料

- ① 沖縄工業高等専門学校参与の会冊子
 - 1. 日程表・・・・・・・・・・・・ 1
 - 2. 出席者名簿・・・・・・・・・・・・ 2
 - 3. 座席表・・・・・・・・・・・・ 3
 - 4. 参与の会規則・・・・・・・・・・・・ 4
- ② 令和元年度自己点検評価書
- ③ 事前質問に対する回答
- ④ 沖縄工業高等専門学校 2019 学校要覧
- ⑤ 学生生活の手引き 平成31年度

4. 出席者名簿

○ 参与出席者

氏 名	役 職 名	備 考
古波津 昇	沖縄県工業連合会会長	第1号委員
山 里 望	沖縄県中学校長会会長	第2号委員
金 城 盛 順	一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄代表理事	
和 田 知 久	琉球大学工学部長	第3号委員
伊 東 繁	沖縄工業高等専門学校校長名誉教授	
小 野 雅 春	特定非営利活動法人NDA理事長	第4号委員
本 道 和 樹	内閣府沖縄総合事務局経済産業部長	第5号委員
嘉 数 登	沖縄県商工労働部長	

○ 沖縄工業高等専門学校出席者

氏 名	役 職 名
安 藤 安 則	校長
田 中 博	副校長（総務主事）
眞喜志 治	副校長（教務主事）
比 嘉 吉 一	学生主事
金 城 伊智子	寮務主事
伊 東 昌 章	副校長（研究・産学連携担当）
山 田 親 稔	評価対応委員会委員長
今 村 文 昭	事務部長
鈴 木 極	学生課長

5. 参与の会議事

(1) 開 会（比嘉総務係長）

比嘉総務係長から令和元年度沖縄工業高等専門学校参与の会の開会を宣言した。

(2) 校長挨拶（安藤校長）

校長の安藤です。本日はお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。

また、日ごろから沖縄高専の運営、研究、教育等にご理解、ご指導いただき、誠に感謝申し上げます。

ご存じのように、新型コロナウイルスの感染拡大ということで、通常は3時間ほど、この参与の会を開催しているところですが、本日は90分、半分に縮小して密度の濃いディスカッションをお願いできればと思っています。15時30分を目途になると思いますが、よろしくお願いいたします。

(3) 参与紹介及び本校出席者紹介（比嘉総務係長）

比嘉総務係長から参与及び本校出席者の紹介を行った。

(4) 会長選出

参与の会規則第6条に則り、安藤校長が琉球大学工学部長和田教授を会長に指名した。

(5) 高専を取り巻く状況

○和田会長

それでは早速、議題に入りますけれども、最初に安藤校長先生より「高専を取り巻く状況について」お話ししたいと思います。

○安藤校長

高専機構全体の話を最初にさせていただきます。令和元年度は、いろいろ動きがございましたが、次年度の予算に向けて、自民党の中に高専小委員会ができておりまして、これは元文科省大臣の河村衆議院議員殿が委員長となっているのですが、このたび、小委員会として高専の強化ということを打ち出されて、その結果、見かけ上の予算額は625億円から下がるのですが、それが627億円、プラス2億の予算が付いています。国立高専、国立大学法人もいろいろ削減の流れがあるのですが、自民党の小委員会のおかげでプラス2億円付いているというのが、現状でございます。

プラスになっている、3つの柱がございまして、1番目には高専の高度化。これはSociety5.0、あるいは、ものづくり強化等々、これが一つ。2番目に、国立高専、日本式

の海外展開、国際化というのが柱になってございます。3番目が、今、高専は1962年にできて以来、すでに60周年を迎える高専が出てきていますが、設備が非常に老朽化していますので、この辺のところの強化というのが入ってきております。これらのことが、大きな高専の流れかと思えます。

また、沖縄高専の特徴の一つで外部資金の獲得額というのが、この平成26年度から平成29年度まで、外部資金の獲得は51高専の中で全国1位だったのですが、平成30年度は、新しい大きなプロジェクトが少し減った経緯もあって、全国8位でございました。とはいえ、沖縄県、あるいは総合事務局のご支援をいただいて、全国の外部資金獲得という点では、皆さんにご協力いただいているというのが実態でございます。

次に、学生、教職員の活躍でございますが、令和元年6月に、「高専ワイヤレスIoT技術実証コンテスト」で、本学学生が総務大臣賞を受賞しました。また、令和2年1月の「アイデア対決全国高等専門学校ロボコン2019九州沖縄地区大会」では、技術賞・特別賞を受賞するなど、学生の活躍がありました。

次に「教育体制の整備」でございます。これに関しては昨年度もお話ししたと思いますが、運営交付金の削減に伴いまして、教職員の人員枠の削減というのが、令和5年度を目標にセットされていまして、これに向かって粛々と筋肉質の人員体制をつくることが求められているのですが、その辺りのところは、我々が一丸となってやっていく必要があるかと考えております。

次に「入学者志願者倍率」についてでございます。昨年度、志願者倍率が1.1倍ということで、高専全体で見ますと、非常に低い倍率になって、何とか令和2年度向けて志願者倍率を上げようということで、新しい広報センターを中心に、広報活動あるいは出前授業等を行ってきまして、この令和2年度の志願者倍率は1.2までなりました。

先週の金曜日（令和2年2月28日）の段階で、ほぼ定員を超す入学確約書等の提出がございましたので、予定どおりのことはできたと思っております。

次に「学科改組」でございます。当初、昨年度も平成35年度を目指してやろうということでやってきたわけですが、いろいろな経緯がございまして少し遅れております。次年度は、新しい組織といいますか、教育改善推進協議会というのを、教務主事やFDS、あるいは教学IRの担当を含めた一つの協議会をつくって、今年度まで行ってきました学科改組のコアの部分を、令和2年度中に文部科学省等に提案できるようにまとめていきたいと考えております。

「国内外との連携」で申しますと、昨年度、台湾の海南大学と包括連携協定を結び、ほかにも台湾科技大学等とも協定を結んでいます。今後さらに台湾との連携を深めていこうと考えております。

また、JTA（日本トランスオーシャン航空株式会社）様およびRAC（琉球エアークommunicuter株式会社）様とあらためて包括連携協定を結び直しまして、離島からの就学支援を行ってもらうように新しい仕掛けをつくってまいりました。

また、九州大学とは、九州大学工学部系の学科改組と絡めまして、いわゆる九州沖縄地区の9高専と九州大学の間で連携教育プログラムを作りまして、次年度に、具体的なプログラムの立ち上げにつなげるように、最終的な調整を行っているところでございます。

次に、「学生の進路状況」についてですが、本科生145名のうち、就職と進学 of 比率は70%と30%の比率になってございます。昨年度に比べますと、就職の比率が上がってきておりますけれども、特に企業の採用方法というのが変わってきている状況でございますから、この中で高専生の就職できる確率というのは非常に高く、ほぼ100%できております。

ただ、残念なことは、県内就職者が毎年下がってきており、就職希望者のうち県内就職は8%ということになってきてまして、この点はさらなる改善が必要と考えております。専攻科生に関しましては、ほぼ全員就職・進学が決まってきました。

その他のことで申し上げますと、本校最寄りのバス停が、今まで「第2辺野古」という名称でしたが、この3月1日をもちまして、名称を「沖縄高専入口」に変更してもらいました。これによって、学生あるいは、沖縄高専に来る方への周知にも役立ってくるのではないかなと考えています。

また、首里城が焼失しましたが、これに対して九州沖縄地区全体の国立高専で、教職員と学生合わせて募金を行いましたところ、55万円集まりまして、これを先週の木曜日、2月27日に沖縄県庁へ寄付したところでございます。また、募金を届けるとともに、九州沖縄地区には沖縄高専だけでなく、建築だとか土木等の学科等を有する高専がございまして、われわれとしては募金だけでなく、首里城の再興に資する技術支援、あるいは何らかの形でできるものがあれば協力したいと申し入れました。この辺のところは、総合事務局の皆さまにもよろしくお願ひしたいと考えております。

最後に「教職員の転出」につきましてお話ししますと、6名の転職がございまして、それと技術職員の方で2名の転職が、この3月末をもちまして行われる予定でございまして。

今年度の学生の活躍と、本校の現状を説明申し上げます。以上でございます。

(6) 事前質問事項等回答

○和田会長

質疑応答の前に、事前質問に対する回答の説明させていただきますので、その後、質疑応答を行うということでよろしいでしょうか。

それでは、山田評価対応委員会委員長に事前質問への回答を説明していただきたいと思ひます。お願ひします。

○山田評価対応委員会委員長

山田評価対応委員会委員長から、事前質問の紹介があり、主事及び副校長から回答について説明があつた。

(7) 意見交換

○和田会長

どうもありがとうございました。約 30 分弱ありますので、自由に意見交換をしたいのですが、挙手をお願いしてよろしいでしょうか。参与の皆さま方、いかがでしょうか。

○小野参与

11 ページの質問 13 で、「現行学科別教員組織の在り方について柔軟に検討する必要がある」とありますが、他の高専さんの方で、そういった再編の事例はあるのでしょうか。学科別教員組織の在り方について改革したとか、そういったものはあるのでしょうか。

○田中主事

ありがとうございます。沖縄高専の中では、今、学科改組の検討と同時に教員組織、学科の立て付けをどうするかということと併せて、教員組織をどう変えていくかという検討は継続しておりますが、他高専の例で言いますと、例えば、これまで専門学科が 4 学科あった。その学科を 1 つの学科にして 2 年次のときに専門学科に分けていくといったような、学科改組を行った高専につきましては、全てということではないですが、教員の学科の所属を全部外して高専の一教員として、その教員が担当している科目が、いわゆる昔でいったところの、機械システム工学科のこの科目とこの科目とこの科目。そういうことをすると、昔の学科別であった授業対応に、もう少し横の連携が取れてくるというような教員組織の変更を行った高専は、全国高専の中にいくつかございます。その高専の皆さんに、われわれが学科改組の検討を進めるときに意見を求めたり、実際に他高専を訪問して状況を確認させていただいたりといった活動はしております。

○小野参与

成果というのは、出ているのでしょうか。

○田中主事

なかなか難しいようです。

われわれとしても机の上では、こういうふうに変えたらいいだろうなあということは、容易に想像がつきますが、それを実際に現場に降ろしたときに、やはりこれまでのやり方とも、どうしても整合性といいますか、これまでのやり方というのがやっぱり残ってしまう。どのみち組織は人ですので、その人の意識をどういうふうに変えていくか。体制は変えますと言っただけでは片手落ちで、その体制をつくっている一人一人の教員の意識を、少しずつでも変えていくかという取り組みも、併せて必要だというのは、感じています。

○小野参与

ありがとうございます。

○安藤校長

付け加えますと、教員の昇進とか、あるいは公募、採用等に関しては、今までですと、各学科の教員に欠員ができたときは、その中での公募あるいは手続き等を取っていました。

今、学科改組を検討する中で、田中総務主事の話の中にありましたように、やはり高専全体を有機的につなげていくためには、縦割り社会だとやっていけない部分がありますので、人事としては高専全体で考えましょう、そのためには、長期的に5年先、10年先のあるべき体制、それに向かってこういう人材があるべきだろうということを検討するために、校長の下に、総務主事、教務主事、事務部長を合わせた人事委員会を作りまして、そこで欠員等あるいは他の要因が出てきた場合に、一つの学科で欠員ができたから、その学科に人を公募するのではなく、全学的な見地で全考えて、この部分が必要だから、この人材を入れよう。あるいはこの人を昇進させようと、そういう仕掛けを令和元年度に新しく作りまして、そういう人事の強化策を取っております。

○本道参与

11 ページの 13 番目の質問に関連しまして、非常に頑張って実績も上がってきているという印象を受けましたし、自己評価の所を見ても、総じて順調に来ているという印象を受けます。せっかくこれだけいろんな分野の参与に集まっていたので、むしろ何がうまくいってないのか、どういうところで困っているのか、どういう課題があるのかというところをお伺いしたいということで、こういった質問をさせていただいた経緯がございます。

特に、高専だけではなかなか対応できないような点をお伺いしたいと思っております、そういう意味では、13 番目に書いてある人材の輩出、県外に就職してしまうということが一つ大きな課題かなと感じていまして、個人的には沖縄の若者がどんどん県外、あるいは海外で活躍しているのは、それはそれで結構だという思いもある一方で、高専でせっかく育成した人が沖縄に帰ってこないというのは、それはそれでやはり寂しいという気もします。一回出たとしても、やはり U ターンで帰ってくるとか、最終的には沖縄のために働いてもらえたらいいなというふうに思っています。

県外の企業が非常に積極的にアピールをしてくるというお話がありましたが、この辺りは具体的にどんなことを県外の企業はしているのかということをお聞きしたい。

それから、逆に県内の企業に対しては、今いろんな取り組みがされていると思いますが、具体的にはどんな形で、県内の企業を知ってもらうような取り組みがされているのかお伺いしたいなと思います。

先ほどお話があった、次のページのインターンシップは、これまた非常に意義のある取り組みかなと思う一方で、あまりうまく行かなかったという話もありましたが、これはどういった理由でなかなかうまくいってないのかという辺りを伺いたいと思います。

○眞喜志主事

まず、県外の企業は、かなり頻繁に来られます。1つの企業でおそらく2、3回は来られて、学生を集めて個別に説明をするのですが、やはりそのときのインパクトが、1回目よりも3回目が強いので、そこでどうしても「そこに行こう」とか、「ここに興味あるな」って決めてしまうということがある。また、業界研究会などでもブースを設けて体

育館でやっていますが、やはり学生への声の掛け方がとても上手なようで、県外企業のブースにはすごく学生が集まっているけれども、他は少ない所があると。そういったところがあるかと思います。

これに関しては「こっち行け」「こっち行け」とわれわれは言うこともありますが、強制的に連れていくことはできないので、この辺りは、企業の方々にも工夫していただきたいところです。

例えば、事前に本校に「学生はどんなことに興味あるか」というリサーチをしていたいて、そこでうまく学生に訴えかけるような宣伝材料を持ってくるとか、そういったことをしていただけると、もう少し県内の企業も見てもらえるのではないかと考えています。

基本的に高専生に人気のある企業というのは大手企業が多いのですが、やはり人が多い分、そういったところに人を割くことができるというメリットがあるのかもしれませんが、県内企業だと距離的なメリットがありますので、足繁く通っていただいて、学生と話しする前に、教員、職員としっかりと話をし、「じゃあこういう形で説明していきましょう」とか、そういう連携が取れると、もう少し県内企業のPR、アピールにつながるかなと考えています。

2点目、県内の企業に関しましては、今年度、県内の企業だけ集めっていう形のが、一つの大きな取り組みになるかと思います。その他には、インターンシップ等で県内の企業にも案内を出して、場合によっては出かけてく、学生を見学に連れていくとか、そういった形で県内企業を見るような機会を設けてはいますけれども、なかなかそれが単純なイベントで終わっている感がありまして、見学を受け入れてくれる企業側も、どう対応していいのかわからず、今のところ就職につながるような対応にはなっていない印象を受けています。来たから相手しているというような感じがありますが、ここで自社をもっと積極的にアピールして、良いところを見てもらおうというようなこともできればと考えていますが、学生の感想を聞いていると、何か「良かった」「楽しかった」だけで終わっていて、そこで一歩踏み込んで「こういうことができるんだったら、私も」というところまでできたらいいな、というふうに考えています。

次に、「インターンシップ」ですけれども、インターンシップは、当初は全国の高専の中で本校だけは必修科目でした。1期生のときに、学生の数よりもインターンシップを受け入れる数が足りなくなることがとても不安視されていまして、いろいろな所をお願いをした結果、県内の企業も多かったのですが、県外がより多く来て、そこで旅費も出してくれて県外に行けるなら、ということで県外に行く学生が増えて、その流れがずっと続いている感じがありました。

そこで、県内にもしっかりとした企業があつて、そこで学ぶべきもの、自分が責任持って仕事ができる環境があるということを知ってもらうこと、あるいは県内の企業と一緒に人材育成をしようということで、こちらのインターンシップの教育目標を先方に理解していただいて、その中でどういう項目をやっているかということをも十分に詰めた上

でスタートさせたのですが、そこの周知がまだ学生に対してはうまくいってなくて、単純に「こんながあるからどうぞ」というようなところだったと、今年度は思います。

ですので、次年度はもう少し学生に対する説明の機会を増やしつつ、企業の方も来ていただいて、一緒に説明をすることで、そういったところに目を向けてもらうというような取り組みが必要になってくるということで、今検討しているところです。何しろ始めたばかりですので、まだ課題だらけというのが現状かと思います。

○和田会長

関連して、最初に校長は県内就職が下がっていると言われたのですが、もともと高かったということですね。県内就職率は5年前は高かったのですか。

○眞喜志主事

一番高いときは20%ほどありました。

今、高専生というのは、すごく売り手市場ですので、あちこちから寄ってきますから、必然的に流れてしまうのかなと思っています。

○安藤校長

もう一つ、校長になって5年間ですが、この間に県内の、毎年、ものづくり事業募集の審査員やっているのですが、5年たちますと、各企業が出してくる内容というのが非常に変わってきています。

例えば、AI やロボティクスを使った新しい事業提案というものが出てきていまして、うちの学生たちも、そういう新しい取り組みが分かってくると、チャレンジする気持ちが出てくるのではないかと思います。

ただ、今2人の主事が話したように、そこが学生たちに伝わるような、各企業がこういう面白いことをチャレンジしていることが伝わるような、県内企業の方が努力していただくと、非常にその辺りのつながりがうまく行くのではないかと思います。

もう一点は、新卒の学生だけでなく、Uターンの学生というのが、特に高専生は全国的に多い。これをどういうふうにするかという中で、新しい取り組みを八戸高専でやっています。

高専の業務として、いわゆる帰ってきた学生をアレンジする、リクルーティングの業務は許されてない部分なのですが、八戸高専が何をやったかという、地域の産業、企業家と、あとはハローワークとかそういう所と一緒にあって一般社団法人を作りまして、高専も含めた、先生方も含めたマッチングのシステムを作って、今や八戸はだいぶ U ターンの学生を増やしているという事例発表が、この1月にありました。

Uターンの学生がけっこう恩師の所に来ていろいろ相談しているのということをよく聞きます。新卒で就職することもさることながら、今や卒業生の3割から4割が3年間ぐらいで転職しているということを聞きますので、そういう学生が沖縄に帰ってきて、再就職できる仕組みというのは重要じゃないかと思っています。この辺りのところは、皆様とご相談しながらやっていければと思っています。

○金城参与

質問というより、今の安藤先生のお話の中で、私も沖縄でかれこれ 10 年、人材育成をやっていますけれども、特にその中で、高専生の県内就職がなかなかうまくいかないという課題をずっと抱えています。非常にリアルに言うと、要するに、給与面の情報が非常に大きいですね。

あとは就職活動のタイミングが、県外の人は非常に早い。そういうことがベースになっていますので、それは前から変わっていませんよね。伊東先生のときから変わってない。

そういう現実の中で、やはり考えなきゃいけないと思うのは、私たちの反省も含めまして、実は私は、金型技術研究センターをやりながら一般社団法人の「ものづくりネットワーク沖縄」という、ものづくりの人材育成をしまして、この間、延べ 600 名ぐらいの教育をしている。長期の、半年とか 1 年、2 年の教育は、かれこれ五十数名やっていますが、ほとんど全てリカレント教育で、新卒者ではありません。いろいろな都合があって、「何か、ものづくりをやりたい」とか、そういう人たちを教育する。だんだん、そういう時代に差し掛かっているというのが一つ。これはお互いに考えなきゃいけない。

もう一つは、この資料などでもそうだが、どこの大学も高専も、機械系は学科再編などでみんな苦しんでいる。世の中が、IT がどうのこうのというのが、どんどん前に出てくるので。ところが、実際のものづくりというのは、沖縄でもわれわれなどは特にそうですが、デジタルエンジニアリングをベースにしたものづくりになっている。そういうところのプロモーションが、われわれも含めて、足りないという感じはします。

ですから、いろいろな工夫をしなきゃいけない中で、実際にできそうなこととして、もっと子どもたちに沖縄のものづくりの現場をどんどん見学さしてほしい。沖縄には沖縄らしいものづくりというのがある。それを理解してもらうのには、現場を見てもらうしかないので、こちらに連合会の会長もお見えなので、できるだけそういうような取り組みをお願いしたい。

われわれは実は、そのリカレントの子どもたちを、毎週沖縄のものづくり企業を見学させている。その中から、自分の将来の働く場所のイメージをつかんでもらうというようなことをずっとやっていて、一番それが好評です。

これからの学びの場では、特に高専の実践的な教育の大きな課題になっているはずなので、さらに地域性を求められているはずですから、そここのところは、次の 10 年は、もっとダイナミックにやれるといいと思っています。もし検討していただけるなら、例えば、われわれが来てもいいです。「沖縄のものづくりってこんな状況になっているんだよ」ということを、リアルに話す機会を設ける。

業界の勉強会みたいなことを皆さんがおやりになっている、それはそれでいいのですが、全体像を話ししてあげる機会があまりないような気がする。琉大の工学部や工業高校の子どもたちは、バスを仕立ててけっこう来ている。高専さんは、なかなかその動きは薄い。

○安藤校長

ぜひその辺りは、期限と具体的な仕掛けを、また相談させてください。

○金城参与

そうですね、一緒になってそれをやると、子どもたちが自分の将来のことを考えて、一人でも多く県内で活躍しようということにつながる。

○安藤校長

ありがとうございます。

○伊東参与

先ほど、MRO Japan ができたにもかかわらず、航空プログラムの卒業生がそこにはほとんど就職しないという話だったが、これは、はっきり言って、全日空の整備に入っても、大阪とか羽田の方が給料が高いんです。

僕は最初に高専で航空プログラムを作るときに、MRO Japan に「賃金を同じにしてください」って言ったんです。ANA も「そうします」という約束の下で、僕は作った。にもかかわらず、ふた開けてみると、MRO Japan の給料が少ない。この前 MRO Japan の社長もこちらに来まして、いろいろ話をして、「約束違うじゃないか。同じ仕事をして給与が違うんだったら、やはり学生は来ないよ」と伝えました。

それから、私は高専に来てから 10 年になるんですけど、結局、うちの学生が県外に出て県内に就職しないというのが、一つは先ほどから言われていますように、賃金が安いということと同時に、会社に対する信頼性の問題もある。

そこで実は、私、昔、中小企業の組合の方に話をして、「中小企業の各会社を高専の学生を入れるのではなくて、企業組合で採用してくれないか」と提案したことがある。つまり A 社に入って A 社がつぶれたら、彼、行くところがないんですね。ところが、同業者はいっぱいいるわけです。万が一、A 社がつぶれても、同業の B 社というのがあるから、企業組合で採ってくれないかということを、僕は提案したことある。

それに対してですけれども、沖縄県工業連合会の会長さんもお見えになっているので、高専の学生は安くはないんだと、それだけの給料を払っても企業にとってプラスになるんだということを、高専と相談しながらやってほしい。いつまでたっても安い給料で人を入れようとする限り、恐らくうちの卒業生は行かないと思うんです。そうじゃなくて、給料を余計に払っても、ちゃんとした仕事してくれるということになれば、これは企業にとって絶対プラスなので、ぜひともやってほしい。

今日の資料で質問事項がいくつかありますが、今回、企業活動の中で技術相談の数字が出てない。これはやっぱりおかしいと思うんです。今まで毎月、何回やったとかいうのは出ているはずですが。これは沖縄県工業連合会と沖縄高専が相談してやっている、本当に唯一の協働ですから、これは出してください。そうしないと、具体的な数字は分からないですよ。

要するに、今後さらに学生の採用、あるいは沖縄における産業界をどう盛り上げていく

のかに対して、高専がどうするかということと同時に、今、金城参与が言われたように、沖縄県工業連合会の方、それから皆さんと相談しながら、何か一つのシステムづくりを本格的にやっていかないと、ずっとこんな状態が続いてしまう。やはり高専がその地域で活躍できて、「高専の卒業生がA社に入ったら、A社がえらい売り上げが上がったよ」となると、売り上げが上がる方は人件費を出してもいいわけです。仕事しない人を中小企業が抱えるなんて無理な話なので、ぜひとも、沖縄高専と沖縄県工業連合会、それから皆さんと協働でやっていってほしいと思います。

こういう議論は10年間ずっとやっていて、結果的には、会社の説明会が悪いとか遅いとか、そんな議論だけで終わってしまっているんです。そうじゃなくて、本格的に沖縄の産業界をどうするのかという観点から、琉球大学さんもそうだし、沖縄高専もそうだし、どのように協働してやれるのか、その中で人件費が安いのなら、「いや、沖縄高専の学生にはこれだけの、これだけ出しても素晴らしい良いものがありますよ」ということをやってほしい。

現に申し訳ないですけど、例えば、沖縄電力とか、オリオンビールとか、比較的沖縄県内の中での優秀と言われる企業には、ほとんどうちの学生が行っているんですね。そこが10%ぐらいしかないんですよ。だから、残り8割はよそに行ってしまうということだと思います。今年沖縄高専の専攻科を出た学生がある大学に行っていますけど、「どうするのか」と聞いたら、「沖縄電力に戻ります」と言っていました。

企業さんの方も、お金を出してもそれに見合うものがあれば、出すはずでしょう。安く使おうという考え方では駄目だと思うし、これからますます人がいなくなるので、せっかく沖縄県工業連合会との協議会がありますので、ぜひとも本格的にそういうことをやってほしいと思う。沖縄高専だけで考えたって「業者が悪い、悪い」としか言わない。業者の方は「敷居が高い」などと言って話にならないので、細かく議論しながら、ぜひともやっていただきたい。そうしないと、この議論いつまでたっても終わらないと思います。

そもそも、なぜ沖縄に高専ができたかということを、もう一回考えてほしい。高専がここにできたのは、産業界からの依頼なんですよ。沖縄県工業連合会さん、それから沖縄県の産業界、皆さんが相当な気合を入れて何度も何度も文部科学省に陳情した結果、出来上がっているんです。その辺りの歴史的な観点を踏まえていくと、少なくとも3割ぐらいは、地元で就職して沖縄の産業界を盛り上げていく、そのような高専であってほしいという気がしますので、ぜひとも今後、そういうことをやっていただきたいと思います。

いつも、校長の立場というのはつらいんですよ。安藤先生も相当つらい思いをしたと思います。「すいません。なかなか地元就職できませんで」という、エクスキューズばかりを言わざるを得ない。

例えば、長野高専は、諏訪とかいろんな工業団地があつて、就職活動をして地元を盛り上げているんですね。そういうことも学びながら、やっぱり沖縄の産業界をどうするのかという観点を、沖縄高専の先生たちも学生も理解してぜひ協力して、しかも沖縄県工

業連合会という素晴らしい組織もあるので、ぜひとも一緒に悩みを分かち合いながら、素晴らしい沖縄の産業界つくっていただきたいと思います。

○古波津参与

今の伊東参与の話とちょっとリンクしますが、私も立ち上げから産学連携協力会に参加してきている中で、ちょっと仲良しの寄り合いになっている。それは琉大の工学部後援会も一緒ですが、今、伊東参与がおっしゃるような、もう少し中に入り込んでいって、例えば、学生さんたちのニーズだとか、特に先生方と企業のリクルーターとの、学生が持っているベクトルだとかタレントチェックがされてない感じがします。県外の大手の企業というのは、そういったことに長けた人が来ますのであまり言わなくてもいいんですが、県内企業は一生懸命ですから、あまりそこに予算や力を掛けてないと思う。だから弱いというのは確かにありますね。

ですから、私の企業では、前年度から 500 万円ほど予算を立ててリクルーターの費用を掛けましたが、県内で言うと、金融機関さんの掛け方が尋常じゃないですね。それと企業と学校との連携、できれば学生さんたちが興味を持つ話の仕方ということ、リクルーターのそれぞれのスタッフと先生方とで勉強させていただくことも必要じゃないかと思っています。協力会は年に一回総会がありますので、本格的にそれを稼働していかないといけないと感じています。

あと、もう一点、ツアーを組んで企業を回っていただきたいという中では、7月に「県産品奨励月間」というのを、県の受託事業で工業連合会が行っておりますが、その中で2つのツアーバスを持っています。これを、沖縄高専さん専用でもいいですから、同じようなルートでやってはどうか。これは、ふるさと企業訪問と県内リサイクル企業というキーワードでやっておりますが、これも先生方と協議をしながら、どういったことに興味を持つのかなというツアーもやってはどうかと思っています。

子どもたちは最新の機械、きれいな所で機械を見ているんですけど、現場というのは実際、こんなにきれいじゃないです。その事実を実際に見せて理解していただく。これは県外に行ってもあまり変わらないと思います。ただ、見せ方が下手なのが、どうしても沖縄の企業はそういった所に金を掛けきれてない。

もちろん初任給が高い、安いという議論も出ますが、今、この4月採用から上がった金額の前の段階までの沖縄県内の上場企業、私の企業もその金額まで上げましたけれど、それがだいたい九州の一般的な中小企業、ちょっと大きい所の平均とだいたいリンクしている。ざっくり言うと 17 万円台というのがあります。そして九州での大手と言われるところでは 20 万か 21 万円。そこに金融機関、流通を合わせると、2、3 万円のギャップが出てくる。企業の経営は、2、3 万のギャップというのは、100 名の企業で 2、3 万円上げると、毎月 200~300 万円の費用が出るわけです。すなわち 3,000 万ぐらいのコスト超過が出てくるということがありますので、その辺りは企業が頑張っていかなきゃいけないところですが、学生の皆さん方に、少なくともそれは 15 万ぐらいじゃいけない

のですが、17～18 万円で満足を与えるようなことをするためには、まず入ってもらわないといけない。入ってもらうためには興味を持ってもらうわないといけない。今、この興味を持ってもらうところが、全く欠落しているのではないかと、私はずっと見ていて感じているところです。

それから、私の個人的な企業の話だけで言いますと、当初は、本科の子たちは5年ということで、専修学校の少しいところを出たという給与形態でしたが、今、四年制大学と合わせています。なぜかと言うと、これは先ほど伊東先生がおっしゃったように、優秀だからです。社内でもいろんな優秀な子たちが出てきていますので。

これと同じような気付きを、企業の方でも持つためには、先生方と企業のリクルーターの担当者がしっかりこういった議論ができる環境づくりをしないと、沖縄の企業じゃ上げきれないという事実がありますので、沖縄県工業連合会として、また他の経済団体も含めて協力は惜しまずやっていきたいと思いますので、個別でもいいですし、いくつかの企業まとめてもいいですし、先生方といろいろな話し合いをした上で、そして子どもたちにどういったベクトル、どういったトレンドを彼らは求めているんだということが分かるような、企業側がまた先生方に教わることも含めて、企業の内面を先生方に勉強していただくということも含めて、やる動きをしていけば面白いことになるなというのがありますので、ぜひそういった機会をつくる立ち上げをお願いしたいなと思います。

○和田会長

時間ですけれども、どうしても何か言っておきたいことがあるという方がいらっしゃいますか。よろしいでしょうか。

今回、参与の会の報告書は学校が作って、公表するようになっていきますので、録音していますので意見はちゃんと文書化されるはずですので、またご確認いただければと思います。また追加の確認があるかもしれませんが、よろしくお願いします。

ちょっと私の不手際で時間が延びてしまいましたけれども、円滑に会を進めることができました。どうもありがとうございました。これで、今年度の参与会を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

○総務係長

最後に、安藤からあいさつがございます。よろしくお願いします。

○安藤校長

今日は長時間にわたりまして、特に県内への学生の就職に関して非常に示唆に富んだご意見等を頂きまして、誠にありがとうございます。

今日ご提案のあった具体的な取り組みについては、われわれももう一度体制をご提案する格好で、まずは古波津会長とお話をさせていただいて、具体的な仕掛けをつくっていきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

最後に、私も実は 68 歳になりまして、高専の校長の定年規程になりますので、この 3 月をもちまして退職いたします。長い間、5 年間でございましたけれども、3 カ条といい

ますか、目指してやってきましたが、多少できたこともあります、だいぶ皆さんにお約束したことができてないことがあって、忸怩たる思いでございますけれども、ただこれから、沖縄高専、今日いろいろご議論ございましたように、さらに伸びていくポテンシャルを十分持っていますので、これからも長く、いろいろな意味で、ご協力を賜れればと思っております。

私自身は、4月から横浜に帰って油絵でも描こうかと思っていましたが、ちょっと海外赴任の話が出てきましたので、また違った形で、高専の皆さんとつながることもあるかと思います。長い間、いろいろご指導ご鞭撻いただきまして、どうもありがとうございました。今日はありがとうございました。

○和田会長

どうもご苦労さまでした。

(8) 閉 会

○総務係長

長い時間ありがとうございます。これをもちまして、本日の会議日程を全て終了いたします。どうもありがとうございました。

6. 事前質問事項に対する回答

No	区分	内 容
1	質問	I 目的及び教育目標 P1 各学科共通の教育目標の(1)実践力のある人材を育成するとは P29～35のカリキュラムの中で、演習や実験、実習などの教科を指しているのか？ (小野参与)
	回答	本校では、知識や技術に加え、コミュニケーション力、チームワーク力、リーダーシップなどの汎用的能力についても実践力と定義しています。このため、実践的な能力を身に着ける教科としては、演習、実験や実習に加え、PBLを取り入れている講義科目(国語や英語、一部の専門科目など)も含まれています。
2	質問	II 教育組織 P11 2. 取組 7行目 教員の業務軽減、委員会等における審議の迅速化を図るため 委員会の統合等見直しを行ったとあるが、具体的な取り組みについてご説明をお願いします。 (小野参与)
	質問	運営企画会議において26委員会が設置されているとのことですが、去年は25委員会今年度は1委員会増えております。12頁に「会議・委員会」で21会議・委員会が掲載されていますが、26委員会とは11頁に掲載されている図のどれが委員会なのでしょう？教えてください。 (古波津参与)
	回答	令和元年度は運営企画会議、教員会議の他、19委員会、5センター、2室の運営体制をとっており、平成30年度からの改善点は以下のとおりです。 1. 委員会等の設置数の変化 委員会:1減1増、センター:1増、部会:1減 2. 広報センターの新設 広報活動を学校全体の活動として効率化、迅速化することを目的として、既存の委員会からセンター化しました。受検倍率改善に向けた広報活動から入学後の対応に渡る一連の取り組みを企画・運営する部署として広報センターを新設し、広報戦略会議での方針を受けて企画の詳細を決定し、広報活動を実践しています。 3. 航空人材育成委員会の新設 平成27年度に開設した「航空技術者育成プログラム」が5年目を迎え、技術者を含む広義の航空人材育成に取り組む方針の中、既存の部会を委員会に格上げすることで審議の効率化と活動の迅速化を図りました。

No	区分	内 容
3	質問	Ⅲ 教員及び教育支援者等 P13 1. 現状 総合科学科 8行目 国語教育においては、論理的に文章を分析し、自らの考えを表現できる力を養うとともに、国際的に活躍する技術者に必要なコミュニケーション能力を育成しているとあるが、育成の方策についてご説明をお願いします。 (小野参与)
	回答	1～2年次においては、漢字小テスト等による基本的な語彙力を鍛えつつ、次のようなことに取り組んでいます。 (A) 論理的な文章の読解と意見文の作成 ー 根拠の提示 (B) 数値データの読解と分析による小論文の作成 ー 根拠の提示／論文表現の基礎 (C) 古文・漢文を通じての異文化尊重の精神の涵養 (D) 短詩等の創作を通じての表現意欲の涵養 (E) グループ活動によるプレゼンテーションの実施 ー 視覚的にも効果的なPPTの表現 (F) 相互インタビューによる対面コミュニケーション訓練 ー 相手を紹介する文章・自己分析をする文章の作成 (G) (E) (F)における相互評価を受けての自己改善活動 (他者からの評価・コメントを受け止め、改善に資する) □ 3年次においては、さらに次のようなことも加わります。 (H) ビジネス文書の基本 ー 組織に必要な情報の伝達 (I) オリジナル企画書の作成 ー 企画立案の様々な手法 □ 4年次においては、国語という科目名から離れ、【文学概論】【科学技術文章】という2つの科目を学びます。 前期の文学概論においては、次のようなことに取り組めます。 (講義冒頭においては、時事問題を話題として紹介しています) (J) 日本近現代を中心とした文学と社会との関りを概観 ー 技術と文学／外国との関係／文学マーケット (K) 1つの作品のグループによるプロモーション ー 多様な解釈を尊重しあう姿勢／相互評価による自己改善 (L) 書評作成 後期の科学技術文章においては、次のようなことに取り組めます。 (M) アカデミックライティングの基本的な倫理・表現 (N) 1年次からの総括としての論文作成
	回答	専攻科2年の選択科目【日本文化論】においては、次のようなことに取り組んでいます。 (O) 「文化」の定義／社会における位置づけ (P) 世界の文化政策・文化産業の現在 (Q) 沖縄県北部の地域文化 ー 校外学習 (R) 地域活性化のためのオリジナル文化プロジェクトの発表 これらを通じて、国際化が進展してゆく社会の中で、多様な角度から物事を見つめ、周囲と協働しながら生きる／生きる力の基盤を形成することを目標としています。
4	質問	P23では、「本校では入学者受入方針に沿った学生の受入方法が採用され、実際の入学者選抜が適切に実施されている。」とある。p18では、「専門実習による選抜(平成31年度から廃止)」とあるが、その理由は何ですか。 (小野参与)
	回答	(メディア情報工学科) 専門実習入試はメディア情報工学科に強い適正を持った学生の受け入れを目的として、平成20年度選抜試験から10年間本校のメディア情報工学科のみで実施されてきた入学者選抜方法です。この選抜試験で入学した学生は、初年度から特定の分野において、その能力を発揮していますが、総合的に見ると問題視される面もありました。そこで、これまでの10年間で受け入れた学生の成績等を総合的に分析し、社会ニーズにマッチした選抜方法を模索するという目的から廃止することとしました。

No	区分	内 容
	質問	IV 学生の受入 広報センターの設置、取り組みにより、今年度、学校説明会の参加総数339人、数学対策講座5回、オープンキャンパス1075人、サマースクール参加221人等、強化しているものの、推薦による選抜1.2倍→1.0倍、学力による選抜1.2倍→1.1倍、特に機械システム工学科0.7倍、生物資源工学科0.8倍と定員割れとなっており、広報活動と入試競争倍率とのギャップ分析(原因)はされているのでしょうか？また、学校説明会等で、就職している本校のOBの体験談など、実施されているのでしょうか？ P26 今年度改善事項 前年度に比べて志願者が増加とあり、3. 自己評価では平成31年度入学者受入において、定員割れが起こっているとあり、その件についてご説明をお願いします。 (小野参与)
	回答	【入試競争倍率の変化について】 自己点検評価書p23～p25の「R1」欄に記載の数字は、令和元年度(R1)の実績数となります。一方、評価書p18に記載の入試倍率については、平成30年度入学生から平成31年度入学生の実績となります。今年度(令和2年度入学生)の入試競争倍率は以下のとおりです(()内の数字は平成31年度入学生の実績)。 推薦選抜:全体(1.2 (1.0))、機械(1.0 (1.0))、情報(1.2 (1.0))、メディア(1.4 (1.1))、生物(1.1 (1.0)) 学力選抜:全体(1.2 (1.1))、機械(0.5 (0.7))、情報(1.5 (1.3))、メディア(1.9 (1.7))、生物(1.0 (0.8)) 以上のように、令和元年度に新設した広報センターを中心とする広報活動により、令和2年度入学生の入試競争率は改善しました。
	質問	広報センターの設置により幅広く活動されていますが、26ページ以降の自己評価にて、「県内では教育内容やキャリアパスなど知られていないことが多い」、「受験倍率を上げていく必要」とあります。確かに入試競争倍率の低下が続いています。 外部メディアの活用 ― 例えば名護市市報への活動報告、ウェブサイトの刷新など市民、県民に、広く年代を問わず知っていただく機会をさらに増やす必要もあるかと思います。 また高専卒業後のキャリアについて、OB、OGの進路、活動の紹介など、受験生、保護者の方に向けたメッセージ性のある記事も、キャリアパスを具体的にイメージしやすく、有効ではないでしょうか。 (伊東参与)
	質問	昨年(平成30年度)は「生物資源工学科」の倍率が「メディア情報工学科」について高かったのですが、今年度はその順位を昨年最下位であった「情報通信システム工学科」が、2位の順位についています。今年度は各イベントや出前授業に力を入れた結果でしょうか。 (古波津参与)

No	区分	内 容
5	回答	【入試競争倍率、ギャップ分析、学校説明会について】 1つめに、広報活動と入試競争倍率とのギャップ分析(原因)に関して、回答させていただきます。 これまでの学校説明会やサマースクールなどの参加者、アンケートをもとに現状分析を進めております。 これらのイベントの参加者総数は、中学1年生や2年生も含まれており、中学3年生の参加者に関しては、例年と比較しても急激な増加とはなっていない現状があります。そのため、現時点での広報活動が入試倍率に直結するわけではなく、数年先の入試倍率を上げるために常に広報活動を続ける必要があると考えております。 これまでの新入生アンケート結果からも高専へ進学を希望する中学生は、3年生になってから受検を考えるというより、高専を小学校高学年で知り、受検する事を中学1年生から考え始め、受検するかどうかの決断をするために、本校のイベントなどに繰り返し参加している傾向があります。 2つ目に、学科間で入試倍率に差がある事に関して回答させていただきます。 高専に進学を希望する際に希望の専門分野(学科)をすでに決めている中学生の割合は半数程度であり、オープンキャンパスやサマースクールを体験して、夏休みを終えて希望する学科を決定している傾向が見られます。それは、4月～6月までに実施される学校説明会で受検を希望するが、「希望の学科はまだ決めていない」と答えている状況からも確認できます。学科間での入試倍率に偏りがあるのは、中学生へ各専門分野に対する興味を持ってもらう工夫がまだ十分ではない事が原因ではないかと考えております。定員割れが起こった原因に関しても毎年、受検する中学生とその保護者は変わっていくため、専門分野に興味を持って学びたいと考える中学生に丁寧にアプローチし続けることをそれぞれの学科が意識して取り組んでいく必要があると考えます。 3つ目に、OB・OGの活躍の紹介に関して回答させていただきます。 今年度から学校説明会において、OB、OGの活躍など研究や仕事の紹介を取り入れていけるように卒業生に研究や仕事の紹介文、写真などの提供をお願いしております。公式に情報として提供していくにあたって、企業の承諾と確認作業などが必要になるため、依頼の方法など準備をしています。また今後、同窓会とも連携し、卒業生の情報を発信していけるように準備を進めています。
		【広報活動について】 1つ目に、外部メディアの活用に関して回答させていただきます。 外部メディアの活用に関しては、今年度オープンキャンパス前にラジオでの情報発信を行いました。沖縄県民のラジオ聴取率の高さを考え、宣伝することを実施しています。また、15周年の際に、教育内容の紹介を県内両新聞に掲載して頂いております。イベント前には、新聞などでのイベント案内の他に、出前授業などを連携して実施させて頂いている市町村の広報誌やLineによるイベント案内など情報を発信して頂いております。 2つ目に、広く沖縄高専の教育内容や活動を知って頂くための取組みに関して、回答させていただきます。 効果的に沖縄高専の教育内容などを紹介し、入学希望者を増やして行く取り組みとするため、今年度は、出前授業に関しても各市町村と連携させて頂き、名護市、うるま市、宜野座村、金武町、沖縄市、浦添市などの自治体及び教育委員会の方々とも出前授業の広報や実施などを行っております。 参加者が小学生とその保護者となっている事が多いため、数年先の受検希望者となるように高専の教育に興味を持って頂く取組みとして、継続が重要になると考えます。これまでも多くの出前授業を実施していますが、体験するだけの取組みだった部分を学校の紹介を小学生の保護者にするような形で、出前授業実施担当と学校広報を行う担当と合わせて、活動に参加するように工夫しております。中学受験をするか高専への進学を考えて、普通中学に進学するかのご相談も多く受けるようになっております。そのため、出前授業の間に高専の教育やキャリアパスに関しての紹介をさせて頂く事が重要となってくると考えております。また、入学者が増加している地区の中学校を調べ、広報活動の重点地域として、中学校への訪問や中学校の先生方と情報交換などさせて頂いております。 現在の広報活動の成果が出るのは、これからだと考えております。沖縄高専の教育の魅力を丁寧に伝え、入学してから広報していた事とのギャップが生じないように教職員一丸となって学生の指導にも取り組んでいきたいと思っております。 3つ目に、OB・OGの進路や活動紹介に関して、回答させていただきます。 先ほども回答させて頂きましたが、中学生やその保護者に対して一部、OB・OGの研究や仕事の内容紹介を始めておりますが、同窓会と連携して、OB・OGの働き方を紹介する仕組みを作るようにしていきます。現時点では、キャリアパスや高専卒業後の活躍に関しては、年に2回発行している「高専だより」を本校の学生やその保護者だけでなく、中学生やその保護者にも学校説明会などで配布しております。学校の様子や学生の様子を伝えるために、高専だよりの内容をブラッシュアップし、学級の様子、学生の取り組みやグローバル研修への参加、インターンシップ報告、就職、進学活動の報告、卒業生の紹介などを取り入れ普段の様子を発信できるようにしております。
	回答	【入試競争倍率の変動原因について】 情報通信システム工学科では、平成29年度と平成30年度に入試倍率1.0倍を下回っている状況にありました。その状況を踏まえ、平成29年度以降、広報イベントへの参加や出前授業、学科HPへの情報発信など学科の教員と学生で広報活動に力を入れて取り組んで頂きました。また、それ以外の要因として、2つあげられます。1つ目は、IoTや次世代通信(5G)など現代の社会に求められる技術が学べる事も学科を希望する要因になっていると考えます。2つ目は、学科として、休退学者を減らす取組みとともに第2希望、第3希望で入学してきた学生のケアにも教員間で情報を共有しながら取り組んできた事も倍率が上がっている要因だと考えています。

No	区分	内 容
6	質問	V 教育内容及び方法 P38 地域や地元企業との連携について 事例紹介として、昨年12月に沖縄高専の学生を対象に、地域密着型の課題解決をテーマに行われたビジネスプランコンテストにて、名護市商工観光局として、名護市営市場周辺の駐車場不足の課題を挙げ、学生からは、その解決に向けたビジネスモデルの提案が示されたことから現在、名護市としては、限られた予算であります、引き続き、連携して、市営市場周辺の駐車場検索システムの事業化調査(FS調査)を委託する予定であり、このような取り組みをシードとして、次のステップへ進めれば、地域連携のいい事例として水平展開できるものと考えております。 また、昨年11月に、琉球銀行と沖縄公庫が、創業支援事業などを展開する沖縄高専発のベンチャー企業シルクルネサンス(伊東昌章社長)に出資と融資を併せて約6千万円を実行しており、当社は、製薬会社や研究機関向けにタンパク質を合成するサービスを事業化する予定でありそのような事例も、トピックとして、この自己点検評価書に掲載してはどうか？ (小野参与)
	回答	・創造システム工学実験、ビジネスプランコンテスト等を通して引き続き地域や地元企業と連携した人材育成を進めていきます。 ・シルクルネサンスの動向に関しましては、学校の運営とは直接関係がないため、今年度の掲載は控えましたが、次年度以降、周辺の動向について特筆すべき事項がありましたらトピックとして掲載したいと思います。

No	区分	内 容
		VI 教育の成果
	質問	P44 業界研究会に沖縄県工業連合会も参加させてはどうか？ P51 専攻科の進学の中で、沖縄科学技術大学院大学の進学実績はないのか？。無い場合、進学希望者がいないのか？。それとも進学にあたっての阻害要因があるのか？ (小野参与)
	質問	52ページに「沖縄高専を卒業した学生が地元就職する割合が低い」とあります。複数回、業界研究会を開催されていますが、企業側のニーズと本校の研究開発シーズあるいは教育人材のマッチング、育成のあり方という観点において、活動を通じた成果をどう評価されているのでしょうか。また、内部学生と卒業生の報告会、座談会など設けてはどうか。活動の記事をウェブサイトで紹介してはどうでしょうか。 (伊東参与)
	質問	「沖縄県内の企業を知る機会を増やした」とあり、高専協力会業界研究会などを行っていますが、その結果はどうでしょうか。また学生の反応や、参加した企業の反応はいかがでしょう。 (金城参与)
	質問	就職率について、大多数が県外企業への就職となっているが、県外企業への就職が多い背景・要因をどのように認識されているか。また、どのような就職指導を行っているか。 (本道参与)
	質問	平成16年4月に第1期生を迎えて、約16年経過しており、多数の学生が県内、県外と就職しております。そのうち、県外に就職した学生のUターン率を教えてください。 (本道参与)
	質問	沖縄工業高等専門学校産学連携協会 業界研究会では会員企業から生徒向けに、会社概要説明等が行われたようだが、本研究会をきっかけに就職に繋がった実績があれば教えていただきたい。 (本道参与)
	質問	教育の取組について、学生に検定(QC品質管理・エネルギー管理士等)の取得できる体制も必要ではないでしょうか。 (古波津参与)

No	区分	内 容
7	回答	日程と会場の都合から、これまで県工業連合会を通じた業界研究会の参加企業募集は行っておりませんでした。来年度日程や開催方法をさらに見直し、県工業連合会を通じた募集も行っております。 沖縄科学技術大学大学院への進学への阻害要因は特になく考えておりますが、これまでに沖縄科学技術大学大学院への進学希望が二例ありますが、進学実績はありません。 今年度実施した業界研究会のアンケートの設問に「沖縄高専生に期待している能力・資格」の自由記述があり、「コミュニケーションやチームビルディングなどのソーシャルスキル」「専門の幅広い基礎的知識」「自主的・自発的な行動(積極性)」、「論理的思考力」「問題発見・自己解決能力」「英語力・プログラミング能力・IT能力」などの回答がありました。これら企業側のニーズに対する教育内容・人材育成のマッチングやあり方については、開学以来行われているPBL教育や高専モデルコアカリキュラムの「基礎的・汎用的能力」に関する項目にてほぼ現状のカリキュラムで学ばれていると考えております。 学生と卒業生との接点として、専門学科ごとに企業技術者講演会や県内就職者との座談会などをこれまでも複数回実施しておりますが、活動内容のWeb掲載などの広報をキャリア教育センターとして行っておりませんでした。また年度ごとの進路状況については本校Webサイト上に掲載しておりますが、それらを集計した卒業生の就職・進学先一覧なども合わせ、キャリア教育センターのWebページの充実を図っております。 今年度は、希望企業が主に参加する業界研究会を2回、県内企業が主となる業界研究会を1回、また新たな取り組みとして産学連携協力会業界研究会を1回の計4回開催し、延べ172社の企業様に参加して頂きました。ここで県内企業を「本社が県内にある企業および工場等の拠点が県内にある企業」と定義すると、一昨年は109社中35社(32.1%)、昨年は123社中33社(26.8%)でしたが、今年度は延べ66社(全体の38.4%)と県内企業のアピールの機会は広がったと考えます。なおご質問の産学連携協力会業界研究会は、今年度から始めた新たな取り組みのため来年度(令和3年3月卒業)の進路状況を踏まえて結果を判断したいと考えております。 産学連携協力会業界研究会と県内企業が主となる業界研究会を合わせたアンケート結果では、参加学生の14%が県内企業への就職を希望しており、88%が「参加してよかった」と回答しています。また自由記述式の感想からは、県内の様々な業種の企業のことを知るよい機会となったこと、県外に行こうと考えているけれども県内にも残りたい、などの積極的な感想が確認できました。また一方、興味がなく新しい情報を得られなかったなど消極的な感想も若干見受けられました。各ブースの訪問者数が平均18.6名ということもあり、参加頂いた企業様の約4割から訪問者数に「満足」という回答をいただきました。参加企業様には県外企業と合同で行うよりも学生へのより深い詳細な業界・業種の説明の機会を提供できたと考えております。
	回答	「高専に任せろ！」に記載の2018年度就職ランキングでは、高専生の採用倍率が20～30倍とも言われている状況の下で、ランキング上位の約50社が大手企業の採用となっております。これら企業の採用人数が80～17名となっており、ランキング50位以下でも大手企業が續くと想定すると、全国的に地元採用が難しい状況が伺えます。また県外の地方中小企業から本校学生の推薦依頼が続いていることやこれら企業の採用状況などを伺う限りにおいて、卒業生の就職先が自県の外の大手企業に流れやすい傾向は、本校だけでなく全国の高専も同様に変わらないと考えております。この結果がでているのは、「待ちの体制」でなく時間や手間を惜しまず学生に企業・業界の情報を直接提供する機会を積極的に活用し、一人でも多くの学生に就職いただけるようにしているランキング上位企業の努力もあることを企業との面談などを通して感じられます。 本校では、自分自身を分析して理解し、社会を知り、業界・業種・職種などを理解したうえで将来どのような道に進みたいのかを考え、「自分の進路を自分で決定できる能力」を養うことをキャリア教育の目的としており、学生それぞれの希望を重視し尊重した就職指導を行っております。
	回答	1期生の卒業から10年が経過しており、卒業生が県外からのUターンを考えて教員へ相談する案件が少しずつ増えてきている状況にあります。また県内企業様からも、卒業生の求人についての要望が多く寄せられております。しかしながら、これまで卒業後の進路(就職後の進路変更や進学後の就職など)についての組織的な情報収集と集約は行っておりません。今後、同窓会や進路先企業等の協力も得ながら、組織的な情報収集と集約ができるよう、学内の整備を進めていきたいと考えております。 産学連携協力会業界研究会は今年度から始めた新たな取り組みのため、これまでの実績はありません。 検定(資格試験)のうちエネルギー管理士(熱管理士)については、資格試験を習得し届出た場合に機械システム工学科の特別学習(専門)の単位として認定される仕組みがありますが、QC品質管理等については認定資格には入っておりません。また学生向けに検定取得の体制は準備しておりません。

No	区分	内 容
8	質問	県内で航空機整備等を行う事業者から、新規採用に苦慮しているとの話を聞いているが、当該分野の人材育成・輩出の状況についてどのように認識されているか。 (本道参与)
	回答	【人材育成について】 現状、沖縄県内においては航空整備士を育成する機関はなく、沖縄21世紀ビジョンの重点課題の一つである「航空関連産業クラスターの形成」の中核をなす航空機の整備を担う人材の育成は急務との認識を持っています。その中において、本校では「航空技術者プログラム」を通して、複数の学外機関との連携を図りながら航空整備士及び航空技術者を目指す人材の育成を続けており、航空機整備や航空技術に関する講義を行う外部講師は充実してきていますが、実習内容を発展させるための施設・設備の充実に課題が残っています。 【人材の輩出について】 毎年6名程度がエアラインをはじめとした航空関連企業に就職していますが、県内で航空機整備等事業を展開する企業への就職はその中の1名程度に留まっています。学生の就職希望が他の企業に流れる理由は、待遇面(主に給与)にあるようですが、これについては本校として対応することには限りがあります。 また、県内の航空機整備等事業者へは、県内の高校生も多数就職しているようですが、その離職率は高いと聞いています。これは、就職前後でのギャップの大きさに起因しているようです。業務内容の周知やキャリアパスの提示など、人材確保に関して当該事業者には十分な対応が求められていると考えます。
9	質問	VII 学生支援等 P53 2. 取組 発達障害を含めた障害など、学生に対する支援に関し、昨年10月時点で14名の支援申請があるが、具体的な学習支援とはどのような支援を行っているのか？ (本道参与)
	質問	P54 図書館等整備状況 1. 現状 蔵書数が約7万5千冊となっているが、類似の高専との比較では、どのような水準にあるのか？ (本道参与)
	質問	図書館の貸出冊数について、紙媒体を利用することが大幅に減少傾向にあることは学生、若い年代に限らず見受けられる昨今ではありますが、文学から専門書に至るまで幅広い分野の書物に触れること、学校図書館の活用は大変有益であると考えます。是非、さらなる対策をもって、図書館の活用を促していただきたいと思います。 (伊東参与)
	回答	・学習スケジュールの作り方、学生(ピアサポート)や教員による学習指導(レポートや授業の補習)などを、個別学生の要望に応じて支援している。 ・学生数が同程度(870名程度)の和歌山高専や大分高専等12校と比較して、現在の蔵書数が多い方(6.7万冊～11万冊、12校平均8.8万冊)ではありませんが、年間2千冊程度の蔵書数で増加しています。 ・図書館活用の対策として、図書館内でテーマ別の図書の展示を行っている他、新着図書やお勧め図書をメール配信し、学生への興味・関心を促しています。また、今年度新たに公共図書館・中学校向けの広報誌「沖縄高専図書つうしん」を発行し、学外への図書館PRを行いました。 今後も貸出減少の要因(貸出図書の分野別調査等)を分析し、効果的な対策を検討していきたいと考えております。

No	区分	内 容
10	質問	X. 研究活動の状況 高専と地元企業との研究成果については、大いにPRすべきだと思います。そのことによって、地元の高専が何を行っているか知ることにより、地元企業から高専へ関心度が高まり、連携事業の呼び掛けとなるのではないのでしょうか。地元の関心、協力が高専への子供達の進学へと繋がるものだと思います。 (古波津参与)
	回答	ご指摘の通りでございます。地元企業様との共同研究成果は、産業まつり、沖縄高専フォーラム等で引き続きご紹介していくとともに、マスコミ各社に取り上げていただけるよう随時発信していきます。
11	質問	X I 外部資金受入状況 P77 2. 外部資金受入状況 基盤研究(C)研究代表 29年度14百万円⇒30年度10百万円⇒31年度(令和元年)9百万円と、減少している理由についてご説明をお願いします。 また、下段の表受託研究 29年度166百万円⇒30年度48百万円⇒31年度(令和元年)51百万円と、大幅に減少している理由についてご説明をお願いします。 (小野参与)
	質問	77ページ、科研費の金額が平成29年から30年にかけて、大きく減少し、年々減少傾向にあるようですが、どういった状況でしょうか。 (伊東参与)
	質問	令和元年度の受入総数における各科の内訳はどうなっていますか。 学科や教員、分野による偏りはあるのでしょうか。 (金城参与)
	回答	・科研費に関しては、平成29年度に比べて、平成30、31年度が大きく獲得額が減少しているのは、件数が、平成29年度33件に対して、平成30、31年度は、それぞれ23、24件と10件程度減少していることによります。科研費説明会の開催や機構本部が開催する若手教員を対象とした外部資金獲得セミナーへの派遣等により件数増に取り組んでいきます。また、基盤研究(C)では、3年間で件数が、9、10、10件とほとんど変わらないことから、平成31年度が減少しているのは、単純に1件当たりの申請した研究費が少ないことによります。 ・受託研究費に関しては、平成29年度までの3年間、年約1億円の再生医療に関するプロジェクトを沖縄県より受託していました。平成30、31年度が大きく減少しているように見えるのはその分の減少によるものです。
	回答	・各学科別の受入件数を以下に記します。 令和元年度外部資金受入総数:79件 (機械:14件、情報17件、メディア:6件、生物:24件、総合:4件、技術室:10件、その他:4件) 共同研究受入総数:15件 (機械:4件、情報1件、メディア:0件、生物:7件、総合:0件、技術室:3件) 受託研究受入総数:16件 (機械:3件、情報3件、メディア:1件、生物:7件、総合:0件、技術室:2件) 寄附金受入総数:17件 (機械:2件、情報6件、メディア:1件、生物:3件、総合:0件、技術室:1、その他:4件) 助成金(預り金)受入総数:6件 (機械:2件、情報3件、メディア:0件、生物:1件、総合:0件、技術室:0件) 受託事業受入総数:1件 (機械:0件、情報0件、メディア:0件、生物:1件、総合:0件、技術室:0件) 科研費(研究代表者)受入総数:12件 (機械:2件、情報2件、メディア:1件、生物:4件、総合:2件、技術室:1件) 科研費(研究分担者)受入総数:12件 (機械:1件、情報2件、メディア:3件、生物:1件、総合:2件、技術室:3件)

No	区分	内 容
12	質問	XⅢ 管理運営 P86 3. 自己評価 下から3行目 今後の本校の管理運営については～、会議、委員会等を統廃合して組織を縮小し、審議事項の整理・集約、構成員を見直すことによる審議の迅速化、教員の業務軽減等をさらに図る必要性があると考えたと記載されていますが、具体的には、どのように取り組むのかご説明をお願いします。 (小野参与)
	質問	正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況 学生においては南部地域からの入学生も増えているとのこと、南部地域での出前事業を行うことも、子供や親達に高専の存在について興味をもたせ、23頁にもありました高専への入学希望者獲得にも繋がるのではないのでしょうか (古波津参与)
	回答	・働き方改革を進めるとともに教職員が学生に対応できる時間を最大化するために、学校の管理運営体制については以下の取り組みを実施する必要があると考えています。 ・委員会等における審議事項の確認・修正と優先順位付け ・委員会等における審議事項の集約 ・委員会等における委員構成の見直し(特に学科選出委員の必要性を検討) ・センター機能の拡充(各センターに関連する委員会の機能を付与) ・委員会等における会議の効率化(開催形態、開催頻度、事前・事後対応) ・ここ3～4年、南部地域からの入学生が増えてきております。それに伴い、後援会南部支部の保護者の方々と教員との情報交換や連携した学生へのサポートなど活発に行なわれていると感じております。そのため、次年度令和2年度では、後援会の協力のもと出前授業のイベントを南部地域で実施するための検討を進めています。また、南部地域の各中学校にも年数回訪問させて頂き、そのタイミングで高専受検のご相談や情報交換をさせて頂いております。中学生の保護者の方々も地域によって、心配事が少しづつ異なる場合が多いため、学校説明会などでは、地域ごとの心配に関しても対応するようにしております。
13	質問	現在の学校運営や人材育成・輩出の状況に関してどのような点に課題があると考え、また困難を感じているか。 (本道参与)
	回答	【学校運営について】 学校運営を担う教職員の役割分担について、個々人の特性を生かした役割分担がさらに必要だと考えています。そのためには既存のフラットな体制を生かしつつ、権限・責任・役割の所在をより明確にし、職制の効いた組織運営が必要になってくると考えています。この時、役割分担に応じた評価制度を構築し、機能させる必要があります。また、これからの社会に求められる人材の育成を考える時、現行の学科別教員組織(運営組織)の在り方については柔軟に検討する必要があると考えています。 【人材の育成について】 これからの社会に求められる人材を育成し、輩出する人材の質を保証することに関して、教員の教育力、指導力等の向上は不可欠であり、このためのFD活動を充実させることが課題となります。また、教員は、科学技術の進歩や社会情勢に敏感になり、適切に授業内容等に反映させることのできる柔軟性、積極性を持つことも重要だと考えています。 これらを機能させるための習慣や仕組みが不十分であることが問題だと考えています。 【人材の輩出について】 現状、就職率はほぼ100%ですが、多くが県外に就職しています。県内への就職者数を増やすことは重要な課題であるとの認識はありますが、多くの学生が県外で働くことに魅力(収入面、一度は県外に出てみたいなど)を感じている状況にあるため、本校の努力だけでは解決することが難しい問題だと考えています。 県内企業と接する機会を増やしているところですが、即効性のある策を産学連携協力会等とともに検討する必要があると考えています。

No	区分	内 容
14	質問	当会では産業技術総合研究所(産総研)の沖縄サイト開設を目指していますが、実現した場合、沖縄高専と産総研沖縄サイトとはどのような連携が考えられるでしょうか？ (古波津参与)
	回答	産総研様とは既に共同研究等連携ができています。沖縄サイトが出来ることにより、両者での共同研究のみならず、地元企業様を加えたより深い最先端の共同研究の実施が期待できます。
15	質問	高専主催の「業界研究会」で令和元年度において県内企業を含めた実施を3回開催いただき感謝いたします。しかしながら52頁もあるとおり「…地元就職する割合が低い」というのは残念な結果です。4学年必修科目である「インターンシップ」の実施期間が現在どれくらいの期間なのか教えて頂くとともに、地元企業を知っていただくためにあるていど期間(1ヶ月)の「インターンシップ」も考えていただきたい。 (古波津参与)
	回答	「インターンシップ」は4年次通年科目で、企業等で1週間(5営業日)以上の就業体験を行うことを単位習得要件としております。科目ではインターンシップ先の企業等の数と実施期間に上限は設けておらず、受け入れ先との合意があればご提案のようなインターンシップの実施は可能です。なお今後も、地域企業と連携したインターンシップなども導入しながら学生の視点を地元企業に向けるなどの様々な取り組みを行いたいと考えております。

令和元年度
自己点検評価書

令和2年2月

独立行政法人国立高等専門学校機構
沖縄工業高等専門学校

目 次

I	目的及び教育目標	1
II	教育組織	10
III	教員及び教育支援者等	13
IV	学生の受入	17
V	教育内容及び方法	28
VI	教育の成果	43
VII	学生支援等	53
VIII	施設・整備	64
IX	教育の質保証及び改善のためシステム	68
X	研究活動の状況	71
XI	外部資金受入状況	76
XII	正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	79
XIII	管理運営	83

I 目的及び教育目標

I 目的及び教育目標

1. 現状

◇沖縄工業高等専門学校理念

本校では学則第1条において本科（準学士課程）、専攻科（学士課程）共通の理念を次のように定めている。

「人々に信頼され、開拓精神あふれる技術者の育成により、社会の発展に寄与することを理念とする。」

◇本科の目的

学則第1条で定められた理念を達成するため、本科の目的を学則第1条の2において次のように定めている。

「本校は、教育基本法、学校教育法及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」

◇本科の教育目標

学則で定められた理念・目的を達成するため、「沖縄工業高等専門学校に置く学科の人材養成上の目的及び教育目標に関する規程」において、各学科共通教育目標、各学科の人材養成上の目的及び教育目標を次のように定めている。

各学科共通の教育目標

- (1) 技術者に必要な基礎知識を備え、実践力のある人材を育成する
- (2) 創造性を備え、自らの考え方を表現できる人材を育成する
- (3) 専門的基礎知識を理解し、自ら学ぶことのできる人材を育成する
- (4) 広い視野と倫理観を備えた人材を育成する

機械システム工学科

(1) 人材養成上の目的

「モノ」の創造・設計・生産に必要な知識・技術をシステムとして統合した教育研究を行い、地球的視点での「モノづくり」を支える実践力の高い技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力
- ② 材料・加工学等の要素技術やCAD・CAM・CAE等のコンピュータを使用した生産技術力
- ③ 各種力学、熱・流体工学等の要素技術や機械製品に関する設計技術力
- ④ 電気・電子工学、制御・メカトロニクス工学等を用いたシステム化技術力

情報通信システム工学科

(1) 人材養成上の目的

環境と技術の調和と社会的責任を考え、産業界の発展に寄与すべく、電気・電子工学と情報通信工学の基本技術を修得させ、情報通信機器などの設計・開発・運用のできる実践的・

創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 情報通信技術を社会的視点で捉え、多面的に物事を考え、論理的に思考・説明できる能力
- ② コンピュータのハードウェアとソフトウェアの基礎知識を備え、通信を含む社会の様々な問題をシステムとして解決できる基本技術力
- ③ 通信システム設計、通信ネットワーク運用に必要となる通信工学と情報セキュリティなどの基本技術力
- ④ 情報通信技術の基礎となる電子工学の基礎知識とデジタル及びアナログの集積回路設計の基本技術力

メディア情報工学科

(1) 人材養成上の目的

数学や自然科学の基礎知識とメディア情報工学の専門的基礎知識をもとにして、産業界の発展に寄与し、社会に貢献できる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力
- ② コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの基礎技術を理解し、ネットワーク分野、コンテンツ分野に適用できる能力
- ③ モバイル通信、ネットワークとセキュリティの基礎技術を理解し、応用するための基本的な能力
- ④ 種々の情報を加工、表現する技術の基礎を理解し、表現できる能力

生物資源工学科

(1) 人材養成上の目的

環境に配慮し、生物資源の利用に必要な生物化学工学、環境科学、微生物学食品系工学、バイオテクノロジーの基礎能力と専門技術を身につけ、産業界の要請に対応できる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 生命科学の基礎となる自然・人文科学の基礎知識を活かし論理的に思考できる能力
- ② 地球環境保全の調査・分析に必要な基礎的技術力
- ③ 微生物学・食品科学の基礎技術を理解し、産業規模で実践できる技術力
- ④ 生物資源を利用した食品・化粧品などの開発に必要な基礎的技術力

◇専攻科の目的

学則第1条で定められた理念を達成するため、学士課程の目的は学則第59条において次のように定めている。

「専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工学に関する高度な専門的知識及び技術を教授研究し、豊かな人間性と国際性を持ち、実践性・創造性を兼ね備え複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけ、課題設定・解決能力に優れ柔軟な思考ができる高度開発型の技術者を育成することを目的とする。」

◇専攻科の教育目標

- (1) 知識を融合する能力を持った実践的技術者を育成する
- (2) 創造力を備え、自ら創造したものを表現できる人材を育成する
- (3) 専門知識を基にした応用力を持ち、自ら成長できる人材を育成する
- (4) 地球的視野と倫理観を備え、社会に貢献できる人材を育成する

◇専攻科の養成しようとする技術者像

- (1) 実践性と創造性を兼ね備えた技術者
- (2) 社会や環境、人類の福祉などを地球的視点から考えられる技術者
- (3) グローバル化時代に対応する国際性豊かな技術者
- (4) コミュニケーション能力と統率力を兼ね備えた指導的技術者
- (5) 新技術・新産業創出を担う高度な専門技術力を持つ研究開発型技術者
- (6) 地域産業を担う起業家精神旺盛な技術者

◇三つの方針

アドミッションポリシー

本科のディプロマポリシーに基づき、次のような人材を求める。

- (1) 理数系分野に興味があり、それらの科目に基礎学力を有している人
- (2) 責任感や忍耐力があり、多くの人とコミュニケーション力を磨ける人
- (3) 規則正しい生活と、自発的に勉強のできる人

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するため、以下の3つの方法で入学選抜を行う。

・推薦による選抜

本校への入学意思が固く、志望する学科に対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施する。そのため、調査書による評価と面接（アドミッションポリシーに従う質問）により選抜を行う。

・学力検査による選抜

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、調査書と学力検査により選抜を行う。

・帰国子女特別選抜

本校への関心があり、日本国以外での教育を受けた志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査、小論文及び面接により選抜を行う。

編入学：

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するため、以下の方法で入学選抜を行う。

・本校への関心があり、高等学校等を卒業後、技術者としての素養を身につけたいと強く希望する志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査及び面接により選抜を行う。

カリキュラムポリシー

本科では、以下の科目を配置し、専門的基礎力、コミュニケーション力、倫理観、自己研鑽力を育成する。

- (1) 各専門分野の基礎的な知識を学び、かつそれらを応用する科目：各学科専門科目、総合科学科科目

- (2) 各専門科目の技術を修得する科目：専門学科実験実習科目、卒業研究
- (3) 共同で問題解決にあたりコミュニケーション力を修得する科目：専門学科実験実習科目
- (4) 継続的に学習していく能力を養う科目：卒業研究

ディプロマポリシー

本科では、以下のような能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対し卒業を認定する。

- (1) 理工系の基礎的な学力をもとに、各専門分野の基礎的な知識と技術及びそれらを応用する実践力を身に付けている。
- (2) コミュニケーション力を身に付けており、他者と協調して課題解決に取り組むことができる能力を身に付けている。
- (3) 技術者としての倫理観を持ち、専門知識を社会のために役立てる能力を身に付けている。
- (4) 継続的に自己研鑽できる能力を身に付けている。

機械システム工学科

アドミッションポリシー

機械システム工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) 機械に興味をもち、機械の動く仕組みや構造を理解したいと思う人
- (2) 機械に関する専門知識と技術を習得し、モノづくりによる社会貢献を志している人
- (3) 機械工学を学ぶ上で必要な数学、理科、英語などの基礎的な知識を有し、主体的な学修に意欲がある人

カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を基本科目として用意する。

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
 - (2) 機械システムの知識を習得する科目：物理と数学を基礎としたいわゆる四力学（材料力学、流体力学、機械力学、熱力学）と、これらを基盤とした基礎専門科目、および制御工学に関連する基礎科目（電気電子工学、メカトロニクス工学、制御工学など）[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1、3、4]
 - (3) 機械システムの技術を修得する科目：実践的な機械システム工学実験、材料加工システム（工作実習）、設計製図実習、プログラミング演習などの実技科目[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3、4]
 - (4) 課題解決能力を育成する科目：課題の本質を理解し論理的に解決する能力を育成する卒業研究、クラスの他者と協働して課題を解決しようとする能力を育成する創造演習、正しい倫理観を養う技術者倫理など[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1～4]
- これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験により行うが、科目等によってはレポート等の評価結果により評価し、60点以上で単位を認定する。

ディプロマポリシー

機械システム工学科は、理工系の基礎学力を基礎とする機械工学の専門知識と広く人文社会系の素養を身につけ、創造性・探究心豊かな人材を育成する。本校に在籍し、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。

- (1) 機械工学分野の知識と技術を活用し、課題解決に向けて行動できる能力 [本科教育目標：(1)、(2)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (2) 課題の本質を理解し、論理的に思考しようとする能力 [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1、3]
- (3) 他者と協働し、積極的に課題解決に向けて行動できる能力 [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (4) 倫理観・責任感を持って課題に取り組むことのできる能力 [本科教育目標：(1)、(4)] [学科教育目標：1]
- (5) 自身の成長のため、自己研鑽できる能力 [本科教育目標：(3)、(4)] [学科教育目標：1～4]

情報通信システム工学科

アドミッションポリシー

情報通信システム工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) コンピュータ、インターネットなどに興味を持っている人
- (2) 携帯端末などの新しい電子機器や電子工作に興味のある人
- (3) 情報や通信の技術を身につけて、社会に貢献したい人

カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を基本科目として用意する。

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) 工学の基礎としての数学、物理学、電気・電子工学と情報通信工学の基礎知識を身につけ、それらを応用する科目を配置する。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (3) 問題や課題に対して、個人またはグループで自主的、計画的に解決に導き、まとめる能力を身につけるため、実験、演習、実践的科目を体系的に配置する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (4) 論理的な思考力や記述力、発表と討議の能力と国際的コミュニケーション基礎能力を身につけるため、卒業研究、実験、演習、外国語の科目を配置する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (5) 技術者倫理に関する科目を配置し、グローバルな視点と様々な社会状況に応じた視点から物事を捉えられるよう配慮する。[本科教育目標：(4)] [学科教育目標：1]
- (6) 実践的・創造的技術者として自立する意識と職業選択を自主的に行える能力を育むよう配慮する。[本科教育目標：(1)～(4)] [学科教育目標：1～4]

これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験により行うが、科目等によっては

レポート等の評価結果により評価し、60 点以上で単位を認定する。

ディプロマポリシー

情報通信システム工学科は、理工系の基礎学力を基礎とする情報通信システム工学の専門知識と広く人文社会系の素養を身につけ、創造性・探究心豊かな人材を育成する。本校に在籍し、以下の能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。

- (1) 工学の基礎知識を身につけ、それらを応用する能力を身につけている。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (2) 課題に対し、論理的な思考により、個人またはグループで自主的、計画的に物事を進めて解決を導く能力を身につけている。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (3) 論理的な思考力や記述力、発表と討議の能力、コミュニケーション基礎能力を身につけている。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (4) 技術者としての倫理観を体得し、グローバルな視点から多面的に物事を捉え先導できる能力を身につけている。[本科教育目標：(4)] [学科教育目標：1]
- (5) 実践的・創造的技術者として自立する意識、職業選択を自主的に行える能力、及び社会と産業の発展に果敢に取り組む挑戦的な態度を身につけている。[本科教育目標：(1)～(4)] [学科教育目標：1～4]

メディア情報工学科

アドミッションポリシー

メディア情報工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) コンピュータの新しい技術に興味を持っている人
- (2) コンピュータを使って新しいものをつくり出す意欲のある人
- (3) コンピュータを使った技術によって社会に貢献したい人

カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を用意している：

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) コンピュータのソフトウェア、およびハードウェアの基礎技術に関する専門科目群：プログラミング、アルゴリズムとデータ構造、OS とコンパイラ、ディジタル回路、ディジタルシステム設計など。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (3) ネットワーク、および情報セキュリティの基礎技術に関する専門科目群：通信工学、情報セキュリティ、コンピュータネットワークなど。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (4) データや情報の加工・表現のための基礎技術に関する専門科目群：メディアコンテンツ基礎、コンピュータグラフィックスなど。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3、4]
- (5) 課題解決、知識・理論・アルゴリズムの応用などの総合的能力を育成するための科目群：各種実験、卒業研究など。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1～4]

これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験により行うが、科目等によっては

レポート等の評価結果によりで評価し、60 点以上で単位を認定する。

ディプロマポリシー

メディア情報工学科では、数学や自然科学の基礎知識とメディア情報工学の専門的基礎知識をもとにして、産業界の発展に寄与し、社会に貢献できる実践的・創造的技術者を育成するため、本校に在籍し、以下のような能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。

- (1) 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1、4]
- (2) コンピュータのソフトウェア、およびハードウェアの基礎技術を理解し、ネットワーク分野、コンテンツ分野に適用できる能力。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (3) モバイル通信、ネットワークとセキュリティの基礎技術を理解し、応用するための基本的な能力。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (4) 種々の情報を加工、表現する技術の基礎を理解し、表現できる能力。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1、4]
- (5) 課題解決能力、知識・理論の応用力などの総合的能力。[本科教育目標：(1)、(2)、(3)] [学科教育目標：1～4]

生物資源工学科

アドミッションポリシー

生物資源工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) 生物化学、環境学、微生物学、食品化学に興味があり、探究心の強い人
- (2) 自ら学ぶ意欲を持ち、何にでもチャレンジしようという意思のある人
- (3) バイオテクノロジー関連の技術者や研究者として社会に貢献したい人

カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を基本科目として用意している。

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) 生物工学の基礎科目：情報技術の基礎、基礎科学、応用物理、応用数学、基礎プログラミング、情報技術の応用、有機化学・物理化学、生物分析化学、生物有機化学、生化学、遺伝子工学、生物工学、微生物学、発酵学、環境学、環境分析学、生物資源利用学 I、生理学、食品プロセス工学、食品製造学、化学資格基礎、分子生物学、細胞工学、環境保全学、植物生理学、資源リサイクル学、生物資源利用学 II、タンパク質工学、産業化学など [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2～4]
- (3) 技術習得に関する科目：実践的な生化学実験、遺伝子工学実験、生物工学実験、微生物学実験、環境学実験、生理学実験、化学及び化学実験法など [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2～4]
- (4) 課題解決能力・コミュニケーション力育成科目：沖縄高専セミナー、創造演習、インタ

ンシップ、産業創造セミナー、バイオテクノロジー基礎実験、創造研究、卒業研究など [本科教育目標：(1)～(4)] [学科教育目標：1～4]

これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験によるものとするが、科目によっては、レポート、発表、報告書等で評価し、60 点以上で単位を認定する。

ディプロマポリシー

生物資源工学科では、生物資源工学科に所定の期間在学して、設定された単位を習得し、かつ以下の能力を身に付けた者に卒業を認定する。

- (1) 亜熱帯域の生物資源に対する生物化学、食品化学、環境学・微生物学に関する基礎知識および専門知識を持ち、生物資源の効用や利用方法を探索できる創造的・実践的な研究・開発の技術力を有する。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (2) アジア圏と接近している地理的条件を活かして国際交流をはかり、相手の考えを受け入れると共に自分の考えも主張し、到達点を決め、それに向かって協力していけるチームワーク力やコミュニケーション力を有する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (3) 習得した専門知識を基礎として、仕事をするために必要な情報は何であるか、それらをどのように組み合わせれば効率的に仕事が行えるかの思考力を有する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：3、4]
- (4) 困難に遭遇した際に、自分の現状を把握し、どこが問題で、どうしたら解決できるのか、どのような助力を求めればよいのかを明確にする論理的思考とそれらを他者へ説明するコミュニケーション力を有する。[本科教育目標：(2)、(3)、(4)] [学科教育目標：1]
- (5) バイオ、化学、環境、医薬・食品系産業などで活躍できる人材であり、社会ニーズに応えることができ、国際性を備えた技術者としての能力を有する。[本科教育目標：(2)、(3)、(4)] [学科教育目標：3、4]

専攻科

アドミッションポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、ディプロマポリシーに基づき、次のような人材を求める。

- (1) 技術者として地域社会、国際社会の発展に寄与したいと考えている人
- (2) 専門分野に関連する基礎知識、基礎技術を身につけている人
- (3) 基礎的な、コミュニケーション能力、倫理観を身につけている人
- (4) 新技術、新産業の創出に高い意欲を持つ人
- (5) 複合的視野をもち実践的応用能力を身につけることに意欲を持つ人

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するため、以下の3つの方法で入学選抜を行う。

・推薦による選抜

本校への入学意思が固く、志望するコースに対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施する。そのため、小論文と面接（アドミッションポリシーに従う質問）により選抜を行う。

・学力検査による選抜

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、学力検査により選抜を行う。

・ 社会人特別選抜

本校で行われている研究・教育活動に興味がある志願者に対し、社会人の経験を活かし、専攻科での見聞を培うため、本選抜を実施する。そのため、面接（アドミッションポリシーに従う質問）及び専門分野における口頭試問により選抜を行う。

カリキュラムポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、基本科目として以下に対応した科目を設ける。

- (1) 専門科目の応用力を身につける。
- (2) 知識を融合・複合する力を身につける。
- (3) 他者と協働できるコミュニケーション力を身につける。
- (4) グローバルな視点で物事を見る力を身につける。

ディプロマポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、以下のような能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対し卒業を認定する。

- (1) 深い専門知識と幅広い関連分野の知識を持ち、これらを活用する能力を有する。
- (2) 論理的に物事を考え、表現できる能力を有する。
- (3) 倫理観を持ち、他者と協働できる能力を有する。
- (4) グローバルな視点で、多面的に物事を捉える能力を有する。

2. 取組

学則に定めた目的を果たすために沖縄工業高等専門学校に置く学科の人材養成上の目的及び教育目標に関する規程に各学科共通の教育目標と学科毎の人材養成上の目的ならびに学生に習得させるべき能力を定めている。

専攻科においては、専攻科教育理念、育成しようとする技術者像、創造システム工学専攻の教育方針、各コースの教育方針を定めている。

さらに、「学校教育法施行規則の一部を改正する省令（平成28年文部科学省令第16号）」が平成28年3月31日に公布されたことを受け、本校においてもこの省令に基づき「三つの方針」を平成29年3月に策定、及び公表した。

3. 自己評価

本校では、高等専門学校としての使命を果たすため、理念、目的を明確に定めている。本科（準学士課程）においては学科共通の教育目標を定めているほか、学科毎に人材養成上の目的ならびに学生に習得させるべき能力を定めている。専攻科（学士課程）においても教育理念、教育方針等を明確にするとともに、教育目標を定めている。

これらの目的、教育目標及び三つの方針等は学生に配布している学生生活の手引きに明記している。また、県内の中学校、公立の図書館等に配布している学校要覧及び本校ウェブサイトに掲示しており、社会に対して広く公表している。

II 教育組織

II 教育組織

1. 現状

本校は教育目的を達成するため、学校教育法第116条、高等専門学校設置基準第4条、第5条に準拠し、準学士課程として機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科の4学科（各学科定員40名）を設置している。その教育目標に沿って育成しようとする技術者像を学科ごとに定めて教育を実践している。また、一般科目を教育する総合科学科を設置して、専門学科と連携しながら専門と一般のバランスの良い教育を実施している。

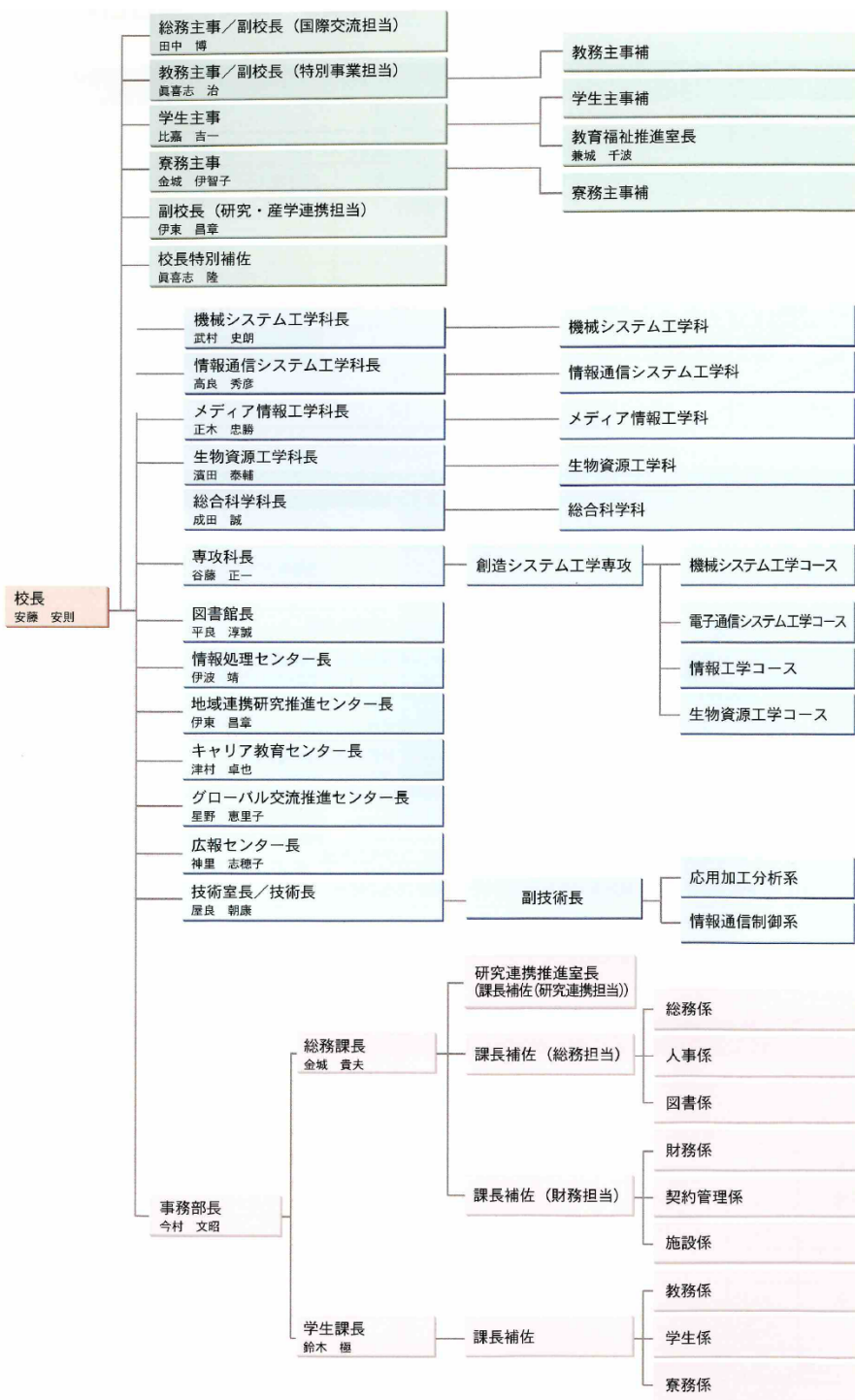
学 科	学 級 数	入 学 定 員	収 容 定 員
機 械 シ ス テ ム 工 学 科	1	40 人	200 人
情 報 通 信 シ ス テ ム 工 学 科	1	40 人	200 人
メ デ ィ ア 情 報 工 学 科	1	40 人	200 人
生 物 資 源 工 学 科	1	40 人	200 人
計	4	160 人	800 人

本校専攻科では学校教育法第119条に準拠して、創造システム工学専攻（入学定員24人）を設置している。産業界での複合専門分野における課題をシステムの、かつ創造的に解決する能力が求められることを鑑み、ひとつの複合分野として専攻科を設置しているが、準学士課程の関連科目と学位取得専門区分に対応するように、機械システム工学コース、電子通信システム工学コース、情報工学コース、生物資源工学コースの4コースから構成されている。専攻科の理念、目的、育成しようとする技術者像を定め、それにそった教育目標、教育方針を定めるとともにコース毎に目標とする技術者像を掲げ、教育を実践している。

専 攻	入学定員
創 造 シ ス テ ム 工 学 専 攻	24人

2. 取組

本校における教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制として、運営企画会議が設置されている。運営企画会議は本校の運営全体を審議する機関であり、教育課程全体を企画調整するための検討も重要な部分を占めており、各種の事項が審議・報告されている。組織及び運営に関し必要な事項を定めるため、26の各委員会等が設置されている。教育課程を有効に展開するために重点的に検討・運営を行う組織は、教務委員会が中心となっており、準学士課程・専攻科課程の両課程について検討が行われていて、教育活動に関わる事項の審議を行っている。また、教員の業務軽減、委員会等における審議の迅速化を図るため委員会の統合等見直しを行った。



会議・委員会

◆ 運営企画会議	◆ 図書館運営委員会
◆ 教員会議	◆ 男女共同参画推進委員会
◆ 教務委員会	◆ 技術室運営委員会
◆ 学生委員会	◆ 安全衛生委員会
◆ 学生寮委員会	◆ 知的財産委員会
◆ 専攻科運営委員会	◆ 航空人材育成委員会
◆ 入学者選抜実施委員会	◆ 遺伝子組換え生物等使用実験安全委員会
◆ 評価対応委員会	◆ 動物実験委員会
◆ 総務委員会	◆ ヒト研究倫理審査委員会
◆ FD・SD 実施委員会	◆ 職員レクリエーション委員会
◆ キャンパス・ハラスメント防止委員会	

3. 自己評価

本校の準学士課程における4つの専門学科は高等専門学校設置基準に適合したものであり、各学科が育成しようとする人物像は学校の掲げる教育の目的と適合し、目的を達成するうえで適切なものになっている。

本校の専攻科は学校教育法の規定に適合したものであり、創造システム工学専攻の育成しようとする技術者像、各準学士に対応するコース毎に定める育成しようとする技術者像、いずれも学校の掲げる教育の目的と適合性が取れている。

教育課程全体を企画調整するために運営企画会議が設置されている。また、準学士課程・専攻科課程の具体的な検討・運営体制として教務委員会が設置されている。これらの委員会は総合科学科およびすべての専門学科から選出された委員から構成されており、教育課程に関わる様々な事項について活動を行っている。したがって、教育課程の企画調整および実施に必要な検討を行う体制が整備されており、継続的な活動（PDCA）が行われている（沖縄高専におけるPDCAサイクル：p.91参照）。

Ⅲ 教員及び教育支援者等

Ⅲ 教員及び教育支援者等

1. 現状

本校の理念、目的、教育目標を設定し、担当教員はこれを達成すべく各科目を担当している。

◇総合科学科

一般科目を担当する総合科学科の専任教員は、高等専門学校設置基準の18名（入学定員4学級編成）を満たす18名により構成されており、5年一貫の教育課程の中で社会人として必要な知識や教養を身につける教育を行っている。また、専門科目と緊密に連携し、社会の急速な変化に対応できる技術者として各学科に共通な学問の基礎を養う。そのため、高校と大学間の授業内容の重複を避け、5年間を通しての効果的なカリキュラムを編成している。国際化社会に対応するため外国語教育を重視し、特に英語では読む・聴く・話す・書くという基本的な四技能をバランスよく伸長することを目的として、座学のみならずスピーチ・プレゼンテーション・ディベート指導も取り入れている。国語教育においては、論理的に文章を分析し、自らの考えを表現できる力を養うとともに、国際的に活躍する技術者に必要なコミュニケーション能力を育成している。専門科目につながる自然科学や数学の授業は、理論のみを追求するだけでなく、基礎理論を工学的に発展させることのできる応用力も育成している。

令和元年12月1日現在

総合科学科（一般科目）教員構成								
	必修						選択	
	国語	外国語	社会科学	数学	自然科学	健康科学	音楽 美術 その他	合計
教授	0	1	0	2	0	0	0	3
准教授	1	1	1	1	2	1	0	7
講師	1	3	0	2	0	1	0	7
助教	0	1	0	0	0	0	0	1
計	2	6	1	5	2	2	0	18
非常勤講師	1	3	1	1	0	1	5	12
合計	3	9	2	6	2	3	5	30

◇機械システム工学科

本学科では、ものづくりを支え、創造力の高い実践的技術者の育成を目指している。本学科の教育課程は、従来からある機械工学の各分野を、材料と加工を中心とした材料システム群、設計と力学を中心とした設計システム群、制御とメカトロニクスを中心としたシステム制御群に再構成し、ものの設計・生産・開発・創造に必要な知識と技術を統合した教育及び機器設計・工作実習・工学実験などの自己学習を重視した教育を行っている。

◇情報通信システム工学科

本学科では、以下の情報化社会を支えている様々な技術分野について学ぶ。

(1) コンピュータアーキテクチャ (2) プログラミング (3) 集積回路 (4) 信号処理
(5) 光・無線通信技術 (6) ネットワーク (7) オペレーティングシステム (8) アルゴリズムとデータ構造 (9) 組込みシステム

具体的には、コンピュータを構成する集積回路などのハードウェア、コンピュータの動作や機器制御のためのソフトウェア開発のためのプログラミングについて学ぶ。また光・無線・移動体通信に代表されるような通信・ネットワーク関連技術についても学ぶ。これらはコンピュータだけではなく、身の回りの電子製品、電化製品、情報機器の主要な技術であり、人々の生活を豊かにするとともに、これらを組み合わせることにより、各種機器への応用やロボット制御などのシステム構築も可能となる。

◇メディア情報工学科

本学科では、マルチメディア関連産業を支える技術者の育成をはかるため、以下の教育を行う。

(1) アルゴリズム、データ構造、プログラミング並びに構成や動作原理などマルチメディア情報を処理するコンピュータシステムに関する教育。

(2) 世界規模で動作するインターネットの仕組みやセキュリティ及びブロードバンドでユビキタスな通信技術に関する教育。

(3) 情報を音声、画像、CG など種々のメディアで表現し、コンピュータを用いてデジタル加工するコンテンツ制作教育

◇生物資源工学科

本学科では、沖縄県の亜熱帯性資源をはじめとした生物資源の実践的利用、かつ環境に配慮した資源再利用に対応できる人材の育成を目指している。そこで、以下の教育課程により教育・研究を行っている。

専門分野の授業科目は(1) 生物化学工学群、(2) 環境・微生物学群、(3) 食品化学工学群の3群を軸に編成されている。

(1) 生物化学工学群では、生物・化学系の授業科目により生命科学の基礎を充実する。さらにバイオテクノロジー系の授業科目により生物機能を物質生産に応用する実践的な能力を養う。

(2) 環境・微生物学群では、微生物に関する知識の基礎と応用を学ぶ。その上で、技術者として環境に対してどのように配慮し、どのように行動するのか、基礎と実践的な手法を習得する。

(3) 食品化学工学群では、食品成分について、その化学的性質・生理活性・分析手法の基

礎と応用を学ぶ。また、食品成分の知識を踏まえて、新規な食品の開発と産業規模における食品製造の実践的能力を養う。

令和元年12月1日現在

各学科教員構成							
	教授	准教授	講師	助教	特任教授	特命教授	計
機械システム工学科	6	4	2	0	0	0	12
情報通信システム工学科	5	4	0	3	0	0	12
メディア情報工学科	2	5	0	2	1	0	10
生物資源工学科	6	5	0	1	1	0	13
計	19	18	2	6	2	0	47

◇専攻科

沖縄高専の専攻科は本科の5年間の専門基礎教育課程の上に、更に2年間の専門技術教育をおこなう教育課程である。機械システム工学コース、電子通信システム工学コース、情報工学コース、生物資源工学コースの4コースで構成され、それぞれ特色のある教育課程を編成している。実践性・創造性を兼ね備えた複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけたリーダーシップのある技術者、豊かな人間性と国際性を持つ技術者、課題設定・解決能力を持ち柔軟な思考ができる技術者の育成を目指し、専攻科名を「創造システム工学専攻」としている。専攻科を修了した学生は、学士(工学)の学位が授与される。

令和元年12月1日現在

	学修総まとめ科目担当教員数
教授	15
准教授	15
講師	1(1)
助教	1(1)
計	32(2)

注：()は指導補助教員で内数

◇教育支援者等

本校の事務は総務課、学生課の2課から編成されている。教育課程を展開する事務職員は教務係で、学生の教育に必要な図書館は総務課に属し、図書係が管轄する。そのほか、財務係、契約管理係、施設係が教育に関連する予算、備品等の購入・管理、施設管理等を行っている。

本校の技術職員（10名）は技術室に配置されている。技術室は実践的な教育・研究および地域貢献活動に対して、専門的な知識や技術を活かして効果的・効率的に推進するための組織である。応用加工分析系と情報通信制御系の技術分野を中心としている。

2. 取組

一般科目担当専任教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、教育課程における科目構成と比してバランスがとれている。また、各教員の専門分野を考慮した配置となっており、本校の教育目標に沿って適切に配置している。

専門科目担当教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、各教員の専門分野を考慮し、バランスよく配置している。また、学位取得者や企業経験者を各学科に多数配置するなど、教育目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員を適切に配置している。

本校の専攻科では、各科目とも各教員の専門分野を考慮し、バランスよく配置している。また、学位取得者や企業経験者を専攻科各コースに多数配置するなど、教育の目的を達成するために必要な各コースの専門科目担当教員を適切に配置している。

これらのことから、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員を適切に配置している

技術室では、実験・実習および卒業研究において、専門的な知識・技術に基づいた技術支援・指導を行うとともに、共同研究などにおける装置開発・機器分析に加えて、出前授業・公開講座などの地域貢献活動にも積極的に取り組んでいる。

3. 自己評価

本校の教員配置は、設置基準と合致しており、本校の理念、目的、教育目標を達成する上で適切な構成となっている。特に、本校の目的に掲げる「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」に対して、修士または博士の学位を取得した教員および企業経験者を各学科に配置している。

また、全教員の教育研究活動において、教員評価を定期的に行っている。教員評価は、（1）総合評価、（2）教員顕彰、（3）教育研究経費配分、（4）昇任判定（教授、准教授、講師への昇任）、（5）運営管理貢献度評価、（6）課外活動貢献度評価、（7）その他校長が必要に応じて実施する事項に利用しており、効果的に運用されている。

IV 学生の受入

IV 学生の受入

1. 現状

◇本科入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

（1）全学科共通の入学者受け入れ方針

- ・理数系分野に興味があり、それらの科目に基礎学力を有している人
- ・責任感や忍耐力があり、多くの人とコミュニケーションを磨ける人
- ・規則正しい生活と、自発的勉強のできる人

（2）各学科独自の入学者受け入れ方針

機械システム工学科

- ・機械に興味をもち、機械の動く仕組みや構造を理解したいと思う人
- ・機械に関する専門知識と技術を習得し、モノづくりによる社会貢献を志している人
- ・機械工学を学ぶ上で必要な数学、理科、英語などの基礎的な知識を有し、主体的な学修に意欲がある人

情報通信システム工学科

- ・コンピュータ、インターネットなどに興味を持っている人
- ・携帯端末などの新しい電気機器や電子工作に興味のある人
- ・情報や通信の技術を身につけて、社会に貢献したい人

メディア情報工学科

- ・コンピュータの新しい技術に興味を持っている人
- ・コンピュータを使って新しいものをつくり出す意欲のある人
- ・コンピュータを使った技術によって社会に貢献したい人

生物資源工学科

- ・生物化学、環境学、微生物学、食品化学に興味があり、探究心の強い人
- ・自ら学ぶ意欲を持ち、何にでもチャレンジしようという意思のある人
- ・バイオテクノロジー関連の技術者や研究者として社会に貢献したい人

◇募集人員

学科名	入学定員	備 考
機 械 シ ス テ ム 工 学 科	40	※1 推薦による選抜の募集人員は、入学定員の40%程度。 ※2 帰国子女特別選抜による募集人員は若干名。（定員内）
情報通信システム工学科	40	
メディア情報工学科	40	
生 物 資 源 工 学 科	40	
計	160	

◇選抜方法

入学者の選抜は、推薦による選抜、学力検査による選抜及び帰国子女特別選抜の3つの方法で行う。

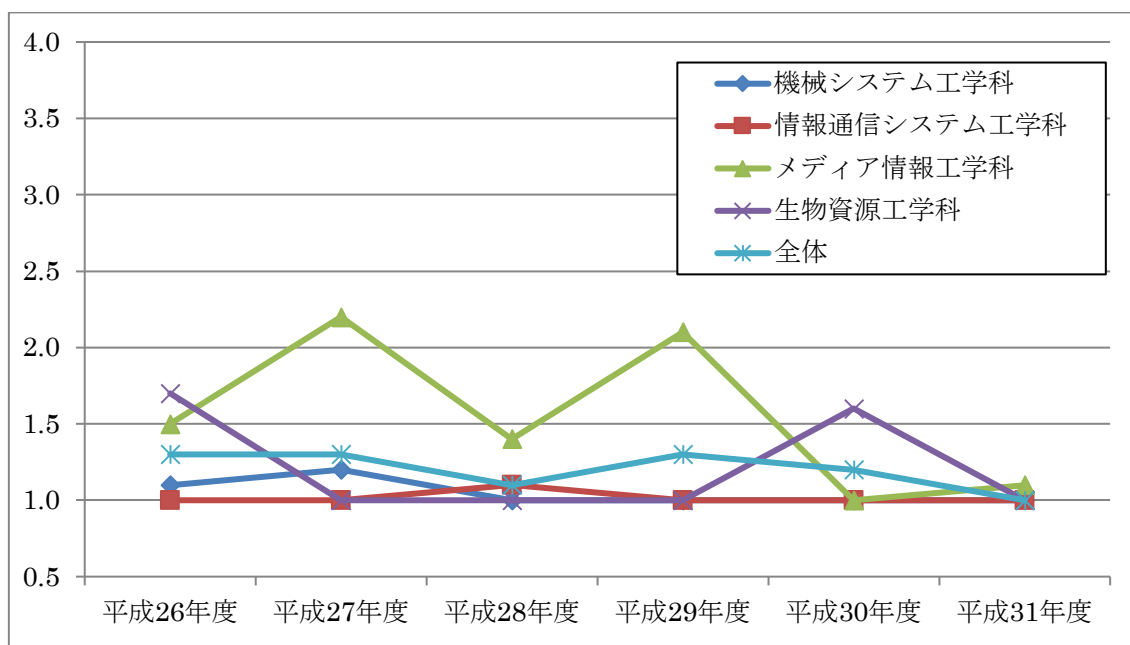
◇入試競争倍率

(1) 推薦

沖縄工業高等専門学校の入試競争倍率(推薦による選抜)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
機械システム工学科	1.1	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0
情報通信システム工学科	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0
メディア情報工学科	1.5	2.2	1.4	2.1	1.0	1.1
生物資源工学科	1.7	1.0	1.0	1.0	1.6	1.0
全体	1.3	1.3	1.1	1.3	1.2	1.0

この表の数値を求める式は【倍率＝出願者数÷合格内定者数】です。

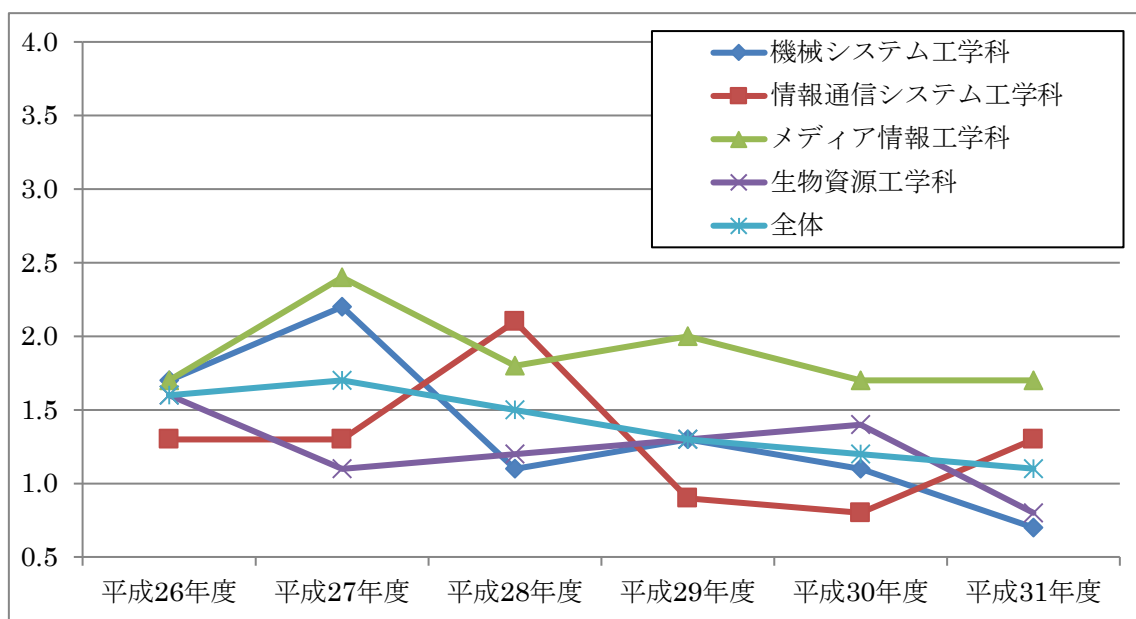


(2) 学力

沖縄工業高等専門学校の入試競争倍率(学力による選抜)

学力	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
機械システム工学科	1.7	2.2	1.1	1.3	1.1	0.7
情報通信システム工学科	1.3	1.3	2.1	0.9	0.8	1.3
メディア情報工学科	1.7	2.4	1.8	2.0	1.7	1.7
生物資源工学科	1.6	1.1	1.2	1.3	1.4	0.8
全体	1.6	1.7	1.5	1.3	1.2	1.1

この表の数値を求める式は【倍率＝出願者数÷合格内定者数】です。



◇専攻科入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

- ・技術者として地域社会、国際社会の発展に寄与したいと考えている人
- ・専門分野に関連する基礎知識、基礎技術を身につけている人
- ・基礎的な、コミュニケーション能力、倫理観を身につけている人
- ・新技術、新産業の創出に高い意欲を持つ人
- ・複合的視野をもち実践的応用能力を身につけることに意欲を持つ人

◇募集人員

専 攻	定 員
創造システム工学専攻	24名

（コース名：機械システム工学、電子通信システム工学、情報工学、生物資源工学）

◇選抜方法

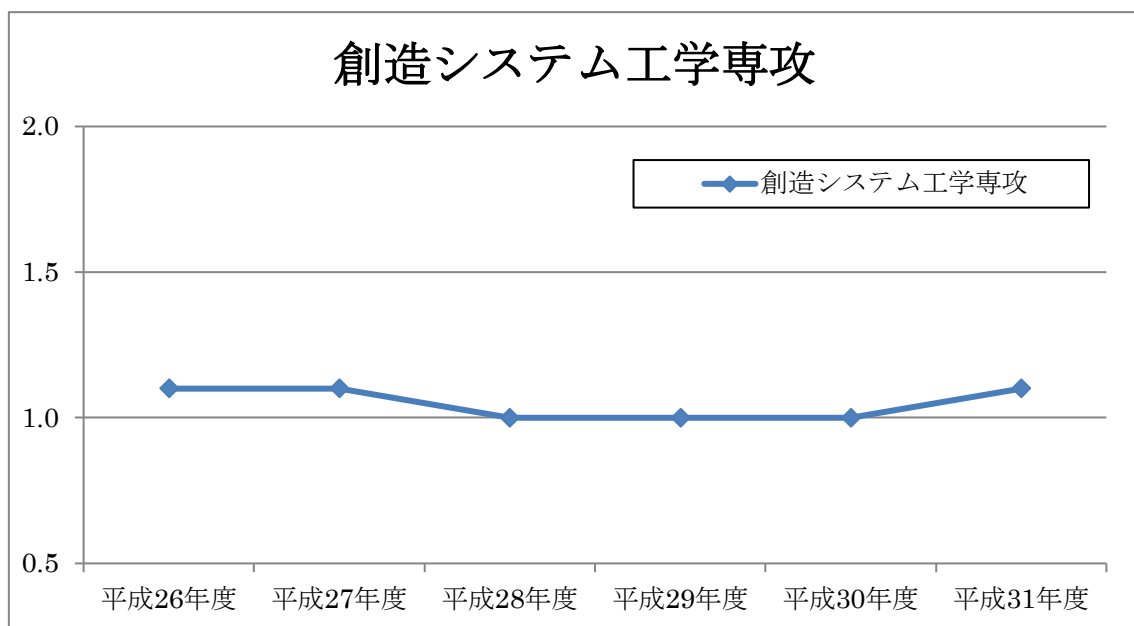
入学者の選抜は、推薦による選抜及び学力検査による選抜の2つの方法で行う。

推薦

沖縄工業高等専門学校の入試競争倍率（専攻科）推薦による選抜

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
創造システム工学専攻	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1

この表の数値を求める式は【倍率＝出願者数÷合格内定者数】です。

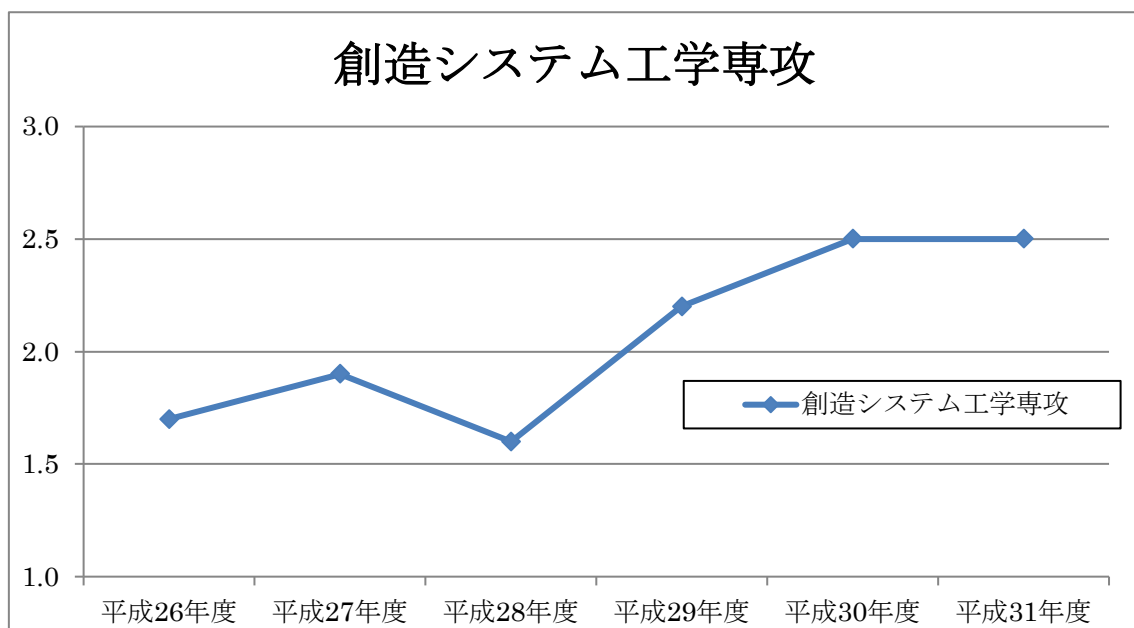


学力

沖縄工業高等専門学校の入試競争倍率(専攻科)学力による選抜

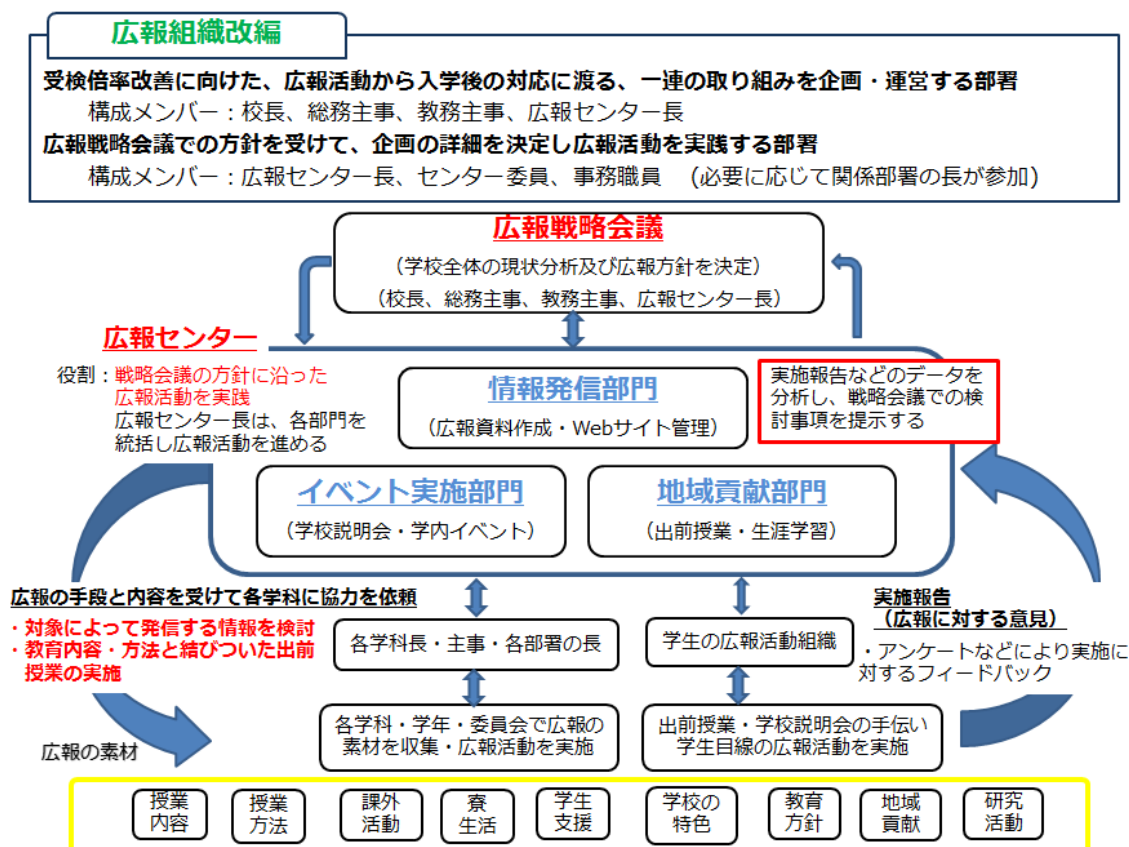
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
創造システム工学専攻	1.7	1.9	1.6	2.2	2.5	2.5

この表の数値を求める式は【倍率＝出願者数÷合格内定者数】です。



2. 取組

平成31年4月より、これまでの広報委員会から中学生や保護者、地域社会のニーズを把握し、受検倍率改善に向けた取り組みに力を入れる組織として、広報センターを設置することとなった。受検倍率改善に向けた、広報活動から入学後の対応に渡る、一連の取り組みを企画・運営する部署として、校長、総務主事、教務主事、広報センター長で構成する広報戦略会議と、その会議での方針を受けて、企画の詳細を決定し広報活動を実践する部署を設置した。広報センターの組織図と活動の内容を以下に示す。



広報センターの主な部門と業務内容

広報センター

広報戦略会議の方針に沿った広報活動を企画し、本校の広報活動全般を各学科、委員会と連携して実施していく組織となる。広報センターは、業務の内容から「情報発信部門」、「イベント実施部門」、「地域貢献部門」の3部門に分けて業務を進める。広報センター長は、各部門を統括し広報活動を行う。また、実施した内容に関して、アンケートなどの分析を行ない、広報戦略会議に検討事項を報告し、審議してもらう。

情報発信部門

1. 広報資料作成

(イベントポスター・中学生向けパンフレット・学校紹介リーフレット・高専だより・学校要覧の作成)

2. Webサイト管理

(Webサイトの運営管理・掲載情報の収集と発信)

イベント実施部門

1. 学校説明会の実施

(那覇・南部・うるま市・名護・宮古・石垣・高専祭・中学校での進学相談会・中学校教員向け)

2. 学内イベント実施

(オープンキャンパス・サマースクール・公開授業週間・進学相談会)

地域貢献部門

1. 出前授業の実施

(子供自由研究・科学の祭典・沖縄市サイエンスフェスタ・産業まつり(名護、那覇)・お業務きらりん
名護サイエンスフェスタ・久辺テクノフェスタ・沖縄科学作品展など)

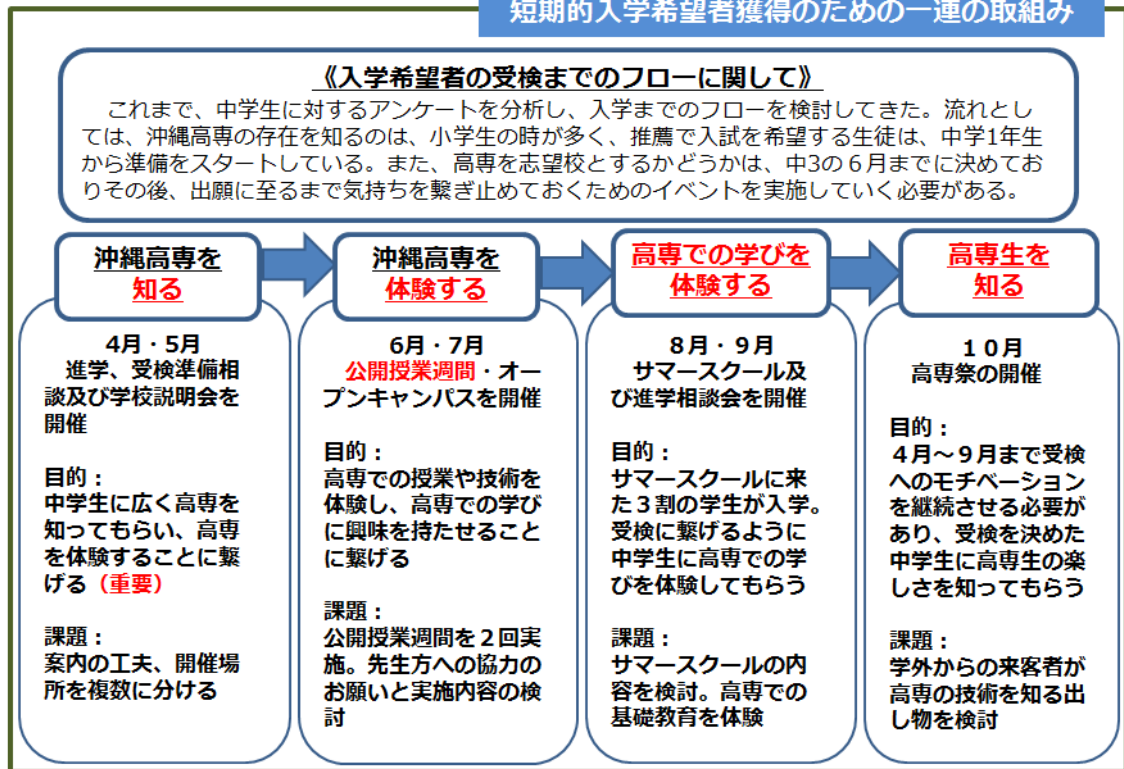
2. 生涯学習の実施

(大人向けサイエンスカフェ・地域のイベント参加協力)

また、新たに広報学生グループも組織として立ち上げ、学生の立場から学校生活や活動の紹介、出前授業などを行う活動を行っている。今年度の広報戦略と実施した活動に関して、以下に記載する。3月から準備を始め、4月から中学生へ向けた広報活動を行えるように取り組みを進めてきた。4月からスタートする広報活動の流れを以下に示す。

2020年度入学希望者獲得に向けた広報の流れについて

短期的入学希望者獲得のための一連の取り組み



特に今年度の広報センターでは、入学志願者獲得に重点を置き、活動を行ってきた。そのための取り組みを以下に示す。

I. 学校説明会を地区ごとに分け複数回実施

これまで2回の実施だった学校説明会の回数を増やし、参加しやすい地区での説明会を実施することにより、広く沖縄高専を知って頂くため、中学生と保護者に参加しやすい環境を整えた。各地区の学校説明会の参加人数と数年間の人数を以下の表に示す。

令和1年度：学校説明会全体の集計人数									
開催日	開催地区	参加中学校	中3	中2	中1	保護者	中学教員・塾講師	その他	参加者総数
4月14日	北部地区	12	12	4	12	21	0	0	49
4月28日	宮古地区	5	6	6	1	9	0	0	22
5月12日	中部地区	19	23	6	4	23	0	0	56
5月19日	那覇・南部地区	33	43	9	8	58	0	0	49
5月25日	八重山地区	2	4	0	1	3	1	2	11
10月12日	全地区		26	11	5	38	0	3	83
	合計	71	114	36	31	152	1	5	339

学校説明会参加人数の総数							
	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25
参加者総数(人)	339	337	131	171	119	64	68

II. 公開授業週間を2回実施

公開授業週間やオープンキャンパスを、高専を体験するイベントと位置づけ、高専の授業や技術を体験し、小学生から中学生、その保護者まで広く高専での学びに興味を持ってもらうように実際の授業の様子を見て頂けるようにした。公開授業週間を6月と7月の2回実施した。

III. 数学対策講座の実施

高専の入試問題は、他の県立高校の入試問題と異なり、どのように勉強を進めたいのか分からないとの中学生からの意見が多く、中学校や塾でもなかなか対応できないとの声が多かった。そこで、複数回に分けて、数学の勉強会を実施した。今年度は、学内外で5回の勉強会を実施した。対策講座実施回数と今年度の参加人数の内訳を以下の表に示す。

数学対策講座実施回数		
	R1	H30
参加者総数(人)	5回	2回

数学対策講座参加人数					
	6月名護会場 (沖縄高専)	6月那覇会場 (県立図書館)	7月オープンキャンパス (沖縄高専)	9月進学相談会 (沖縄高専)	12月数学&理科対策講座 (沖縄高専)
中学3年生(人)	40	62	55	48	71
中学2年生(人)	0	8	11	0	4
中学1年生(人)	0	1	2	0	5
合計人数(人)	40	71	68	48	80

IV. オープンキャンパスでの中学生向け体験授業の実施

これまで、オープンキャンパスは、各学科で出し物を検討して頂き、その年対応頂ける先生方によって、出せる内容が決まっていた。今年度は、小学生や一般の方向けと中学生が体験できる授業を分けて、イベント内容の案を出してもらい中学生がより高専での学びを体験できるよう工夫した。また、実施時間も延長し、午後から来る来場者にも学びの体験をしてもらえるように各ブースで、体験時間の設定を工夫してもらった。小学生へのチラシの配布やラジオでの宣伝も行った結果、オープンキャンパスは、昨年の来場者を100人以上超える1075人の来場者があった。数年間の参加人数を以下の表に示す。

オープンキャンパス参加人数の総数				
	R1	H30	H29	H28
参加者総数(人)	1075	934	844	983

V 教育内容及び方法

V. サマースクールでの2テーマ選択学習とPBL体験の実施

広報センターでは、サマースクールへの中学生の参加者が受検希望者となる傾向が強いと考えており、そのため、今年度は、希望する学科のテーマとさらにもう1テーマ学習できるように8テーマの学習内容のうち2テーマ選択し、高専での学びを体験してもらった。また、午後もほぼ全員が参加し、沖縄高専でのPBL学習の体験に参加してもらった。学校説明や公開授業週間を経て、サマースクールに参加した200人を超える多くの中学生に高専での学びを体験した。これらの授業では、中学生から「高専で学びたくなった」、「高専生になったような気持ちになった」と感想を得ている。数年間の参加人数を以下の表に示す。

サマースクール参加人数の総数							
	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25
参加者総数(人)	221	220	215	205	226	181	211

VI. 進学相談会での2学科説明会への参加

9月に実施した進学相談会は、これまで受検したい第1希望の学科の説明会のみに参加していただいた、沖縄高専では、学力選抜において第1希望から第3希望まで学科の選択ができるため、2学科の進学相談を体験できるように時間を区切り、各学科中学生や保護者からの質問に答えて頂いた。

VII. 高専祭での技術体験の出し物を実施

広報学生グループの協力により、高専祭でのクラスの出し物に学んでいる技術を取り入れる取り組みを高専祭実行委員会と協力して進めてもらった。実際に高専で学んでいる事を取り入れた「高専生の技術を知る」出し物は、学内外の来場者に好評だった。

VIII. 出前授業の実施

広報センターの組織改編と共に、これまで地域連携推進室で担当していた地域の小・中学生に対する出前授業の実施を広報センターの地域貢献部門で実施するようにした。小学生やその保護者に対して実施する出前授業も広報活動の一環としており、ただ工作体験をするだけでなく、保護者の皆様に広く沖縄高専の教育内容やキャリアパスなどに関して、合わせて知ってもらう機会として活用している。高専の推薦入試を考えた場合、中学校1年生から本校への受検を考えて準備をする必要があり、また中学校受験とどちらを選択するか考えるきっかけにしている保護者が多くいる。今年度だけでも25回学外でのイベントに参加し、出前授業等を行った。イベント名などを以下の表に示す。

(2019年度イベント内容)

	イベント名	日時	場所
1	QAB夏休みこども自由研究	8月3日(土) 14:00~18:00	沖縄コンベンションセンター 会議棟A
2	夏の自由研究inカヌチャリゾート	8月3日(土) 10:00~12:00	カヌチャリゾート カラヤホール
3	QAB夏休みこども自由研究	8月4日(日) 14:00~18:00	沖縄コンベンションセンター 会議棟A
4	科学の甲子園(宮古島予選大会)	8月6日(火)	合同庁舎
5	夏の自由研究inカヌチャリゾート	8月10日(土) 10:00~12:00	カヌチャリゾート カラヤホール
6	夏の自由研究inカヌチャリゾート	8月17日(土) 10:00~12:00	カヌチャリゾート カラヤホール
7	屋我地三世代交流会	8月17日(土) 9:00~12:00	屋我地中学校旧校舎
8	うるま市・金武町・宜野座村専体験授業	8月18日(日)10:00~12:00	沖縄高専
9	三和中学校体験授業	8月19日(月)10:30~12:00	沖縄高専
10	夏の自由研究inカヌチャリゾート	8月24日(土) 10:00~12:00	カヌチャリゾート カラヤホール
11	サマースクール	8月24日(土)9:00~12:15	沖縄高専
12	上本部中学校出前授業	8月30日(金)9:00~11:35	沖縄高専
13	夏の自由研究inカヌチャリゾート	8月31日(土) 10:00~12:00	カヌチャリゾート カラヤホール
14	沖縄市サイエンスフェスタ	9月8日(日)9:45~16:00	沖縄市体育館
15	アミークスでの体験授業	9月7日(日)	アミークス国際学園
16	わくわく実験教室in宮古島	9月15日(日)10:00~17:00	JTA ドーム
17	金武小学校	9月19日(木) 9:00~12:00	沖縄高専
18	わくわく実験教室in石垣島	9月22日(日)10:00~17:00	石垣市総合体育館 会議室
19	入試対策講座&進学相談会	9月28日(土)	沖縄高専
20	お仕事きりりん	10月13日(日)	名護市中央公民館
21	大北小学校サイエンスクラブ	10月10日(木)	大北小学校
22	建設フェスタ	11月17日(日)	沖縄県総合運動公園(体育館)
23	名護サイエンスフェスタ	11月23日(土)	名護市体育館
24	久辺テクノフェスタ	11月23日(土)	久辺地区
25	東江小学校お仕事体験(三光・夢・未来フェスタ)	12月1日(日) 10:35~12:15	東江小学校

前年度指摘事項

入試倍率の低下について、広報活動で校長を含めての話し合いの場が持たれたのでしょうか。

今年度改善事項

平成31年4月から広報センターを設置し、それに伴い、校長、総務主事、教務主事、広報センター長で構成する広報戦略会議(p.22 参照)において、入学志願者獲得に重点を置くことを優先事項とした。その後、広報センターが中心となり、入学説明会、数学対策講座、公開授業、出前授業の回数を増やして活動を行ってきた。その結果、前年度に比べて志願者が増加した。

3. 自己評価

本校では、受検倍率の低下と共に平成31年入学者受入において、定員割れが起こっている。そのため、受検倍率改善に向け広報委員会を広報センターとして、学内全体で戦略的な広報活動が行えるように、組織改革を行った。理科や数学の好きな生徒を増やすために、これまで地域連携推進室で取り組んでいた小学生に対する出前授業などを広報センターで実施し、小学生とその保護者に対して、高専を知るきっかけを広げている。さらにこの1年、受検希望者を増やす取り組みとして、高専を知る事から始まり、高専を体験し、高専での学びを体験するに至る流れを戦略的、段階的に実施してきた。本校の

広報センターの目標は、高専で学ぶ事を少しでも理解し、自分の将来に向かって、本校で力を付けたいと考えて入学を希望してくる学生を増やす事であり、それに向けPDCAをしっかりと回していく必要がある。4月から実施してきた高専の教育を知るイベントに複数回参加しているリピーターの中学生やその保護者も多く見られ、数学対策講座の勉強会においては、12月に実施した今年最後の勉強会では、中学3年生71人中43人は、2回以上対策講座に参加している。以上のことから、本校の教育内容や取り組み、またイベントを通して本校の学生を知る事で、入学したいと考える中学生を増やすことに繋がっていると考えている。しかし、県内では本校の教育内容やキャリアパスなど知られていない事が多く、小・中学生とその保護者への広報活動に力を入れ、数年かけて学内全体で受検倍率を上げていく必要がある。

V 教育内容及び方法

1. 現状

教育課程は全学科で一般科目を低学年に多く配置し、学年が進むにつれて専門科目の比重が高まるくさび型の配置で編成されている。各学科の教育課程において、低学年に各分野の基礎を学修する科目並びにエンジニアとしての基礎力を養う科目である専門基礎科目を配置し、高学年に各分野の応用を学修する科目を含めた専門科目を多く配置している。

必修科目と選択科目については、低学年では一般科目の選択科目が配置され、高学年では専門科目と一般科目について選択科目が配置されている。後述するモデルコアカリキュラムの内容を全学生が学修できるように、必修科目を多く配置している。

一般科目(平成31年度入学生)																
授業科目			単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考	
					1年		2年		3年		4年		5年			
					単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間		
必修	国語	国語Ⅰ	2	講義	2	通										
		国語Ⅱ	2	講義			2	通								
		国語Ⅲ	2	講義					2	通						
		文学概論	2	講義							2	半				学修単位
		科学技術文章	2	講義							2	半				学修単位
	英語	English ComprehensionⅠ	2	演習	2	通										
		English ComprehensionⅡ	2	演習			2	通								
		English ComprehensionⅢ	2	演習					2	通						
		English ComprehensionⅣ	2	演習							2	半				学修単位
		English CommunicationⅠ	1	演習	1	半										
		English CommunicationⅡ	1	演習			1	半								
		English SkillsⅠ	2	演習	2	通										
		English SkillsⅡ	2	演習			2	通								
		English SkillsⅢ	2	演習					2	通						
		English SkillsⅣ	2	演習							2	半				学修単位
		English SkillsⅤ	2	演習									2	半		学修単位
		科学技術英語	2	演習									2	半		学修単位
	社会科学	歴史学概論	2	講義			2	通								
		地理学概論	2	講義					2	通						
		地域文化論	2	講義							2	半				学修単位
		技術者倫理	2	講義									2	半		学修単位
		現代社会	1	講義			1	半								
	数学	基礎数学Ⅰ	4	講義	4	通										
		基礎数学Ⅱ	4	講義	4	通										
		微積分Ⅰ	4	講義			4	通								
		微積分Ⅱ	4	講義					4	通						
		線形代数	2	講義			2	通								
		確率・統計	2	講義							2	半				学修単位
	自然科学	物理Ⅰ	2	講義	2	通										
		物理Ⅱ	2	講義			2	通								
		化学	2	講義・演習	2	通										
		生物と環境	2	講義			2	通								生物・環境分野
		地球科学概論	2	講義							2	半				学修単位
	健康科学	スポーツ実技Ⅰ	2	実技	2	通										
		スポーツ実技Ⅱ	2	実技			2	通								
		スポーツ実技Ⅲ	1	実技					1	半						
		健康科学	1	演習・講義					1	半						
	修得単位計			77		21		22		14		14		6		
選択	音楽	1	演習	1	半										1科目選択	40名1クラス開講
	美術	1	演習	1	半											40名1クラス開講
	中国語	1	講義	1	半											40名1クラス開講
	デザイン	1	講義	1	半											40名1クラス開講
	英語演習	2	演習							2	半					学修単位
	生命科学	2	講義・実験							2	半					学修単位
	スポーツ実技Ⅳ	2	実技							2	通					
	特許法・法学	2	講義							2	半					学修単位
	日本語Ⅰ	2	講義・演習					2	通							※外国人留学生科目
	日本語Ⅱ	2	講義・演習							2	半					※外国人留学生科目、学修単位
	日本事情Ⅰ	2	講義・演習					2	通							※外国人留学生科目
	日本事情Ⅱ	2	講義・演習							2	半					※外国人留学生科目、学修単位
	開設単位計			12		4		0		0		8		0		本校以外の教育施設に於ける学修単位および資格試験は含まない
	修得単位計			3		1		0		0		2		0		
開設単位合計			89		25		22		14		22		6			
修得単位合計			80		22		22		14		16		6			

※ 特別学修一般として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

※ 特別学修一般として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

機械システム工学科(平成31年度入学生)

授 業 科 目			単位数	区分	学 年 別 配 当										備考	
					1年		2年		3年		4年		5年			
					単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間		
必修	専門学 科共通 科目	沖縄高専セミナー	2	講義	2	半										
		情報技術の基礎	3	講義	3	通										
		創造演習	2	演習			2	通								
		インターンシップ	3	実習						3	通					
	基礎 科目	専門基礎工学	2	講義	2	半										
		プログラミングⅠ	2	講義・演習			2	通								
		応用数学Ⅰ	2	講義							2	半			学修単位	
		応用数学Ⅱ	2	講義									2	半	学修単位	
		応用物理	2	講義					2	通						
		機械力学	3	講義							3	通			学修単位	
	材料 シ ス テ ム 群	材料加工システムⅠ	3	実習	3	通										
		材料加工システムⅡ	3	実習			3	通								
		材料加工システムⅢ	2	実習					2	半						
		機械工作法	2	講義					2	通						
		機械材料	2	講義					2	通						
		CAD・CAMⅠ	2	演習					2	通						
		CAD・CAMⅡ	2	演習							2	半			学修単位	
		材料科学	2	講義							2	半			学修単位	
	設計 シ ス テ ム 群	機械製図基礎学	2	講義・実習	2	通										
		機械製図学	2	講義・実習			2	通								
		機械設計学	1	講義・実習			1	半								
		材料力学設計Ⅰ	2	講義・実習			2	通								
		材料力学設計Ⅱ	2	講義・演習					2	通						
		総合構造設計	2	講義・演習							2	通				
		熱工学	3	講義							3	通			学修単位	
		流体工学	2	講義							2	半			学修単位	
	システム 制御 群	熱流体機器	2	講義									2	半	学修単位	
		電気・電子工学	2	講義					2	通						
		制御工学	2	講義							2	半			学修単位	
		メカトロニクス工学	3	講義・演習									3	通	学修単位	
	共通 群	計測工学	2	講義									2	半	学修単位	
		産業創造セミナー	1	講義・演習					1	半						
		機械システム工学実験Ⅰ	3	実験							3	通			学修単位	
		機械システム工学実験Ⅱ	3	実験									3	通	学修単位	
	選択 群	卒業研究	8	実験									8	通		
		修得単位計		83		12		12		15		24		20		
		科目 群	基礎 材料 群	プログラミングⅡ	2	講義・演習					2	通				
			化学Ⅱ	2	講義					2	通					
	材料 設計 群		CAE	2	講義								2	半	学修単位	
	エネルギー変換工学		2	講義									2	半	学修単位	
	指定 科目 群	制御 システム 群	生産工学	2	講義								2	半	学修単位	
		システム制御論	2	講義									2	半	学修単位	
		知能制御論	2	講義									2	半	学修単位	
		共通群	創造研究*	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	* 各学年毎に単位取得可 （最大5単位）。
	航空 実習 群	整備基礎Ⅰ	2	講義・演習							2	通			航空技術者プログラム履修者に 関する	
		整備基礎Ⅱ	2	講義・演習									2	通	航空技術者プログラム履修者に 関する	
		航空実習	3	実習									3	通	航空技術者プログラム履修者に 関する	
		開設単位計	26		1		1		5		3		16			
	修得単位計		6		0		0		2		0		4			
	開設単位合計		109		13		13		20		27		36			
	修得単位合計		89		12		12		17		24		24			
※ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含めない。（詳細は別に定める）																

情報通信システム工学科(平成31年度入学生)

授 業 科 目				単 位 数	区 分	学 年 別 配 当										備 考
						1年		2年		3年		4年		5年		
						単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	
必修科目	専門科目 全学共通	沖縄高専セミナー	2	講義	2	半										
		情報技術の基礎	3	講義	3	通										
		創造演習	2	演習			2	通								
		インターンシップ	3	実習						3	通					
	基礎科目	離散数学	2	講義									2	半	学修単位	
		応用数学	2	講義							2	半			学修単位	
		応用物理	2	講義							2	半			学修単位	
		情報通信工学実験基礎	2	実験	2	半										
		情報通信工学実験Ⅰ	2	実験			2	通								
		情報通信工学実験Ⅱ	2	実験					2	通						
		情報通信工学実験Ⅲ	2	実験							2	通				
		計算機工学Ⅰ	2	講義	2	通										
		計算機工学Ⅱ	2	講義			2	通								
		ソフトウェア演習	1	演習	1	半										
		コンピュータアーキテクチャ	2	講義					2	通						
		プログラミング基礎Ⅰ	2	講義	2	通										
		プログラミング基礎Ⅱ	2	講義			2	通								
		応用プログラミングⅠ	4	演習							4	通			学修単位	
		応用プログラミングⅡ	4	演習									4	通	学修単位	
		データベース	2	講義									2	半	学修単位	
		電気回路Ⅰ	2	講義			2	通								
		電気回路Ⅱ	2	講義					2	通						
		電磁気学Ⅰ	2	講義							2	半			学修単位	
	工学群	情報通信	ネットワーク概論	2	講義			2	通							
		信号処理	2	講義							2	半			学修単位	
		情報理論	2	講義									2	半	学修単位	
		通信工学Ⅰ	2	講義							2	半			学修単位	
		通信工学Ⅱ	2	講義									2	半	学修単位	
		電子・集積回路	半導体工学	1	講義					1	半					
			電子回路Ⅰ	2	講義					2	通					
			電子回路Ⅱ	2	講義					2	通					
			電子回路演習	2	演習							2	通			学修単位
			集積回路工学	4	講義									4	通	学修単位
	ソフトウェア群	計算機	計測工学	2	講義					2	通					
		制御工学Ⅰ	2	講義							2	半			学修単位	
		オペレーティングシステム	2	講義					2	通						
		アルゴリズムとデータ構造	2	講義					2	通						
	共通群	卒業研究	8	実験									8	通		
	修得単位計			88		12		12		17		23		24		
選択科目	科目群 基礎	化学Ⅱ	2	講義							2	半			学修単位	
		電磁気学Ⅱ	2	講義									2	半	学修単位	
	工学群 情報通信	情報通信総合演習	2	演習							2	通			学修単位	
		電波電送学	2	講義									2	半	学修単位	
		通信法規	1	講義									1	半	学修単位	
	ソフトウェア群 計算機	計	IT応用	2	講義					2	通					
		人工知能	2	講義							2	半			学修単位	
		制御工学Ⅱ	2	講義							2	半			学修単位	
		組込システムⅠ	2	講義							2	半			学修単位	
		組込システムⅡ	2	講義									2	半	学修単位	
	共通群	産業創造セミナー	2	講義・実習					2	通						
		創造研究*	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	* 各学年毎に単位取得可 (最大5単位)。	
	指定科目 プログラム	整備基礎Ⅰ	2	講義・演習							2	通			航空技術者プログラム履修者に 属する	
		整備基礎Ⅱ	2	講義・演習									2	通	航空技術者プログラム履修者に 属する	
		航空実習	3	実習									3	通	航空技術者プログラム履修者に 属する	
		開設単位計			33		1		1		5		13		13	
	修得単位計			1		0		0		0		1		0		
開設単位合計			121		13		13		22		36		37			
修得単位合計			89		12		12		17		24		24			

※ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

メディア情報工学科(平成31年度入学生)

授業科目			単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考
					1年		2年		3年		4年		5年		
					単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	
必修科目	専門 全学 共通 科目	沖縄高専セミナー	2	講義	2	半									
		情報技術の基礎	3	講義	3	通									
		創造演習	2	演習			2	通							
		インターンシップ	3	実習						3	通				
	基礎 科目 群	離散数学	2	講義					2	通					
		応用数学	2	講義						2	半				学修単位
		応用物理	2	講義					2	通					
		情報理論	2	講義						2	半				学修単位
		プログラミングⅠ	3	講義	3	通									
		メディア情報工学セミナー	1	講義	1	半									
		コンピュータアーキテクチャ	2	講義					2	通					
	Ⅰ 群	メディアコンテンツ基礎	3	講義・演習	3	通									
		メディア情報工学実験Ⅰ	4	実験			4	通							
		コンピュータグラフィックスⅠ	2	講義						2	半				学修単位
		コンピュータグラフィックスⅡ	2	講義								2	半		学修単位
		コンピュータグラフィックスⅢ	2	講義								2	半		学修単位
		メディア情報工学実験Ⅱ	2	実験				2	通						
	Ⅱ 群	プログラミングⅡ	4	講義			4	通							
		プログラミングⅢ	2	実験					2	通					
		アルゴリズムとデータ構造	2	講義					2	通					
		メディア情報工学実験Ⅳ	2	実験						2	通				
		オブジェクト指向言語	2	講義						2	半				学修単位
		OSとコンパイラⅠ	2	講義						2	半				学修単位
		OSとコンパイラⅡ	2	講義								2	半		学修単位
		データベース	2	講義								2	半		学修単位
	Ⅲ 群	デジタル回路	2	講義			2	通							
		メディア情報工学実験Ⅲ	2	実験					2	通					
		デジタルシステム設計	2	講義						2	半				学修単位
	Ⅳ 群	通信工学	2	講義					2	通					
		情報セキュリティⅠ	2	講義								2	半		学修単位
		情報セキュリティⅡ	4	講義								4	半		学修単位
		コンピュータネットワークⅠ	2	講義					2	通					
		コンピュータネットワークⅡ	2	講義							2	半			学修単位
	共通 群	産業創造セミナー	2	講義・演習							2	半			学修単位
		卒業研究	8	実験									8	通	
	修得単位計			85		12		12		18		21		22	
選択 科目	Ⅰ～Ⅳ群	メディアコンテンツ応用	2	講義								2	半	学修単位	
		組み込みソフトウェア	2	講義								2	半	学修単位	
		信号処理とメディア通信	2	講義								2	半	学修単位	
	共通群	創造研究＊	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通		＊各学年毎に単位取得可 (最大5単位)。	
	指定 科目 群	整備基礎Ⅰ	2	講義・演習						2	通			航空技術者プログラム履修者 に限る	
		整備基礎Ⅱ	2	講義・演習								2	通	航空技術者プログラム履修者 に限る	
		航空実習	3	実習								3	通	航空技術者プログラム履修者 に限る	
		開設単位計	18		1		1		1		3		12		
	修得単位計			4		0		0		0		4			
	開設単位合計			103		13		13		19		24		34	
	修得単位合計			89		12		12		18		21		26	

※ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含めない。(詳細は別に定める)

※ Ⅰ群:メディア・コンテンツ群、Ⅱ群:ソフトウェア群、Ⅲ群:ハードウェア群、Ⅳ群:ネットワーク群

生物資源工学科(平成31年度入学生)

授業科目			単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考
					1年		2年		3年		4年		5年		
					単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	
必修	専門科目共通	沖縄高専セミナー	2	講義	2	半									
		情報技術の基礎	3	講義	3	通									
		創造演習	2	演習			2	通							
		インターンシップ	3	実習						3	通				
	基礎科目群	基礎科学	2	講義	2	半									
		応用物理	2	講義					2	通					
		応用数学	2	講義							2	半			学修単位
		基礎プログラミング	2	講義	2	通									
		情報技術の応用	2	講義					2	通					
	生物化学工学群	有機化学・物理化学	4	講義・実習演習			4	通							
		生物分析化学	2	講義・実習			2	通							
		生物有機化学	2	講義					2	通					
		生化学	3	講義					3	通					
		生化学実験	1	実験					1	通					
		遺伝子工学	2	講義							2	半			学修単位
		遺伝子工学実験	2	実験							2	半			学修単位
		生物工学	2	講義							2	半			学修単位
		生物工学実験	2	実験							2	半			学修単位
	環境・微生物学群	微生物学	3	講義			3	通							
		微生物学実験	1	実験			1	通							
		発酵学	2	講義・実習					2	通					
		環境学	1	演習					1	半					
		環境学実験	2	実験					2	半					
		環境分析学	2	講義・演習							2	半			学修単位
	工学食品化学群	生物資源利用学Ⅰ	2	講義							2	半			学修単位
		生理学	2	講義							2	半			学修単位
		生理学実験	2	実験							2	半			学修単位
		食品プロセス工学	4	講義									4	通	学修単位
		食品製造学	2	講義・実験									2	半	学修単位
	共通群	産業創造セミナー	2	講義・演習							2	半			学修単位
		バイオテクノロジー基礎実験	4	実験	4	通									
		化学および化学実験法	2	実験					2	通					
		化学資格基礎	2	講義					2	通					
		卒業研究	8	実験									8	通	
	修得単位計			81		13		12		19		23		14	
選択	工学群	分子生物学	2	講義								2	半	学修単位	
		細胞工学	2	講義								2	半	学修単位	
	微生物学群	環境保全学	2	講義							2	半		学修単位	
		植物生理学	2	講義							2	半		学修単位	
		資源リサイクル学	2	講義								2	半	学修単位	
	工学食品化学群	生物資源利用学Ⅱ	2	講義・実験								2	半	学修単位	
		タンパク質工学	2	講義								2	半	学修単位	
	共通群	産業化学	2	講義								2	半	学修単位	
		創造研究＊	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	＊ 各学年毎に単位取得可(最大5単位)。
	開設単位計			21		1		1		1		5		13	
	修得単位計			8		0		0		0		2		6	
開設単位合計			102		14		13		20		28		27		
修得単位合計			89		13		12		19		25		20		

※ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

創造システム工学専攻(平成31年度入学生)

		必修・選択の別	科 目 名	単位数	区分	学年別配当単位数				備 考
						1年		2年		
						前期	後期	前期	後期	
全 コ ー ス	科 一 目 般	必 修	実用英語Ⅰ	2	講義	2				
			実用英語Ⅱ	2	講義			2		
	特別研究ⅠA		3	実験	3					
	特別研究Ⅱ		8	実験			8			
	専攻科実験		4	実験			4			
	創造システム工学実験		4	実験	4					
	修得単位計		23		9		14			
	一 般 科 目	選 択	日本文化論	2	講義			2		※1年又は2年で修得可
			哲学・倫理学	2	講義				2	
			日琉交流史	2	講義		2			
			地球科学特論	2	講義		2			
			琉球諸語入門	2	講義	2				
			英詩研究	2	講義		2			
			English Business Communication	2	講義			2		
			スポーツ科学特論	2	講義			2		
			創造システム工学セミナー一般	2	講義	2		2		※ 学内で開催する教育技術講演会 ※1年又は2年で修得可
	修得単位計	4		4						
	専 門 共 通 科 目	選 択	特別研究ⅠB	3	実験		3			2年次選択可 1か月:4単位 2か月:8単位 3か月:12単位 3単位以上 修得すること
			長期インターンシップ	4～12	実習		4 ～ 12			
			物理学特論	2	講義		2			
			数学通論	2	講義	2				
			応用解析学	2	講義			2		
			応用物理特論	2	講義	2				
			物理化学	2	講義			2		
			バイオテクノロジー	2	講義		2			
			バイオマス利用工学	2	講義		2			
			品質・安全マネジメント特論	2	講義				2	
			経営工学	2	講義			2		
			グローバルインターンシップ	2	実習			2		1年次選択可
			創造システム工学セミナー専門	2～8	講義		2 ～ 8			2単位:30時間 4単位:60時間 6単位:90時間 8単位:120時間以上 ※連携企業・提携校で実施する講義
			修得単位計	15		15				
修 得 単 位 計				42		42				
開 設 単 位 計				84		84				
種別	コース	必修・選択の別	科 目 名	単位数	区分	学年別配当単位数				備 考
						1年		2年		
						前期	後期	前期	後期	
専 門 科 目	機 械 シ ス テ ム 工 学 コ ー ス	選 択	材料学特論	2	講義	2				
			溶接・接合工学	2	講義			2		
			連続体力学	2	講義	2				
			材料強度学特論	2	講義			2		
			数値シミュレーションⅠ	2	講義		2			
			数値シミュレーションⅡ	2	講義			2		
			生産工学特論	2	講義		2			
			制御系構成論	2	講義		2			
			表面工学	2	講義				2	
			輸送現象論	2	講義	2				
			流体工学特論	2	講義	2				
			熱機関工学	2	講義	2				
			ロボット工学	2	講義				2	
			技術管理概論	2	講義				2	
	電 子 通 信 シ ス テ ム 工 学 コ ー ス		シミュレーション工学	2	講義		2			
			数理計画法	2	講義		2			
			生体情報工学	2	講義			2		
			数値解析論	2	講義			2		
			信号処理特論	2	講義		2			
			アルゴリズム理論	2	講義				2	
			マイクロ波工学	2	講義	2				
			システムLSI設計工学	2	講義	2				
			光電子デバイス	2	講義	2				
			半導体物性工学	2	講義		2			
			弾性波工学	2	講義			2		
			電子機器工学	2	講義				2	
			知能システム特論	2	講義			2		
			LSIプロセス工学	2	講義	2				

専 門 科 目	情 報 工 学 コ ー ス		情報数学	2	講義	2				
			メディアコンテンツ特論	2	講義		2			
			応用統計学	2	講義	2				
			組込システム特論	2	講義	2				
			データ工学	2	講義		2			
			情報セキュリティ特論	2	講義			2		
			ソフトウェア開発特論	2	講義				2	
			計算機科学特論	2	講義	2				
			ロボティクス	2	講義			2		
			ヒューマンインタフェイス	2	講義			2		
			ネットワーク特論	2	講義		2			光通信システムの名称・配当学年変更
			システム制御工学	2	講義	2				システム制御理論を名称変更
			適応処理特論	2	講義				2	
	生 物 資 源 工 学 コ ー ス	選 択	神経細胞生物学	2	講義	2				
			資源生物機能形態学	2	講義	2				
			分子生物学Ⅱ	2	講義	2				
			植物工学	2	講義				2	
			無機化学	2	講義		2			
			代謝生化学	2	講義			2		
			応用微生物学	2	講義	2				
			食品衛生工学	2	講義				2	
			酵素化学	2	講義	2				
			醸造学	2	講義		2			
			生物資源の機能性科学	2	講義			2		
			酸化ストレスの生命科学	2	講義		2			
			タンパク質資源利用学	2	講義			2		
			食品化学	2	講義		2			
			食品機能学	2	講義			2		
			他コースの選択科目							
	指 定 科 目	選 択	航空工学Ⅰ	2	講義	2				
			航空工学Ⅱ	2	講義	2				
			航空工学Ⅲ	2	講義			2		
			航空工学Ⅳ	2	講義				2	
修得単位数計			20		20					
開設単位数計		112		66			46			
修得単位数計		62		62						
開設単位数計		196		196						
※ 本校以外の教育施設で修得した単位を認めることがある										

2. 取組

◇授業の内容

各科目の授業内容は、本科教育目標のいずれかの項目に沿うものとなっており、シラバスにその科目が対応する目標の番号や関連する他の科目を記載することとしている。さらに、各科目は国立高等専門学校モデルコアカリキュラムの学修項目との対応を記載している。ここで、モデルコアカリキュラムとは、国立高等専門学校のすべての学生に到達させることを目標とする最低限の能力水準・修得内容である「コア（ミニマムスタンダード）」と、高専教育のより一層の高度化を図るための指針となる「モデル」を提示している。また、全国の国立高等専門学校で統一化されたWebシラバスを導入し、全て科目の教育内容を公開している。

国立高専機構 モデルコアカリキュラム

URL: <http://www.kosen-k.go.jp/news/news20120419.html>

国立高専機構 Webシラバス

URL: <https://syllabus.kosen-k.go.jp/Pages/PublicSchools>

沖縄工業高等専門学校		開講年度	平成31年度 (2019年度)	授業科目	電子回路演習
科目基礎情報					
科目番号	4220	科目区分	専門 / 必修		
授業形態	演習	単位の種別と単位数	学修単位: 2		
開設学科	情報通信システム工学科	対象学年	4		
開設期	通年	週時間数	1		
教科書/教材	配布資料、PPT				
担当教員	兼城 千波				
到達目標					
①トランジスタの等価回路を書くことができ、(多段)増幅回路の静特性および周波数解析ができる。(A-4)					
②デジタル電子回路の基礎を理解し、電子回路の応用として、組合せ回路・順序回路を構成することができる。(A-4)					
【V-C-3】ダイオード、トランジスタの基本動作を理解し、等価回路等を説明できる					
【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる					
【V-C-3】演算増幅器の基本動作を理解し、増幅回路等を説明できる					
【V-C-4】半導体の基本的性質を理解し、pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる					
ルーブリック					
	理想的な到達レベルの目安		標準的な到達レベルの目安		未到達レベルの目安
トランジスタの等価回路を書くことができ、(多段)増幅回路の静特性および周波数解析ができる(A-4)	・トランジスタの動作・電気特性を式を用いて説明できる ・トランジスタの接地方式について、等価回路を描き、回路解析をすることができる ・演算増幅回路(IC)を使って、回路設計することができる。		・トランジスタ増幅回路の等価回路を描くことができる ・トランジスタの接地方式について、等価回路を描くことができる ・提示された演算増幅回路の機能について説明することができる		・トランジスタの小信号等価回路を描くことができる ・各接地方式を説明することができる ・演算増幅回路を説明することができる
デジタル電子回路の基礎を理解し、電子回路の応用として、組合せ回路・順序回路を構成することができる。(A-4)	・課題に対し、真理値表、論理式を使って回路を構成することができる ・FFを使った回路の機能を説明できる ・MicroCAPを使って回路を構成し、必要に応じたシミュレーションをすることができる		・真理値表から論理式を構成し、回路をつくることができる ・FFを使って、簡単なレジスタ・カウンタを構成できる ・MicroCAPを使って回路を構成し、シミュレーションをすることができる		・基本的な論理演算を論理式・論理回路・真理値表を構成することができる ・FFの種類と機能を説明できる ・MicroCAPを使って回路を構成することができる
学科の到達目標項目との関係					
教育方法等					
概要	・電気回路I,IIおよび電子回路I,IIで学習したことを踏まえ、前期はアナログ回路中心に、後期はデジタル回路中心に講義を行う。 ・授業では、基本集積回路の要素、設計について、座学による講義と回路シミュレータなどを利用して、回路に対する理解を深める。				
授業の進め方と授業内容・方法	前期・後期評価：定期試験（中間・期末）80%+小テスト・演習課題20% 学年末評価は前期評価と後期評価の平均で行い、60%以上を合格とする 授業中における問題解答などの積極性は演習課題の加点対象とする ・定期試験の他に、演習問題などで各自達成度を確認すること（講義中に問題を解かせることもある+α）				
注意点	電気回路I・II、電子回路I・IIの教科書を持ってくる				
授業計画					
	週	授業内容・方法	週ごとの到達目標		
前期	1週	電子回路の復習【航】 小テスト、ダイオード回路、トランジスタ増幅回路の復習【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-3】演算増幅器の基本動作を理解し、説明できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		
	2週	集積回路能動素子モデル【航】 バイポーラ、CMOS、小信号モデル（等価回路）【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		
	3週	基本増幅回路と多段増幅回路(1)【航】 デバイスモデルの選定、複数トランジスタの増幅【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		
	4週	周波数応答(1)【航】 多段増幅回路（バイポーラ）【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		
	5週	周波数応答(2)【航】 多段増幅回路（バイポーラ）周波数特性、利得【航】航	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		
	6週	周波数応答(3)【航】 増幅回路の周波数特性（低域、中域、高域）、利得【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		

	7週	周波数応答(4)と復習 増幅回路の周波数特性（低域、中域、高域）、利得【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる				
	8週	前期中間試験					
	9週	周波数応答(5)【航】 増幅回路の周波数特性（低域、中域、高域）、利得【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる				
	10週	周波数応答(6)【航】 CMOS増幅回路の周波数特性（低域、中域、高域）、利得【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる				
	11週	多段増幅回路(1)【航】 ダーリントン接続の利得【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる				
	12週	多段増幅回路(2)【航】 ダーリントン接続の利得【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる				
	13週	多段増幅回路(3)【航】 カスコード接続【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる				
	14週	多段増幅回路(4)【航】 カスコード接続の利得【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる				
	15週	まとめと復習	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる				
	16週	期末試験					
	後期	1週	確認テスト・演算増幅回路(1)【航】	小テスト、差動増幅回路とオペアンプ基礎【航】			
		2週	演算増幅回路(2)【航】 差動増幅回路とオペアンプ基礎、オペアンプ応用（加算・微分回路など）【航】	【V-C-3】 演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を説明できる			
		3週	論理代数と組合せ論理回路(1)【航】 小テスト、ブール代数、ド・モルガンの定理、カルノー図、真理値表とカルノー図、動作、回路設計【航】	【V-C-3】 演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を説明できる			
		4週	論理代数と組合せ論理回路(2)【航】 CMOS論理回路【航】	【V-C-3】 演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を説明できる			
		5週	組合せ論理(3)、正論理と負論理【航】 正論理と負論理、真理値表とカルノー図、動作、回路設計【航】	【V-C-3】 演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を説明できる			
		6週	エンコーダ・デコーダ【航】 10進-BCDエンコーダ・デコーダ、シミュレーション【航】	【V-C-3】 演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を説明できる			
7週		7セグメントデコーダの設計【航】	【V-C-3】 演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を説明できる				
8週		後期中間試験					
9週		回路設計・演習	全加算、エンコーダなどの回路設計を理解する				
10週		誤り符号	パリティジェネレータ、偶数パリティ、ハミング符号を理解する				
11週		順序回路(1)	各種FFの機能と動作・レジスタの設計と動作を理解する				
12週		順序回路(2)	カウンタの設計と動作を説明できる				
13週		順序回路(3)	記憶回路の動作、最大クロック周波数が理解できる				
14週		組合せ回路・順序回路のまとめ(1)	組合せ回路・順序回路の演習				
15週		電子回路・集積回路のまとめ(2)	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-3】 演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を説明できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる				
16週		期末試験					
評価割合							
	試験	発表	相互評価	態度	ポートフォリオ	その他	合計
総合評価割合	80	0	0	0	0	20	100
基礎的能力	70	0	0	0	0	10	80
専門的能力	10	0	0	0	0	10	20
分野横断的能力	0	0	0	0	0	0	0

◇創造システム工学実験

課題を設定し、設定した課題解決のために、適切に実験計画を立て、それを遂行するための技術を身につけることを目的として「創造システム工学実験」を専攻科第1学年の必修科目として開設している。特に今年度は「地域」、「企業」、「世界」の課題に対して、グループごとに課題を設定し、課題解決に向けて地域や地元企業と連携して取り組んだ。

[地域]課題の取り組み例 ①

【ネズミを使わないハブ捕獲器の開発】



羽地地区の課題ヒアリング



沖縄県 衛生環境研究所 (ハブ研究所) を訪問



ヒーターや赤外線 LED を使ったハブ捕獲器を試作 ⇒ 羽地にて評価

[企業]課題の取り組み例 ②

【テーマパークの案内アプリの作成】

無線ビーコンなどを使って、テーマパークの情報提供



ビーコンの実装



ARを使った表示



アプリ画面

[企業]課題の取り組み例 ③

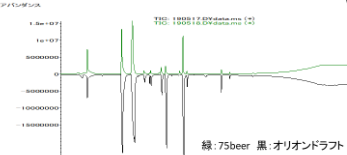
【地域限定商品の販売促進】



75 Beer に関する取り組み



Webページの開発



学内で成分分析を実施

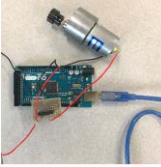
[世界]課題の取り組み例 ④

【世界に向けた課題解決】

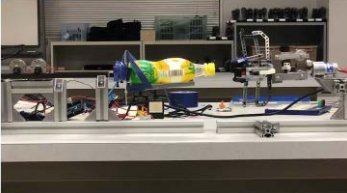
James Dyson Award に出品



フィルムの切断



モーター制御部の実装



ペットボトルのリサイクル率を向上させる装置を試作

前年度指摘事項

地域や地元企業と連携した人材育成ができないか。

今年度改善事項

「創造システム工学実験」において、地域や地元企業と連携して課題に取り組むことで、創造的思考力及び工学関連分野（機械・電気電子・情報・生物）の問題発見・解決方法をも身につける機会を得ることができた。

◇航空技術者プログラム

沖縄県の進める「21世紀ビジョン」の重点戦略の一つである「航空関連産業クラスターの形成」の中核をなす、MRO 事業を展開する MRO Japan をはじめとした、航空関連産業界で活躍する人材を育成することを目的として、平成 27 年度に開設された人材育成事業が航空技術者プログラムである。本プログラムの教育課程は、専攻科課程を含む 4 年間の学修期間において航空機整備と航空工学の基礎を学修する科目で編成されている。プログラムの対象となる学科は、機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科の 3 学科となっている。

本年度で 5 年目を迎え、この間、日本トランスオーシャン航空株式会社、琉球エアコミューター株式会社及び株式会社 IHI と包括協定及び連携協定を締結し、学習内容や教材の充実を図っている。



新設カリキュラム内容

学年	科目名称	講義内容（前期）	講義内容（後期）
4年生	整備基礎Ⅰ	整備概論	航空力学
5年生	整備基礎Ⅱ	発動機学	航空計器学、航空法規
	航空実習	実際に航空機整備工場体験・実習を行う（集中講義）	
	航空機整備基礎実習	1等航空整備士の基礎知識について実習形式の講義を行う	
専攻科1・2年生	航空工学Ⅰ	制御工学	-
	航空工学Ⅱ	構造力学	-
	航空工学Ⅲ	推進工学	-
	航空工学Ⅳ	-	空気力学

整備基礎Ⅰ（４年履修科目）



航空機整備基礎実習（５年履修科目 新設科目）



航空実習（５年履修科目）



沖縄工業高等専門学校		開講年度	平成31年度 (2019年度)		授業科目	整備基礎I	
科目基礎情報							
科目番号	7001		科目区分	専門 / 選択			
授業形態	講義		単位の種別と単位数	履修単位: 2			
開設学科	機械システム工学科		対象学年	4			
開設期	通年		週時間数	2			
教科書/教材	オリジナル資料、航空力学（日本航空技術協会）						
担当教員	田口 学						
到達目標							
前期については航空機全般に関する基礎的かつ重要な事項の理解を目標とし、後期については航空力学の基本的な考え方の修得を目標とする。							
ルーブリック							
	理想的な到達レベルの目安		標準的な到達レベルの目安		未到達レベルの目安		
評価項目1：授業内容の理解度	定期試験および発表で90%以上の理解		定期試験および発表で70%以上の理解		定期試験および発表で60%以上の理解		
評価項目2							
評価項目3							
学科の到達目標項目との関係							
教育方法等							
概要	オリジナルのテキスト及び市販されている教科書を使用し、航空機全般に関する基礎事項及び航空力学に関する基礎事項の説明を行う。						
授業の進め方と授業内容・方法	主として講義形式ですが、学習してきたことをもとに自分で調べて発表する場を設ける。						
注意点	単に定義や数式を暗記するのではなく、各システムの全体の仕組みをの基礎的なことを理解させ、インターンシップにつなげる。						
授業計画							
前期	週	授業内容・方法			週ごとの到達目標		
	1週	整備概論			航空機整備の目的と方針の理解する		
	2週	運航一般			航空機の一般的な運航の理解		
	3週	航空機全般（1）			航空機の種類などの基礎事項の理解		
	4週	航空機全般（2）			タイヤ、ブレーキなどの基礎事項の理解		
	5週	飛行の原理			飛行の原理について理解		
	6週	航空機の電気			航空機の電気の基礎を理解		
	7週	航空計器			航空計器の基礎を理解		
	8週	中間試験					
	9週	通信システムと航法装置			航行に必要なシステム及び装置の理解		
	10週	騒音、排気、潤滑油、燃料			騒音、排気、潤滑油、燃料の基礎を理解		
	11週	エアコン、電気、高圧空気			エアコン、電気、高圧空気の基礎を理解		
	12週	機内装備、照明、酸素、水			機内装備、照明、酸素、水の基礎を理解		
	13週	操縦系統、油圧、降着装置			操縦系統、油圧、降着装置の基礎を理解		
	14週	燃料、防水、防火系統			燃料、防水、防火系統の基礎を理解		
	15週	エンジン、補助動力装置			エンジン、補助動力装置の基礎を理解		
16週	期末試験						
後期	1週	航空力学の基礎			航空力学の基礎を理解		
	2週	揚力と抗力（1）			揚力の基礎を理解		
	3週	揚力と抗力（2）			抗力の基礎を理解		
	4週	翼と翼型（1）			翼と各部の名称を理解		
	5週	翼と翼型（2）			翼型、高揚力装置の理解		
	6週	安定性			動安定、静安定の理解		
	7週	操縦性（1）			操舵力について理解		
	8週	中間試験					
	9週	操縦性（2）			操縦の基礎の理解		
	10週	性能（1）			速度及び馬力の基礎を理解		
	11週	性能（2）			上昇、旋回、巡航性能の基礎の理解		
	12週	性能（3）			降下、離着陸性能の基礎の理解		
	13週	高速空気力学（1）			高速空気力学の基礎を理解		
	14週	高速空気力学（2）			高速飛行に伴う現象と対策の理解		
	15週	重量および搭載			航空機の重量および重心位置について理解		
	16週	期末試験					
評価割合							
	試験	発表	相互評価	態度	ポートフォリオ	その他	合計
総合評価割合	80	20	0	0	0	0	100
基礎的能力	80	20	0	0	0	0	100
専門的能力	0	0	0	0	0	0	0
分野横断的能力	0	0	0	0	0	0	0

令和2年3月本科卒業・専攻科修了予定者（航空技術者プログラム履修者） 就職・進学実績

令和元年12月1日現在									
	会社名	機械システム工学科		情報通信システム工学科		メディア情報工学科		専攻科	
		男	女	男	女	男	女	男	女
就職 予 定 状 況	 ANAラインメンテナンステクニクス株式会社	1							
	 MROJapan	1							
	 JTA 日本トランスオーシャン航空							1	
	パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社				1				
	三菱電機エンジニアリング株式会社							1	
進 学 予 定 状 況	東京工業大学	1							
	佐賀大学	1							
	琉球大学	1							
合 計		5	0	0	1	0	0	2	0

3. 自己評価

準学士教育課程は本校の本科教育目標が達成されるように授業科目を設定し、学年進行に伴って段階的に履修ができるように適切に配置されている。低学年には主に一般科目や基礎的な専門科目が配置され、高学年では応用分野を含む専門科目が多く配置されており、一般科目と専門科目が本科教育課程の中でバランスよく編成されている。

専攻科課程は準学士課程の専門学科を母体とした4コースから構成されている。授業科目は専攻科教育目標と教育方針に基づき配置され、各コースで準学士課程と専攻科課程を含めた7年間で体系的な教育課程が編成されている。専攻科教育目標との対応関係が明記されたシラバスが作成され、活用されている。

VI 教育の成果

VI 教育の成果

1. 現状

学生のキャリア形成と学生及び卒業生の進学・就職活動を支援することを目的としてキャリア教育センターを設置している。

キャリア教育センターは、策定しているキャリア教育プランに沿って各学年に対して担任らと連携しながら学生のキャリア教育に取り組んでいる。さらに、学内のグローバル交流推進センターや地域連携研究推進センターと連携した取り組み、企業と共同した取り組みを進め、学生に多方面から働きかけることで「自分の進路を自分で決定すること」を支援している。

2. 取組

各学年に対して講演会、セミナー、ワークショップ等を実施している。特に、4 学年必修科目「インターンシップ」や 5 学年での進路決定に関する支援について担任らと連携した取り組みをしている。また、キャリア教育センターにはキャリアアドバイザーを置き、学生の進路に関する個別相談に対応している。

キャリア教育年間スケジュール

	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	専攻科 1 学年	専攻科 2 学年
キャリア教育プラン	自立・自律の姿勢を身につける。	自己と社会との関わりについて考える。	将来計画に基づき、具体的な行動方針を決める。	社会人マナーを理解し、実践できるようにする。インターンシップで企業内容と、求める人材について理解する。	就職・進学に向けた努力。社会に出るための知識を身に付ける。	専門性を生かした社会進出を目指す。	専門性を生かした社会進出を目指す。
前学期	新入生オリエンテーション	講話（センター長）「進路決定のために」		インターンシップ事前学習 講演会「進学に関するキャリア教育」 セミナー「ビジネスマナー講座」「メイクアップ」「自己分析講座」 企業実習	企業説明会 セミナー「自己分析」「筆記試験対策」「面接対策」	創造システム工学セミナー（一般）	セミナー「自己分析」「筆記試験対策」「面接対策」
後学期	講演会「キャリア啓発講演会」	講演会「キャリアガイダンス」 セミナー（学科別）	講演会「履歴書作成講座」 企業見学（研修旅行） 講演会（企業技術者） インターンシップに向けた業界研究	インターンシップ発表会 合同業界研究会 「SPI 模擬試験」 講演会（企業技術者）	セミナー「ワークルール」	長期インターンシップ グローバルインターンシップ 合同業界研究会 講演会（企業技術者）	講演会（企業技術者） セミナー「ワークルール」
通年	全学年 講演会（卒業生） 企業説明会（個別） 企業技術者等との定期懇談会 大学・大学院説明会（個別） リーディングスキルテスト						

本科4年生と専攻科1年生を対象とした業界研究会（開催：沖縄高専）を年2回（12月と2月）実施してきたが、平成30年度は沖縄県内の企業のみが参加する業界研究会を1月に実施し、年3回実施した。令和元年度は、「県内企業のみ」を「県内に事業所等を有する企業」に対象を広げ、また実施時期を見直し、年3回（12月）の実施を行った。さらに、12月には沖縄高専産学連携協力会の企業・団体会員限定の業界研究会を別途開催した。

第1回業界研究会参加企業

ブ ス 番	会 社 名
1	成田空港給油施設株式会社
2	矢崎総業株式会社
3	小島プレス工業株式会社
4	株式会社アイティーオー
5	富士通クラウドテクノロジー株式会社
6	株式会社スターシステム
7	出光興産株式会社
8	株式会社日立ビルシステム
9	株式会社牧野技術サービス
10	エスアイエス・テクノサービス株式会社
11	ものづくりOnly One Club
12	パーソルパナソニックHRパートナーズ株式会社エクセルテクノロジーカンパニー
13	株式会社中央エンジニアリング
14	株式会社ビーンズラボ
15	株式会社メンバーズ
16	株式会社リウコム
17	メタウォーター株式会社
18	株式会社東海精機 沖縄工場
19	株式会社NS・コンピュータサービス
20	東京エレクトロングループ
21	SCSKニアショアシステムズ株式会社
22	株式会社沖縄銀行
23	株式会社前川製作所
24	東芝ITサービス株式会社
25	千代田計装株式会社
26	ANA整備部門グループ会社 e.TEAM ANA
27	ジョンソンコントロールズ株式会社
28	ネクストウェア株式会社
29	株式会社ソフトウェア・サイエンス
30	スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社
31	株式会社エンパイオ・エンジニアリング
32	日本ソフテック株式会社
33	株式会社阪技
34	三菱電機ビルテクノサービス株式会社
35	三洋化成工業株式会社
36	レイズネクスト株式会社
37	中部電力株式会社
38	ビッグロブ株式会社
39	株式会社アイエンター
40	横河ソリューションサービス株式会社
41	株式会社西島製作所
42	大阪ガス株式会社
43	株式会社琉球ネットワークサービス
44	株式会社富士通九州システムズ
45	キリンビバレッジ株式会社
46	DIC株式会社
47	株式会社プロトソリューション
48	株式会社スリーエスシステムアンドサービス
49	出光ブテクノ株式会社
50	株式会社FIXER
51	極東建設株式会社
52	株式会社日立ハイシステム21

第2回業界研究会参加企業

ブ ス 番	会 社 名
1	株式会社沖縄ソフトウェアセンター
2	東洋銅飯株式会社
3	栗田鑿岩機株式会社
4	大阪シーリング印刷株式会社
5	株式会社レキサス
6	株式会社ヴィッツ
7	株式会社セゾン情報システムズ
8	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング
9	東空販売株式会社
10	東海旅客鉄道株式会社
11	旭化成株式会社
12	ムラテックCCS株式会社
13	株式会社トヨタシステムズ
14	第一三共プロファーマ株式会社
15	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー
16	株式会社ディスコ 広島事業所
17	三菱地所コミュニティ株式会社
18	高砂熱学工業株式会社九州支店
19	日鉄ケミカル&マテリアル株式会社
20	株式会社ソフトサービス
21	株式会社かわでん
22	株式会社三井化学分析センター
23	株式会社エム・ソフト
24	日立建機日本株式会社
25	サントリーグループ (サントリープロダクツ株式会社、サントリービール株式会社、サントリースピリッツ株式会社)
26	株式会社NTTフィールドテクノ
27	株式会社ネットワーク
28	株式会社高木製作所
29	盟友技研株式会社
30	株式会社九南
31	株式会社エヌ・テック・システムズ
32	スチールプランテック株式会社
33	株式会社NTTファシリティー九州
34	山九株式会社
35	日本製鉄株式会社
36	NOK株式会社
37	株式会社イノアックコーポレーション
38	株式会社アウトソーシングテクノロジー
39	拓南グループ
40	株式会社クレスコ
41	株式会社日立社会情報サービス
42	株式会社EM研究機構
43	株式会社JALエンジニアリング
44	花王株式会社
45	MHPSエンジニアリング株式会社
46	京セラ株式会社 鹿児島国分工場
47	株式会社タマディック
48	アイエックス・ナレッジ株式会社
49	キャノンメディカルシステムズ株式会社
50	株式会社日陸
51	株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト
52	株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ

沖縄高専産学連携協力会業界研究会参加企業

ブ ス 番	会 社 名
1	株式会社屋部土建
2	MRO Japan株式会社
3	拓南グループ
4	株式会社ベアック/株式会社ベアック沖縄
5	沖縄菱電ビルシステム株式会社
6	富士通クラウドテクノロジーズ株式会社
7	琉球セメント株式会社
8	株式会社ホープ設計
9	日東電工株式会社 関東事業所
10	沖縄コカ・コーラボトリング株式会社
11	沖縄電力株式会社
12	株式会社オカノ
13	株式会社RKKコンピューターサービス
14	大同火災海上保険株式会社
15	株式会社琉球銀行
16	株式会社オーシーシー
17	株式会社カヌチャベイリゾート
18	株式会社りゅうせき
19	沖縄パナソニック特機株式会社
20	株式会社サイダス
21	株式会社大栄建設
22	伊藤忠製糖株式会社
23	国幸興産株式会社
24	オリオンビール株式会社
25	株式会社開邦工業
26	日本トランスオーシャン航空株式会社
27	クオリサイトテクノロジーズ株式会社
28	株式会社トマス技術研究所
29	株式会社沖縄環境保全研究所
30	沖縄明治乳業株式会社
31	株式会社アイセル沖縄

第3回業界研究会参加企業

ブ ス 番	会 社 名
1	沖縄テクノス株式会社
2	株式会社御菓子御殿
3	株式会社テクノ菱和
4	株式会社マグナデザインネット
5	株式会社NHKテクノロジー
6	株式会社タップ 沖縄事業所
7	株式会社システムライフ
8	セルメディカ株式会社
9	株式会社ODNソリューション
10	金秀グループ
11	NTTコムエンジニアリング株式会社
12	トランスコスモス株式会社
13	富士電機株式会社
14	株式会社リボルブ沖縄
15	第一精工株式会社
16	株式会社シーエー・アドバンス
17	日産車体コンピュータサービス株式会社
18	東京計装株式会社
19	いであ株式会社 沖縄支社
20	ゼノー・テック株式会社
21	株式会社ADO
22	三菱電機システムサービス株式会社
23	トラストコミュニケーション株式会社
24	沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社
25	株式会社ダイハツビジネスサポートセンター
26	株式会社アルプス技研
27	株式会社開邦工業
28	沖縄セルラー電話株式会社
29	株式会社OSE
30	沖縄森永乳業株式会社
31	株式会社コンピュータマインド
32	株式会社クリエイティブキャスト
33	沖縄製粉株式会社
34	バーソルプロセス&テクノロジー株式会社
35	株式会社ヴィッツ沖縄
36	株式会社沖縄電工
37	株式会社ステーション・ビー

【平成30年3月卒業者の進路状況】

平成30年5月1日現在

	区分	学科				合計
		機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
	卒業生数※2	32	30	38	32	132
進 学 状 況	進学希望者数	14	10	9	15	48
	進学者数	14	9	9	13	45
	うち専攻科進学者数	5	5	5	8	23
	うち3年次編入等進学者数	7	4	4	5	20
	うち専門学校・その他進学者数	2	0	0	0	2
	進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	100.0%	90.0%	100.0%	86.7%	93.8%
	進学先※1	長岡技術科学大学(2) 豊橋技術科学大学(4) 琉球大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(5) 沖縄工業高等専門学校研究生(2)	豊橋技術科学大学(2) 大阪大学 久留米大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(5)	長岡技術科学大学 豊橋技術科学大学 千葉大学 電気通信大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(5)	長岡技術科学大学(2) 九州工業大学(3) 沖縄工業高等専門学校専攻科(8)	
就 職 状 況	就職希望者数	18	19	28	17	82
	就職者数	17	19	28	17	81
	就職率 (就職者数/就職希望者数)	94.4%	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%
	就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	拓南製鉄株式会社 極東建設株式会社	クオリサイトテクノロジー株式会社	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング 株式会社レギサス	株式会社琉球ネットワークサービス 沖縄明治乳業株式会社 株式会社開邦工業	
		計 2 名 就職者に占める割合 12%	計 1 名 就職者に占める割合 5%	計 2 名 就職者に占める割合 7%	計 3 名 就職者に占める割合 18%	計 8 名 就職者に占める割合 10%
	就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	株式会社ケセラセラ ジョンソンコントロールズ株式会社 株式会社ベアック 第一三共プロファーマ株式会社 新日鐵住金株式会社 株式会社西島製作所 三菱電機ビルテクノサービス株式会社(2) ムラテックCCS株式会社 SUBARUテクノ株式会社 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター 旭化成株式会社 日本たばこ産業株式会社九州工場 JXエンジニアリング株式会社 出光興産株式会社	富士電機株式会社 日本アイ・ビー・エム・ソリューション・サービス株式会社 株式会社ヒップ 富士通株式会社 富士通エフサスシステムズ株式会社(2) キヤノンシステムアンドサポート株式会社 株式会社NTTネオメイト SCSKニアショアシステムズ株式会社 株式会社NTTフィールドテクノ ANAベースメンテナンステクノクス株式会社 東海旅客鉄道株式会社(2) 株式会社NHKメディアテクノロジー ANAラインメンテナンステクノクス株式会社 ANAスカイビルサービス株式会社 株式会社モバイルファクトリー 株式会社ユーザーローカル	株式会社スリーエス システムアンドサービス 株式会社ソフトウェアサイエンス NECフィールディング株式会社(2) 株式会社ネオジャパン 株式会社ネオテック 株式会社ウィッツ(2) 株式会社日立ハイシステム21(3) 株式会社トヨタコミュニケーションシステム(2) 株式会社NS・コンピュータサービス(4) 株式会社ハイマックス エキサイト株式会社 ゾニーアデジタルネットワークアプリケーションズ株式会社 矢崎総業株式会社 株式会社エム・ソフト 株式会社エムティーアイ 株式会社日立情報通信エンジニアリング 株式会社FIXER パナソニックアドバンストテクノロジー株式会社	矢崎総業株式会社 株式会社エイジェック 株式会社ネオジャパン サントリービリティーズ株式会社 キリンビバレッジ株式会社 株式会社クワイエットレストラン・ホールディングス 第一三共プロファーマ株式会社 花王株式会社(2) 三洋化成工業株式会社 沢井製薬株式会社 サントリープロダクツ株式会社 株式会社資生堂 ユニチカ株式会社	
		計 15 名 就職者に占める割合 88%	計 18 名 就職者に占める割合 95%	計 26 名 就職者に占める割合 93%	計 14 名 就職者に占める割合 82%	計 73 名 就職者に占める割合 90%

※1.同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の大学等に複数名の学生が進学した場合、その人数を()内に示しています。

※2.情報通信システム工学科及び、メディア情報工学科卒業生のうち各1名は就職・進学を希望しない。

※3.卒業生数には留学生を含む。

【平成30年3月修了者の進路状況】

平成30年5月1日現在

	区分	コース				合計
		機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
進 学 状 況	修了者数	8	6	1	7	22
	進学希望者数	4	3	0	2	9
	進学者数	4	3	0	2	9
	うち大学院等進学者	4	3	0	2	9
	進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%
	進学先※	長岡技術科学大学大学院 大阪大学大学院 琉球大学大学院(2)	豊橋技術科学大学大学院 北陸先端科学技術大学院大学(2)		愛媛大学大学院 東京大学大学院	
就 職 状 況	就職希望者数	4	3	1	5	13
	就職者数	3	3	1	5	12
	就職率 (就職者数/就職希望者数)	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%
	就職先企業名 (県内) 県内に本社のある企業	日本トランスオーシャン航空株式会社	日本トランスオーシャン航空株式会社		沖縄電力株式会社 沖縄大学	
		計 1 名 就職者に占める割合 33%	計 1 名 就職者に占める割合 33%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 2 名 就職者に占める割合 40%	計 4 名 内定者に占める割合 33%
	就職先企業名 (県外) 県外に本社がある企業	武田子バファーマ株式会社 スズキ株式会社	三菱電機ビルテクノサービス株式会社 富士通エフサス株式会社	株式会社アルク	日本特殊研研株式会社 サントリースピリッツ株式会社 旭化成株式会社	
		計 2 名 就職者に占める割合 67%	計 2 名 就職者に占める割合 67%	計 1 名 就職者に占める割合 100%	計 3 名 就職者に占める割合 60%	計 8 名 就職者に占める割合 67%

※同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の大学等に複数名の学生が進学した場合、その人数を()内に示しています。

【平成31年3月卒業者の進路状況】

令和元年5月1日現在

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業者数※2	35	36	40	38	149
進学希望者数	18	15	9	19	61
進学者数	17	15	9	18	59
うち専攻科進学者数	5	12	3	9	29
うち3年次編入等進学者数	11	3	5	8	27
うち専門学校・その他進学者数	1	0	1	1	3
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	94.4%	100.0%	100.0%	94.7%	96.7%
進学先※1	長岡技術科学大学(3) 豊橋技術科学大学(4) 千葉大学 富山大学 和歌山大学 琉球大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(5) 沖縄工業高等専門学校研究生	豊橋技術科学大学 琉球大学 沖縄国際大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(12)	九州工業大学 東京農工大学 電気通信大学 琉球大学 沖縄国際大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(3) 沖縄工業高等専門学校研究生	長岡技術科学大学 東京工業大学 帯広畜産大学 新潟大学 岡山大学 東京農工大学 長崎大学 崇城大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(9) 沖縄ラフ&ピース専門学校	
就職希望者数	16	21	31	18	86
就職者数	16	21	31	15	83
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	96.5%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業		MRO Japan 株式会社	沖縄グローバルシステムズ株式会社	株式会社EM研究機構	
	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 1 名 就職者に占める割合 5%	計 1 名 就職者に占める割合 3%	計 1 名 就職者に占める割合 7%	県内計 3 名 就職者に占める割合 4%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社のある企業	小島プレス工業株式会社 東空販売株式会社 株式会社NAITO ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 村田機械株式会社 ソニーエンジニアリング株式会社 株式会社ベアック JXエンジニアリング株式会社 栗田製岩機株式会社 スチールプランテック株式会社 東京計装株式会社 大阪ガス株式会社 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター 新日鐵住金株式会社 JXTGエネルギー株式会社 株式会社IHI	株式会社RKKコンピューターサービス NTT東日本グループ会社(3) 東芝インフラシステムズ株式会社 ハナソニック株式会社 アプライアンス社 富士電機株式会社 ANASカイビルサービス株式会社 ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 東芝マイクロエレクトロニクス株式会社 NTTデータソフィア株式会社(2) 京セラ株式会社(2) 株式会社富士通マーケティング 株式会社NTTフィールドテクノ 株式会社ディアイスクエア 株式会社JALエンジニアリング 出光興産株式会社 東芝エネルギーシステムズ株式会社	ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 株式会社エス・ティ・エムイー(2) 株式会社イエアエセキュリティ 株式会社NTTデータフロンティア 株式会社アルク アスクル株式会社(2) 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター 株式会社コンピュータマインド 株式会社トヨタコミュニケーションシステム 株式会社ネオジャパン(2) 株式会社日立情報通信エンジニアリング(2) 株式会社ウィッツ TDCソフト株式会社 株式会社日立ハイシステム21 株式会社DMM.comラボ 株式会社NTTファシリティー九州 ソニーエンジニアリング株式会社 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ 木村情報技術株式会社 株式会社スターシステム 株式会社メンバーズ キャッツ株式会社 NTTデータソフィア株式会社 株式会社ソフトウエア・サイエンス Sansan株式会社 株式会社エム・ソフト	花王株式会社(3) 旭化成株式会社 株式会社ノエビア 株式会社資生堂(2) 第一三共プロファーマ株式会社 株式会社エンバイオ・エンジニアリング ヤフー株式会社 株式会社ナリス化粧品 キリンビバレッジ株式会社 サントリースピリッツ株式会社 花王コスメプロダクツ小田原株式会社	
	計 16 名 就職者に占める割合 100%	計 20 名 就職者に占める割合 95%	計 30 名 就職者に占める割合 97%	計 14 名 就職者に占める割合 93%	県外計 80 名 就職者に占める割合 96%

※1.同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を()内に示しています。

※2.卒業者数には留学生を含む。

※3.機械システム工学科の卒業者のうち1名は就職・進学を希望しない

※4.生物資源工学科の卒業者のうち1名は就職・進学を希望しない。

【平成30年9月修了者及び平成31年3月修了者の進路状況】

令和元年5月1日現在

区分	コース				合計
	機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
修了者数	5	8	8	8	29
進学希望者数	0	3	1	2	6
進学者数	0	3	1	2	6
うち大学院等進学者	0	3	1	2	6
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
進学先※1		奈良先端科学技術大学院大学 熊本大学大学院 電気通信大学大学院	奈良先端科学技術大学院大学	九州大学大学院 名古屋大学大学院	
就職希望者数	5	5	7	6	23
就職者数	5	5	7	6	23
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	沖縄電力株式会社	日本トランスオーシャン航空株式会社	株式会社ODNソリューション	株式会社りゅうせき オリオンビール株式会社	
	計 1 名 就職者に占める割合 20%	計 1 名 就職者に占める割合 20%	計 1 名 就職者に占める割合 14%	計 2 名 就職者に占める割合 33%	県内計 5 名 就職者に占める割合 22%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社のある企業	NOK株式会社 武蔵エンジニアリング株式会社 JXエンジニアリング株式会社 日本電子株式会社	株式会社ジャムコ ボッシュ株式会社 アドバンスドプランニング株式会社 ANAベースメンテナンステクニクス株式会社	ヤフー株式会社 株式会社ヴィッツ 株式会社ラック ニフティ株式会社 株式会社ハイマックス 株式会社東邦システムサイエンス	テルモ株式会社 花王株式会社 花王コスメプロダクツ小田原株式会社 株式会社ナリス化粧品	
	計 4 名 就職者に占める割合 80%	計 4 名 就職者に占める割合 80%	計 6 名 就職者に占める割合 86%	計 4 名 就職者に占める割合 67%	県外計 18 名 就職者に占める割合 78%

【令和2年3月卒業予定者の進路状況】

令和2年2月1日現在

	区分	学科				合計
		機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
合格状況	卒業予定者数※2	39	35	35	36	145
	進学希望者数	15	8	6	15	44
	合格者数	14	8	4	15	41
	うち3年次編入等合格者数	11	4	2	6	23
	うち専攻科合格者数	3	4	2	9	18
	うち専門学校・その他合格者数	0	0	0	0	0
	進学合格率 (合格者数／進学希望者数)	93.3%	100.0%	66.7%	100.0%	93.2%
内定状況	進学予定先※1	豊橋技術科学大学(4) 長岡技術科学大学 佐賀大学 金沢工業大学 九州大学 琉球大学 東京農工大学 東京工業大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(3)	豊橋技術科学大学(2) 千葉大学 琉球大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(4)	豊橋技術科学大学 岐阜大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(2)	豊橋技術科学大学 長岡技術科学大学(3) 東北大学 新潟大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(9)	
	就職希望者数	24	27	27	21	99
	内定者数	22	26	27	18	93
	内定率 (内定者数／就職希望者数)	91.7%	96.3%	100.0%	85.7%	93.9%
	内定先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	沖縄森永乳業株式会社 MRO Japan 株式会社 拓南商事株式会社(2)		株式会社ビーゼンラボ 株式会社ヴィッツ沖縄	琉球セメント株式会社	
		計 4 名 内定者に占める割合 18%	計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 2 名 内定者に占める割合 7%	計 1 名 内定者に占める割合 6%	県内計 7 名 内定者に占める割合 8%
	内定先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	東空販売株式会社 株式会社アルプス技研 三菱重工冷熱株式会社 東洋鋼板株式会社 UTエム株式会社 ムラテックCCS株式会社 矢崎総業株式会社(2) 株式会社ベアック(2) 株式会社JALエンジニアリング キヤノンメディカルシステムズ株式会社(2) ANAバースメンテナンステクニクス株式会社 出光興産株式会社 パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 ソニーエンジニアリング株式会社 ANAラインメンテナンステクニクス株式会社	株式会社オーエスデザイン 矢崎総業株式会社 ジョンソンコントロールズ株式会社 株式会社シー・シー・ダブル 株式会社KSJ キヤノン株式会社 アスクル株式会社 株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ 株式会社日立ハイシステム21 三菱電機ビルテクノサービス株式会社 バーソルプロセス&テクノロジーズ株式会社 株式会社ソフトウエア・サイエンス(2) 横河ソリューションサービス株式会社 東京エレクトロンFE株式会社 株式会社富士通エフサス NTTデータソフィア株式会社 東京計装株式会社 NTT東日本グループ会社 ソフトバンク株式会社 株式会社FIXER ヤフー株式会社 日本製鉄株式会社 三菱電機エンジニアリング株式会社 パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 エスアイエス・テクノサービス株式会社	ソニーLSIデザイン株式会社 チームラボ株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー(2) アイレット株式会社 株式会社オプティム 株式会社日立情報通信エンジニアリング(2) 株式会社LIXIL アスクル株式会社 株式会社Blueship 株式会社NTTデータフロンティア アイフォーコムホールディングス株式会社 株式会社クレスコ 株式会社セゾン情報システムズ 株式会社メンバーズ ヤフー株式会社 株式会社トヨタシステムズ(2) NTTデータソフィア株式会社 株式会社日立ハイシステム21 NTT東日本グループ会社 合同会社DMM.com 株式会社クリエイティブキャスト 株式会社FIXER	株式会社クリエイティブキャスト サントリープロダクツ株式会社(2) キリンビバレッジ株式会社 DIC株式会社(3) 花王株式会社(4) 株式会社資生堂(2) 出光興産株式会社 三洋化成工業株式会社 株式会社インテリム 理研ビタミン株式会社	
		計 18 名 内定者に占める割合 82%	計 26 名 内定者に占める割合 100%	計 25 名 内定者に占める割合 93%	計 17 名 内定者に占める割合 94%	県外計 86 名 内定者に占める割合 93%

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

※2 卒業予定者数には留学生を含む。

※3 メディア情報工学科の卒業予定者のうち1名は就職・進学を希望しない、1名の留学生は帰国予定。

【令和2年3月修了予定者の進路状況】

令和2年2月1日現在

	区分	コース				合計
		機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
	修了予定者数	5	5	4	7	21
合格状況	進学希望者数	0	2	1	5	8
	合格者数	0	2	1	3	6
	うち大学院等合格者	0	2	1	3	6
	進学合格率 (合格者数／進学希望者数)	0.0%	100.0%	100.0%	60.0%	75.0%
	進学予定先※		豊橋技術科学大学大学院 長岡技術科学大学大学院	奈良先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学 東京大学大学院 京都大学大学院	
内定状況	就職希望者数	4	3	3	2	12
	内定者数	4	3	3	2	12
	内定率 (内定者数／就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	内定先企業名 (県内) 県内に本社のある企業	日本トランスオーシャン航空株式会社			オキコ株式会社	
		計 1 名 内定者に占める割合 25%	計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 1 名 内定者に占める割合 50%	計 2 名 内定者に占める割合 17%
	内定先企業名 (県外) 県外に本社がある企業	株式会社ダイハツビジネスサポートセンター キヤノンメディカルシステムズ株式会社 三菱電機エンジニアリング株式会社	ソフトバンク株式会社 ANAスカイビルサービス株式会社 アマゾンジャパン合同会社	エキサイト株式会社 ソフトバンク株式会社 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ	株式会社三井化学分析センター	
		計 3 名 内定者に占める割合 75%	計 3 名 内定者に占める割合 100%	計 3 名 内定者に占める割合 100%	計 1 名 内定者に占める割合 50%	計 10 名 内定者に占める割合 83%

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

※2 機械システム工学コースの修了予定者のうち1名は就職・進学を希望しない。

前年度指摘事項

沖縄高専を卒業した学生が地元就職する割合が低い。

今年度改善事項

本科4年生と専攻科1年生を対象とした業界研究会を、昨年度は3回のうち1回は「県内に事業所等を有する企業」を対象として実施した。今年度はさらに沖縄高専産学連携協力会の企業・団体会員限定の業界研究会を追加して実施し、本校学生に沖縄県内の企業を知る機会を増やした。

3. 自己評価

本科及び専攻科の就職希望者の就職率は、ほぼ100%を保っており、就職先は各学科の専門分野に沿っている。また、進学希望者は関連分野の希望校へ進学している。就職や進学の状況から判断して、教育の成果や効果が十分上がっていると判断できる。

VII 学生支援等

Ⅶ 学生支援等

◇保健室・教育福祉推進室

1. 現状

本校の保健室及び教育福祉推進室は、学生の健康及び環境上の問題を改善する拠点の一つとして機能している。また、相談員によるカウンセリングを実施しており、人員配置は以下のようになっている。

	配置場所	勤務体制
看護師（常勤）	保健室	平日
看護師（非常勤）	保健室	平日午後
カウンセラー：男性（非常勤）	カウンセリングルーム	月・火 15:00-18:00 金 16:15-18:00
カウンセラー：男性（非常勤）	カウンセリングルーム	水・木 15:00-18:00
保健師（非常勤）	寮（5F 相談室）	土日祝日 10:00-17:00 月・金 13:00-20:00

利用者状況は以下になっている。

	利用者	H27	H28	H29	H30	R1※
保健室	学 生	939	781	671	636	445
	保護者	-	13	6	9	2
	教職員	103	88	49	32	12
相談室	学 生	302	282	253	260	192
	保護者	-	38	34	27	22
	教職員	71	126	69	93	55
寮	学 生	-	-	-	-	235
	保護者	-	-	-	-	10
	教職員	-	-	-	-	0

※令和元年 11 月まで

2. 取組

平成 28 年に施行された「障害者差別解消法」に基づき、発達障害を含めた障害など、就学上、合理的配慮を要する学生に対する支援に関して、本人の申請と同意による支援内容及び支援体制の構築に、本年度より着手している。本年度は、令和元年 10 月時点で 14 名の支援申請があり、学習支援などの配慮を行っている。

3. 自己評価

本校における保健室及び教育福祉推進室に関しては、学生ひとり一人の健康及び環境上の問題を改善するために、保健室やカウンセリングルームが設置されている。保健室には看護師が、カウンセリングルームには医療・教育の現場で経験を持つ相談員（カウンセラー）が、カウンセリング（相談）にあたっている。また、学生の特性・個性にあわせて、適時、支援チームを発足し、学生の修学環境の改善に努めている。

以上により、保健室及び教育福祉推進室は、人員、施設とも適切に配備され、有効に活用されている。

◇図書等整備状況

1. 現状

本校の図書館は、教育・研究を支援する拠点の一つとして機能している。館内には情報学、工学、自然科学等の専門書を中心として、学術雑誌、文庫本、DVD、CD-ROMなどの視聴覚資料、全国の高等専門学校関連資料などを所蔵し、視聴覚ソフトについては館内のAVブースやメディアホールの大型スクリーンで視聴することができる。開架閲覧室は、740 m² (108 席)あり、広いスペースで図書の閲覧や学習ができるようになっている。また、教育研究支援はもとより、オープンキャンパスにおける図書館開放、地域住民へ図書館利用許可書を発行し、地域開放も行っており、土曜日にも開館されているため、校外の来館者にも利便性がある。蔵書数は、約7万5千冊あり、図書館利用に関する情報は、「学生生活の手引き」に掲載されており、貸出冊数は一般図書5冊以内、多読図書5冊以内、貸出期間は1週間となっている。



貸出冊数推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
本科生	33,410	27,048	28,663	22,072	19,913	16,663
専攻科生	3,336	3,324	2,286	1,805	2,709	1,847
教員(非常勤講師含む)	1,492	2,065	1,476	1,203	1,297	1,287
技術職員	265	236	128	91	259	186
事務職員(非常勤職員含む)	925	1,078	840	1,017	2,228	889
学外者	2,292	1,822	583	933	375	583
総計	41,720	35,573	33,976	27,121	26,781	21,455

入館者数推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
本科生	65,130	63,653	64,533	62,582	61,482	58,165
専攻科生	4,368	4,691	2,685	2,571	3,477	2,641
教員(非常勤講師含む)	2,051	2,142	2,207	1,990	2,272	1,760
技術職員	1,112	234	181	123	187	206
事務職員(非常勤職員含む)	10,608	10,300	9,878	9,371	8,019	8,501
学外者	2,518	1,997	1,889	2,035	1,479	1,448
総計	85,787	83,017	81,373	78,672	76,916	72,721

2. 取組

(1) 図書館開放

オープンキャンパス(7月27日)、高専祭(10月26日、27日)に図書館を一般開放した。特別展示や図書館クイズ、利用者証の発行サービス等を実施し、計436名の来館者があった。



（２）ブックハンティングを実施

学生図書委員 20 名によるブックハンティング（10 月 29 日）を、ジュンク堂書店（那覇市）にて実施した。クラスで希望があった本の他、書店に並んでいる本から興味のあるものを選び、小説から専門書まで幅広いジャンルの本を購入した。



（３）図書館企画を実施

図書館では、学生の学習や学校生活に役立つよう 2 ヶ月に 1 度のペースで様々な図書館企画を行った。また、公共図書館及び中学生向けの広報誌「図書つうしん」を発行し、県内公共図書館（39 館）及び県内中学校（155 校）へ送付した。校内においては、「Library News」及び「ほん屋」を配信し、新着図書やお薦め図書紹介、イベントの通知を行った。



3. 自己評価

本校の図書館には、図書・学術雑誌・視聴覚資料などが系統的に整備されており、電子ジャーナルも利用することができる。電子ジャーナルについては、随時図書館で利用方法等を説明し、論文の検索などに役立っている。オープンキャンパス、高専祭での一般開放、図書館の果たす役割は大きくなっている。リクエストカードやブックハンティングなど学生希望図書を導入する制度があり、学生の希望を反映した図書の整備が行われている。

以上により、図書・学術雑誌・視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され、有効に活用されている。

◇学生の課外活動支援体制

1. 現状

部・同好会等の課外活動に対する支援としては、教職員による人的支援、活動場所及び後援会による資金面での支援等の体制を整えている。人的支援としては、各団体に顧問を担当する教員を配置し、支援体制を整備している。資金面における支援としては、後援会による補助の体制が整備されている。顧問は、原則として全教員で対応することとなっており、学生主事名で希望調査を行い、各団体の活動実績等を考慮して1名～5名の教員を配置している。顧問の掛け持ちについては、できるだけ避けるようにしているが、教員数に比べて団体数が多いため、数名の教員が兼任を行っている。顧問の主な業務としては、部員及び活動の監督・指導や、年間を通しての大会や練習試合等のスケジュールの把握、校外活動の際の引率等がある。また、外部コーチを委嘱して技術指導を行い、競技力の向上に努めるとともに教員の業務負担軽減を行っている。

団体数

	体育部会		文化部会		委員会等
	部	同好会	部	同好会	
平成 29 年度	12	5	4	4	6
平成 30 年度	12	4	4	4	6
令和元年度	12	4	4	7	4

団体名

団体名（体育部会）	顧問人数	団体名（文化部会等）	顧問人数
ハンドボール部	4	デジタルアート部	1
弓道部	2	総合美術部	1
水泳部	4	軽音楽部	2
バレー部	2	楽器部	2
テニス部	4	合唱同好会	1
男子バスケ部	4	アマチュア無線同好会	1
女子バスケ部	3	写真同好会	1
サッカー部	4	ピアノ同好会	1
硬式野球部	4	生物資源利用研究会	1
卓球部	2	エイサー同好会	1
バドミントン部	4	モノカルチャー同好会	1
ダンス部	1	ロボット製作委員会	5
陸上同好会	2	ICT 委員会	2
剣道同好会	2	国際交流委員会	1
空手同好会	1	イベント運営委員会	1
ソフトテニス同好会	1		

外部コーチ委嘱数

	委嘱人数(うち専攻科生)	謝金総額
平成 29 年度	20 (10)	919, 480 (支出額)
平成 30 年度	19 (6)	1, 251, 660 (支出額)
令和元年度	17 (9)	980, 100 (予算額)

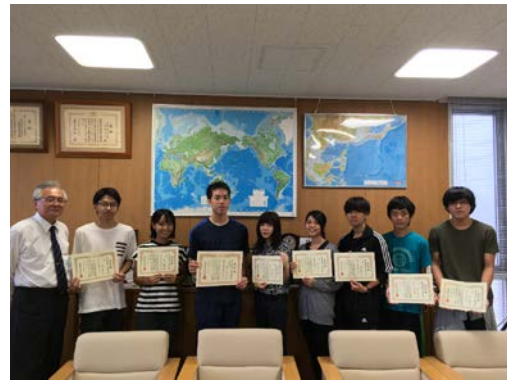
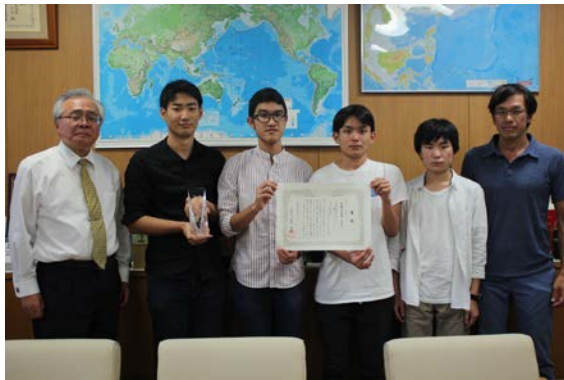
R1課外活動旅費補助				
令和元年11月26日現在				
団体名	大会・コンテスト	学生旅費補助	教員旅費	総額
陸上同好会	九州沖縄地区高専体育大会	162,724	73,510	236,234
	全国高専体育大会	34,825	108,528	143,353
弓道部	九州沖縄地区高専弓道大会	150,526	134,506	285,032
	全国高専弓道大会	-	129,348	129,348
水泳部	九州沖縄地区高専体育大会	154,340	102,680	257,020
ハンドボール部	九州沖縄地区高専体育大会	311,448	179,832	491,280
バドミントン部	九州沖縄地区高専体育大会	244,428	143,610	388,038
テニス部	九州沖縄地区高専体育大会	155,470	99,440	254,910
	全国高専体育大会	19,744	131,100	150,844
野球部	九州沖縄地区高専体育大会	260,964	221,858	482,822
卓球部	九州沖縄地区高専体育大会	40,110	45,000	85,110
バスケットボール部	九州沖縄地区高専体育大会	498,792	195,206	693,998
剣道同好会	九州沖縄地区高専体育大会	16,293	54,890	71,183
ロボコン製作委員会	九州沖縄地区高専ロボコン	302,918	132,440	435,358
ICT委員会	全国高専プログラミングコンテスト	379,706	134,943	514,649
	パソコン甲子園	未確定	未確定	0
個人	全国高専ディープラーニングコンテスト	-	98,810	98,810
	IT夢コンテスト	-	46,320	46,320
	マリンチャレンジプログラム	-	未確定	0
	発酵を科学するコンテスト	未確定	67,940	67,940
	全九州高等学校体育大会(ヨット競技)	40,220	-	40,220
	全国高専将棋大会	15,204	49,740	64,944
合計		2,787,712	2,149,701	4,937,413

2. 取組

令和元年度 部・同好会の主な実績一覧 (12月1日現在)

団体名	実績
水泳部	【九州・沖縄地区高専体育大会】 ●男子 100m 自由形 3 位 宮里 佳明 (情報通信システム工学科 3 年) ●男子 200m バタフライ 3 位 宮里 佳明 (情報通信システム工学科 3 年) ●女子 100m 平泳ぎ 3 位 知念 優奈 (機械システム工学科 5 年)
テニス部	【九州・沖縄地区高専体育大会】 ●男子個人戦 ○男子ダブルス ベスト 4 根路銘 詠一 (情報通信システム工学科 5 年)・ 比嘉 祥吾 (情報通信システム工学科 5 年) ペア ○男子シングルス 準優勝 新垣 朝啓 (機械システム工学科 3 年) ●女子個人戦 ○女子ダブルス ベスト 4 相川 紗英 (メディア情報工学科 5 年)・ 喜納 綾夏 (メディア情報工学科 5 年) ペア
陸上同好会	【九州・沖縄地区高専体育大会 (男子棒高跳び)】 1 位 兼城 凜多 (機械システム工学科 4 年)
ハンドボール部	【九州・沖縄地区高専体育大会】 ●男子 3 位 岡野 祥希 (生物資源工学科 4 年) 大城 太志 (情報通信システム工学科 4 年) 内間 零斗 (機械システム工学科 5 年) 金城 渉 (生物資源工学科 5 年) 大田 勝斗 (機械システム工学科 5 年) 知念 賢生 (生物資源工学科 5 年) 比嘉 駿 (機械システム工学科 3 年) 金城 学人 (機械システム工学科 3 年) 北薊 凜気 (生物資源工学科 2 年) 新里 陸月 (情報通信システム工学科 4 年)
弓道部	【九州・沖縄地区高専弓道大会】 ●女子個人 5 位 新垣 凜 (生物資源工学科 3 年)

ロボット製作委員会	【アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト 2019 九州沖縄地区大会】 ●技術賞、特別賞
ICT 委員会	【全国高等専門学校第 30 回プログラミングコンテスト】 ●自由部門 企業賞（日立製作所企業賞） 宮里 颯斗（メディア情報工学科 5 年） 山城 凜（メディア情報工学科 5 年） 市岡 麻衣（メディア情報工学科 1 年） 上原 すみ加（メディア情報工学科 2 年） ●課題部門 特別賞（3 位相当） 外間 ルイ（情報通信システム工学科 5 年） 入江 祐毅（メディア情報工学科 3 年） 備瀬 己智（メディア情報工学科 2 年） 岸本 凜（情報通信システム工学科 1 年）
部・同好会以外	【第 30 回伊藤園お〜いお茶新俳句大賞】 ●都道府県賞 安里 悠之介（機械システム工学科 5 年） 【高専ワイヤレス IoT 技術実証コンテスト 2019】 ●総務大臣賞 柚田 太一（電子通信システム工学コース 1 年） 阿嘉 祥介（情報通信システム工学科 5 年） 下里 凜乃介（情報通信システム工学科 5 年） 照屋 珠嵐（情報通信システム工学科 4 年） ピッチ デイヴィット（情報通信システム工学科 4 年） 【高校生ものづくり・ことづくりプランコンテスト 2018】 ●最優秀賞 前田 光太（情報通信システム工学科 2 年） 玉那覇 龍太郎（機械システム工学科 2 年） 仲間 怜央（メディア情報工学科 2 年） 玉城 洵弥（メディア情報工学科 2 年） 町田 峻（メディア情報工学科 2 年） 大田 千夏（生物資源工学科 2 年） 岸本 花菜（生物資源工学科 2 年） 【第 11 回 IEEE エッセイコンテスト】 ●優秀賞 仲宗根 綾乃（情報通信システム工学科 5 年）



3. 自己評価

学生の課外活動等の支援については、九州沖縄地区及び全国規模の各種大会・コンテストにおいて引き続き優秀な成績を残していることから、成果があるものとする。また、高専体育大会や各コンテストに参加することにより、全国の高専生との交流が図られている。しかしながら、県外の大会への参加には旅費の負担が多く、後援会等から安定した補助財源の確保を引き続き行っていく必要がある。加えて、土日祝日に行われる課外活動の監督や大会引率等による、顧問教員の業務負担軽減についても目下の課題となっている。現在、各部活動・同好会・委員会の直近3年の活動状況を調査し、関係教員向けに共有化したところである。本データを基に、次年度以降の適切な顧問配置を行うことで、業務の適正化を図りつつ、学生の積極的な活動を支援する体制を整備していく。また、平成31年3月25日に報告された「高専における課外活動の在り方に関する総合的な方針」を基に、沖縄高専としての「課外活動の活動方針」を策定し、教職員の過度な業務負担や時間外勤務の要因となっている課外活動関連業務の適正化を実施する。

◇国際交流支援体制

1. 現状

沖縄高専の教育・研究の国際化と学生・教職員の国際交流を推進する目的でグローバル交流推進センターを設置している。同センターでは、学術交流協定校等外国の大学等から学生、教職員を受入れ、専門知識や研究能力向上の機会を提供している。また、本校学生、教職員のコミュニケーション能力と異文化理解力の促進を目的とする海外派遣を支援し、双方向交流を推進している。

2. 取組

◇受入れ

令和元（2019）年度 外国人留学生受入れ

プログラム名称等	出身国 (所属機関)	人数	期間（自）	期間（至）	受入れ 学科
国費外国人留学生	ラオス	1	2017/4/1	2020/3/31	情報
	カンボジア	1	2018/4/1	2021/3/31	情報
	モンゴル	1	2019/4/1	2022/3/31	機械
外国政府派遣留学生	マレーシア	1	2017/4/1	2020/3/31	機械

	モンゴル	1	2016/4/1	2020/3/31	機械
	モンゴル	1	2017/4/1	2020/3/31	メディア
	モンゴル	1	2018/4/1	2021/3/31	メディア
	モンゴル	1	2019/4/1	2022/3/31	情報
外国人研修生	タイ (モンクット王工科大学北バンコク校)	4	2019/5/8	2019/6/30	機械 メディア
	タイ (シーナカリンウィロート大学)	4	2019/7/1	2019/7/31	生物
	タイ (パトゥムワン工科大学)	1	2019/10/1	2019/12/20	機械
	タイ (モンクット王工科大学北バンコク校)	3	2019/10/1	2019/11/30	生物
	タイ (モンクット王工科大学北バンコク校)	1	2019/11/1	2019/12/20	生物

※正規課程 8 人、非正規課程（外国人研修生）13 人

◇派遣

令和元（2019）年度 留学、海外交流プログラム等による派遣

プログラム名称等	派遣国	派遣先機関等	期間(自)	期間(至)	人数
私費留学	カナダ、 オーストラリア	語学学校等	2019/4/1	2020/3/31	2
トビタテ！留学 JAPAN (大学生コース第 10 期:理系、 複合・融合系人材コース)	ニュージーラ ンド	Epsom Girls Grammer School, Organic Mechanics, The University of Auckland	2019/4/10	2021/2/28	1
ISTS2019 (International Seminar on Technology for Sustainability)	タイ	タマサート大学 ランシットキャンパス	2019/10/7	2019/10/13	1
トビタテ！留学 JAPAN (高校生コース第 5 期:プロフェ ッショナル・未来テクノロジー人 材枠)	アメリカ	スタンフォード大学	2019/7/14	2019/7/28	1
トビタテ！留学 JAPAN (高校生コース第 5 期:アカデミ ックテイクオフ)	アメリカ	語学学校	2019/8/25	2019/9/14	1
トビタテ！留学 JAPAN (高校生コース第 5 期:アカデミ ックショート)	アメリカ	Sweetwater High School	2019/8/4	2019/9/22	1
タイ・バンコクにおける学 生交流Ⅱ	タイ	キングモンクット工科大学 北バンコク校	2019/8/31	2019/9/14	9

タイ・バンコクにおけるインターンシップ	タイ	キングモンクット工科大学 北バンコク校	2019/8/24	2019/9/22	4
研修旅行	台湾	台北科学技術大学他	2019/12/3	2019/12/7	39
トビタテ！留学 JAPAN (高校生コース第5期:アカデミックショート)	オーストラリア	南オーストラリア州政府 教育機関(予定)	2020/2/22	2020/3/29	1

3. 自己評価

外国人研修生等の受入れ、本校学生の派遣等の効果として、英語による日常会話、研究・教育等、語学力及びコミュニケーション能力の向上、また外国の地を経験することの国際感覚の向上等、グローバル人材育成事業として、適切に機能している。

VIII 施設・整備

VIII 施設・整備

1. 現状

本校の施設・設備は、教育内容を達成するため総面積156.056 m²の敷地に創造・実践棟、メディア棟、体育館、学生寮などの建物に各教室、演習及び実験室、図書館、IT教室、CALL教室、事務部、視聴覚ホール、レストラン、アリーナ、格技場、トレーニング場、伝統芸能場、プール、陸上競技場、多目的グラウンド（野球場）、テニスコートの施設を備えている。また本校の特徴となる教育施設として、夢工場や教育実践棟などがある。

土地 Land

総面積 Total Land Area	使用区分 Classification				
	校舎等 Total Land Area	屋外運動場 Athletic Fields	学生寮 Dormitory	その他 Others	計 Total
156.056 m ²	49.100 m ²	36.100 m ²	11.600 m ²	59.256 m ²	156.056 m ²

建物 Buildings

区分 Classification	名称 Name	構造 Structure	延面積 Total Area
校舎等施設 College Buildings	創造・実践棟 Invention & production Bldg	R4	12.795 m ²
	メディア棟 Media Bldg	R4	5.023 m ²
	夢工場 Dream Factory	S2	665 m ²
	教育・実験棟 Education & Research Center for Subtropical Resources	S1	498 m ²
体育施設 Athletic Facilities	体育館 Gymnasium	R2	2.707 m ²
	アスレチックハウス Athletic House	R2	256 m ²
学生寮施設 Dormitory Facilities	学生寮 Dormitory	R9	10.457 m ²
合計 Total			32.401 m ²

学生寮 Dormitory

沖縄高専の学生寮は、1年生と2年生は優先的に入寮することができる。2年生以上の学生が次年度、入寮を希望する場合には、学生寮委員会で審議し、入寮の可否を通知する。本校の学生寮は単に通学の便宜を図るためだけではなく、「学習の充実を図り、基本的な生活態度や社会性を身につけ人間的成長を促進させる」ことを目的とした教育施設としての役割も果たしている。カードキー、防犯カメラ、赤外線センサーなどの警備設備のほか、当直教職員2名と守衛が寮内の安全を保持している。

令和 元 年 5 月 1 日現在

		機械システム 工学科	情報通信システム 工学科	メディア情報 工学科	生物資源 工学科	合計		
本科	1 年	41 (3)	43 (6)	42 (10)	34 (18)	160 (37)	551 (141)	554 (142)
	2 年	37 (4)	39 (9)	39 (6)	39 (19)	154 (38)		
	3 年	33 (2)	30 (9)	34 (13)	20 (8)	117 (32)		
	4 年	22 (3)	21 (2)	19 (8)	20 (11)	82 (24)		
	5 年	16 (3)	9 (2)	6 (1)	7 (4)	38 (10)		
専攻科	専攻科 1 年	2 (0)				3 (1)		
	専攻科 2 年	1 (1)						

※ () はうち女子学生

レストラン Cafeteria

晴れた日にはきれいな太平洋の眺めも楽しめるレストランは、全380席の寮生食堂のほか、教職員や寮生以外の学生のための一般食堂がある。



昼食時間 Lunch Time

夢工場 Dream Factory

夢工場（実習工場）には、旋盤・アーク溶接などの材料加工の基礎から、高速マシニングセンター、ロボット、レーザー加工機などの最先端加工装置まで設置しており、「夢をカタチに」する実践の場である。また、本工場は3次元 CAD/CAM/CAE 統合システムとリンクして、複雑形状部品を高効率



に設計・性能予測・製作することができる。これらの設備・システムを有機的に活用して、本工場では材料加工の基礎から最先端までの高度教育が行えると同時に、産業界のニーズに応じて試作を行うことも可能であり、地域産業活性化と新産業創生支援を狙った産学連携のキーステーションとしての役割を果たすことが可能である。

教育・実験棟



体育施設



2. 取組

◇令和元年度改修事項

＜一般改修＞学生の安全・安心確保

- ① 創造実践棟屋外排水管取替修繕
- ② 学生寮非常照明修繕
- ③ メディア棟 EV シャフト外壁補修塗装工事
- ④ 学生寮部屋卓上照明器具取り替え
- ⑤ 学生寮 5 階相談室扉交換工事

＜LED 化修繕及び更新＞施設の長寿命化・節電

- ① 夢工場加工・溶接室照明器具取替修繕
- ② 創造実践棟 1 階中央機器分析室 LED 照明器具取替工事
- ③ メディア棟ピロティ外灯照明器具取替修繕
- ④ 創造実践棟 2 階生物化学工学実験室 LED 照明器具取替工事
- ⑤ メディア棟 4 階 CALL 教室 LED 照明器具取替工事
- ⑥ メディア棟 4 階 IT 教室 LED 照明器具取替工事
- ⑦ 創造実践棟 4 階化学・食品工学実験室等照明器具取替修繕

3. 自己評価

自己財源にて一部の施設修繕等を行っているが、執行に当たっては、組織的に整備計画や整備方針等の施設マネジメントを検討する必要があると考えられる。その整備計画に基づき産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修、施設・設備の老朽化状況等に対応した整備を推進する。

IX 教育の質保証及び 改善のためのシステム

IX 教育の質保証及び改善のためシステム

1. 現状

◇教員評価

沖縄工業高等専門学校教員評価実施要項に基づき各教員を評価し、教育の質保証、改善等組織としてシステムを整備している。

教員評価実施要項（抜粋）

1. 教員評価については、以下の評価資料に基づき実施する。
 - （１）I.教員の教育業績等評価（沖縄高専版）
 - （２）II.教員の研究業績評価
2. 前掲の資料に基づいて実施する教員評価は下記の事項に利用する
 - （１）総合評価
 - （２）教員顕彰
 - （３）教育研究経費配分
 - （４）昇任判定（教授、准教授、講師への昇任）
 - （５）運営管理貢献度評価
 - （６）課外活動貢献度評価
 - （７）その他校長が必要に応じて実施する事項

◇授業改善アンケート

平成 29 年度に実施した「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構高等専門学校機関別認証評価」の評価結果を受けて、平成 30 年度より、それまで教員 1 名につき 1 科目であった授業改善アンケートを全科目において実施している。本科、専攻科の学生へ受講している授業（座学用、実技用、実験・実習用、専攻科用）改善アンケートを実施している。そのアンケートの結果について各教員が授業実施報告書を作成し、学生及び教職員が閲覧できる共有フォルダ(leo.okinawa-ct.ac.jp)に公開するとともに、今後の授業の改善材料として利用している。

授業改善アンケート・授業実施報告書実施要領

- ・沖縄高専教育支援システム (<http://10.1.1.32:8921/wagby>) を利用する。
- ・アンケート実施授業科目について半期科目は前期と後期にそれぞれ実施し、通年科目についても半期ごとにアンケートを実施する。
- ・アンケートは、全科目で実施（実験及び特別研究を除く）する。ただし、共通科目は 1 科目 4 クラスで実施する。
- ・アンケート実施は、前期は 7 ～ 8 月、後期は 1 2 月とする。
- ・各教員は、システムによるアンケート統計結果を用いて、各授業科目の授業実施報告書を作成し、総務係へ提出する。
- ・授業実施報告書は、学生及び教職員が閲覧できる共有フォルダ(leo.okinawa-ct.ac.jp)に公開する。

		沖縄工業高等専門学校 授業実施報告書			提出年月日: 令和 年 月 日		
授業実施期間: 平成 年 月～令和 年 月		授業名:			教員名:		
授業の目標							
授業実施の経過							
授業改善アンケートの結果		受講学生数		人			
		総回答数:		0 人		受講者回答率: #DIV/0! %	
成績分布データ	前期得点の最高点は 点、最低点は 点、平均は 点であった。分布は以下の通りである。 S: 人 A: 人 B: 人 C: 人 F: 人						
授業でよかった点 (学生コメント)							
授業で改善して ほしい点 (学生コメント)							
アンケート結果の 分析(特にアン ケート結果の「授 業の理解度」と「教 育目標をどの程度 達成できたか」を 中心に分析して下 さい)							
今後の講義への フィードバック内容							

2. 取組

◇教職員による相互授業参観による授業力評価の実施

公開授業週刊期間中に他の教員の授業を参観し「公開授業週間チェックシート」により評価し、その結果は、各教員へフィードバックされ、今後の講義の進め方等（授業力アップ）の教育方法の改善活動を実施している。

2018 年度 (H30 年度) 公開授業週間チェックシート

日時: 月 日 時限目(時 分～ 時 分)	
科目名:	担当教員名:

1. 授業コンピテンスの評価

	コンピテンス	授業力強化目標	ルーブリック(あてはまる評価に○)			
1	学生の参加を促す環境作り	クラス全体でのディスカッションやグループワーク等の参加型授業を活用し、学生を授業に参加させている	ディスカッションやグループワークなどの参加型の講義を効果的に活用し、全ての学生を授業に参加させている。	参加型の講義を導入し、全ての学生を授業に参加させようと努めている。	参加型の講義を導入している。	一方向型の授業である。
2	学習意欲の向上	学習の目的と授業の達成目標を明確に伝えられる。授業中は、達成目標を常に意識させながら学生に参加を促すことができる	学生の背景と学習の目的を関連づけながら、授業の達成目標を明確に伝えている。また授業中は、達成目標を常に意識させながら学生の参加を促している。	学生の背景と学習の目的を関連づけながら、授業の達成目標を明確に伝えている。	授業の達成目標を明確に学生へ伝えている。	授業の達成目標が明確に学生へ伝えられていない。

2. 授業を見学して、よかったと感じた取り組みやご自身の授業で取り入れてみたい授業方法等があればご記入ください

--

3. 自己評価

沖縄工業高等専門学校教員評価実施要項に基づき各教員を評価し、教育の質の保証、改善等組織としてシステムを整備している。学生による授業改善アンケートを全科目で実施し、それを基に教員が自己点検・評価として授業実施報告書を作成し、実際に授業内容の改善を行っている。学生の意見の聴取が行われており、教育の状況に関する自己点検・評価が適切に行われている。また、教員についても、相互授業参観による授業力評価を実施して、各教員の授業を評価し、授業力の向上に役立てている。

以上のことから、評価結果を教育の質の向上、改善に結びつけられるようなシステムがあり、授業方法の改善及びカリキュラムの見直しに継続的な方策が講じられている。

X 研究活動の状況

X 研究活動の状況

1. 現状

◇研究活動の目的

本校の研究活動の目的は、以下に示す通りである。

- [1] 教員の専門分野における研究活動の推進とともに、その成果を教育内容の充実につなげる。
- [2] 地域連携研究推進センター等を活用し、地域産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進するとともに、科学研究費補助金等の外部資金獲得に取り組む。
- [3] 研究環境の充実を推進する。

上記各事項の主な内容は、次の通りである。

1. 教員の専門分野の研究推進を教育内容の充実に繋げる

本校教員が産業界の高度化を背景にした研究活動、特に自分の専門分野の研究活動に精力的に取り組む、さらなる発展に寄与する技術や情報等を教育課程に還元することは、学生に技術の継承の重要性を伝えられるとともに、学習意欲の高揚に繋がっているといえる。さらに、卒業後も、本校で培った技術革新に対する柔軟な適応力の素地が、急速に展開する社会からのニーズに対しても新たな技術革新で対応でき、国内のみならず国際的に活躍できる先端的技術者としての基盤を築くものである。

2. 地域及び産業界との連携及び外部資金獲得

地域に根差す高専として研究連携推進室、地域連携研究推進センターを中心として県内産業界や沖縄県庁、市町村の抱える問題等の解決のため、共同研究、受託研究、技術相談等を積極的に進めている。また、その支援体制として、本校には地域産業界を結ぶパイプ役として「沖縄工業高等専門学校産学連携協力会」が設置されており、技術相談のみならず技術的要請にも十分に応えることが可能であり、本科卒業研究、専攻科特別研究における実践的教育の充実として、地域企業が抱える実践的な技術的課題が研究題目としても幅広く取り上げられており、実践に対応した考え方や解決法の探求は学生の研究能力の向上にも貢献している。

一方、地域貢献で培った研究能力の向上は沖縄県や国家レベルの公募事業への採択や各教職員の科学研究費補助金等への応募・採択率の向上につながり、本校の外部資金獲得レベルの高さを支えている。

3. 研究環境の充実

教育環境の高度化のみならず、教員と企業との間の共同研究において、最新鋭の高性能な設備を保持することが必要である。特に外部資金の獲得による設備更新が不可欠といえる。そのために、科学研究費補助金（科研費）、共同研究、受託研究および研究、教育を奨励する寄付金の申請が精力的に行われており、導入された設備が企業との連携をさらに促進する相乗効果が生まれるよう図られている。

2. 取組

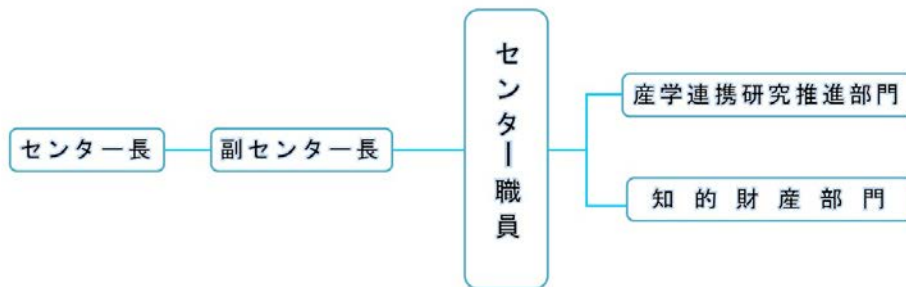
研究活動の推進・強化をすすめるために総務委員会が設置され、技術室・図書館、事務部等の支援により、全校的に研究を支援・推進する研究支援体制が整備され、機能している。各教員の研究成果は研究紀要や「研究業績公開 Web サイト」を通じて発信されている。地域産業界等との連携を目的とした地域連携研究推進センターが設置され、教員の研究の支援を通じて、共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進し、それが機能している。より積極的に外部資金を獲得するため、総務課による情報提供体制の整備、産学連携コーディネータによる調整などが行われている。また、科学研究費の採択率を向上させるための仕組みや教員の研究費を支援する制度があり、適切に機能している。研究成果の知的財産化を促進するための仕組みもあり、機能している。

○地域連携研究推進センター

地域連携研究推進センターは、本校の教職員の教育・研究の成果を地域に発信し、また地域・産業界のニーズを受け、技術開発及び産業の活性化に貢献します。また、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決に取り組んでいる。

当センターには、センター業務を円滑に遂行するために「産学連携研究推進部門」及び「知的財産部門」を設けており、機動的に活動できる組織となっている。

地域連携研究推進センターの組織図



○研究シーズ集

KOSEN
沖縄工業高等専門学校

所属: 沖縄工業高等専門学校 生物資源工学科

研究タイトル:
沖縄生物資源の産業化に向けて

氏名: 池松真也 / Ikematsu Shinya E-mail: ikematsu@okinawa-cst.ac.jp

職名: 副校長(研究担当)・教授 学位: 博士(医学)

所属学会・協会:
日本生化学会, 日本分子生物学会, 日本癌学会
日本小児がん学会, 日本工学教育協会
日本産科婦人科学会, 日本農芸化学会
日本バイオインフォマティクス学会

キーワード:
生物資源・再生医療・乳酸菌・新技術開発・機能性素材・医薬品・化粧品・体外診断薬

技術相談
提供可能技術:
・分析一般・素材解析・遺伝子解析(バイオインフォマティクスまで)
・GMP 多主体とする工程管理
・バイオインフォマティクス技術者及び臨床培養士の人材育成

研究内容:

小児がん研究

神経芽腫

1. がん治療生物資源の探索
多くのガンを発生しているミトコンドリアの遺伝子変異を探索し、がん治療に活用する。

2. がん治療薬の開発
生体適合性の高いナノ粒子を用いたがん治療薬の開発。

3. 神経芽腫関連遺伝子の探索
次世代シーケンサー(MiSeq)を用いて、遺伝子変異を探索する。

挑戦的研究

再生医療

1. ヒト脂肪幹細胞の大量培養
細胞培養液(スラム)を作成するため、細胞培養液の大量培養技術を開発。

2. バイオ3Dプリンタの活用
バイオ3Dプリンタを活用し、細胞培養液から特定の細胞を構築。

3. マウスへの細胞移植実験
作成した細胞をマウスへ移植し、細胞の生存率や安全性を評価。

生物資源を利用した研究

乳酸菌・植物

1. 沖縄生物資源由来乳酸菌の単離
沖縄の生物資源由来乳酸菌を単離し、健康増進や食品への応用を目指す。

2. 乳酸菌・植物抽出物の機能性評価
植物抽出物の成分分析(総ポリフェノール、抗酸化活性等)と乳酸菌・植物抽出物の評価(免疫活性、抗アレルギー作用等)。

3. シークワーサーの有効活用技術
沖縄県産の柑橘類であるシークワーサーの健康増進作用の有効性を評価し、健康増進食品を開発する。

次世代シーケンサー (MiSeq) バイオインフォマティクス 解析用ワークステーション

沖縄生物資源の産業化

提供可能な設備・機器:

名称・型番(メーカー)	
DNA シーケンサー, CEQ8000 (Beckman Coulter)	大量分散装置 AKTAexplorer (GE ヘルスケア)
次世代シーケンサー, MiSeq (Illumina)	セルソーラー
顕微鏡装置, Axio Imager Z2 (Carl Zeiss Microscopy)	安全キャビネット
リアルタイム PCR, 7500 (Applied Biosystems)	
ELISA, UPLONIS, GOMS (島津製作所)	

KOSEN SEEDS

産業界との連携

平成 16 年 4 月に沖縄県内の経済・産業界を中心として、沖縄高専の教育・研究活動を側面から支援するとともに、産学間の共同研究を推進し、産業振興に寄与することを目的に「沖縄工業高等専門学校産学連携協力会」が設置され、企業等を対象とした研修事業の実施や技術交流・技術相談等の交流事業などの活動が行われている。

現在の会員数：県内外の 112 の企業団体及び 24 の個人会員（令和元年 12 月 1 日現在）

「第 1 回 沖縄工業高等専門学校産学連携協力会 業界研究会」開催

令和元年 12 月 4 日（水）には、沖縄工業高等専門学校の体育館において、本会会員企業限定の業界研究会を開催した。今年度の 4 月に開催した、本会理事会及び総会にて承認を得て、初めての開催となったが、参加した会員企業より、各業界や会社概要等の説明が行われ、学生の職業意識の高揚に資すると共に本会の理解促進を図る良い機会となった。

参加企業：31 社
参加費用：無料
対象：沖縄高専の全年次生
（※ 4 年次は全員参加、他学年次は希望者）



「第 15 回沖縄高専フォーラム・第 29 回九州沖縄地区高専フォーラム」開催

令和元年 12 月 7 日（土）に沖縄産業支援センターにおいて、高専の産官学金連携と人材育成をテーマに「第 15 回沖縄高専フォーラム・第 29 回九州沖縄地区高専フォーラム」を開催した。浦添市長 松本 哲治様、日本トランスオーシャン航空株式会社 執行役員 コミュニケーション部門長 糸数 寛様、大分工業高等専門学校 教授 佐野 博昭様、沖縄振興開発金融公庫 新事業育成出資室 室長 當間 直治様にご講演いただいた。当日は、県内外より多くのご参加をいただき、今後の産官学金連携の推進、広域連携の活性化等、産業の発展や有用な人材育成、社会貢献を担う、沖縄高専の使命を惟う大変有意義なフォーラムとなった。



平成30年度産学官連携活動状況実績報告
(第1～4四半期)(順位)

研究推進課

【獲得額順】 (単位:千円)

順位	金額	高専名
1	166,781	福島
2	144,575	仙台
3	132,467	奈良
4	129,805	長岡
5	124,824	鶴岡
6	115,728	富山
7	111,236	岐阜
8	107,894	沖縄
9	106,655	熊本
10	103,550	高知
11	97,330	有明
12	96,066	鹿児島
13	95,764	北九州
14	93,520	長野
15	91,925	八戸
16	90,757	阿南
17	85,786	木更津
18	85,460	一関
19	82,798	香川
20	80,765	明石
21	77,283	宇部
22	75,852	松江
23	74,942	大分
24	72,740	徳山
25	71,747	呉
26	69,870	佐世保
27	69,211	大島
28	68,896	米子
29	67,310	豊田
30	66,999	群馬
31	66,182	沼津
32	62,652	東京
33	62,603	鈴鹿
34	60,299	苫小牧
35	51,043	函館
36	50,947	福井
37	50,906	和歌山
38	50,786	津山
39	47,992	秋田
40	46,997	舞鶴
41	46,372	小山
42	45,712	新居浜
43	45,456	茨城
44	41,088	石川
45	37,730	久留米
46	37,181	鳥羽
47	34,535	旭川
48	32,375	都城
49	27,352	広島
50	26,870	釧路
51	25,006	弓削

(参考)

順位	金額	高専名
1	41,720	熊本
2	40,930	仙台
3	38,665	富山
4	36,830	木更津
5	29,500	長岡
6	28,720	佐世保
7	25,090	有明
8	24,170	鈴鹿
9	23,730	宇部
10	22,960	函館
11	22,120	八戸
12	22,080	岐阜
13	21,189	苫小牧
14	20,131	香川
15	19,250	豊田
16	18,993	長野
17	18,503	奈良
18	18,500	沖縄
19	18,110	北九州
20	18,095	群馬
21	17,505	呉
22	17,303	大分
23	16,950	大島
24	16,757	沼津
25	16,599	阿南
26	16,450	和歌山
27	16,230	松江
28	16,200	茨城
29	15,797	福井
30	15,750	鶴岡
31	15,670	石川
32	15,523	一関
33	15,069	東京
34	14,694	高知
35	14,576	舞鶴
36	13,400	秋田
37	12,450	新居浜
38	12,380	釧路
39	11,722	旭川
40	11,650	弓削
41	11,062	津山
42	10,300	徳山
43	8,518	都城
44	8,430	米子
45	8,131	小山
46	7,715	鹿児島
47	7,500	久留米
48	6,405	鳥羽
49	4,650	福島
50	4,410	広島
51	2,834	明石

(参考)教員1人当たり額

順位	金額	高専名
1	2,254	福島
2	2,013	鶴岡
3	1,720	奈良
4	1,686	長岡
5	1,635	沖縄
6	1,618	高知
7	1,436	八戸
8	1,426	岐阜
9	1,401	一関
10	1,372	鹿児島
11	1,371	有明
12	1,355	阿南
13	1,299	徳山
14	1,270	大分
15	1,258	大島
16	1,247	長野
17	1,228	北九州
18	1,224	明石
19	1,215	仙台
20	1,175	木更津
21	1,157	呉
22	1,127	佐世保
23	1,068	松江
24	1,044	宇部
25	970	米子
26	956	富山
27	886	豊田
28	882	東京
29	859	群馬
30	833	津山
31	827	熊本
32	817	沼津
33	808	和歌山
34	783	鈴鹿
35	773	苫小牧
36	770	舞鶴
37	762	秋田
38	739	香川
39	709	函館
40	676	鳥羽
41	670	福井
42	631	茨城
43	627	小山
44	566	旭川
45	564	新居浜
46	563	石川
47	531	久留米
48	522	都城
49	516	広島
50	447	弓削
51	373	釧路

- ・教員1人当たり順位は小数点以下までの金額で算出
- ・教員数については、平成30年5月1日現在
- ・寄附金の件数と金額: 使途「研究助成」以外の経費も含む
- ・上記順位表は、本部分除く

3. 自己評価

各教員の研究成果は研究紀要や「研究業績公開 Web サイト」により外部に公開されている。地域産業界等との連携を目的とした地域連携研究推進センターは、教員の研究の支援を通じて、共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進し、それが機能している。また、科学研究費の採択率を向上させるための仕組みや教員の研究費を支援する制度があり、適切に機能している。研究成果の知的財産化を促進するために「知的財産委員会」も整備されている。共同研究、受託研究等の受入件数、技術相談件数、科学研究費の採択件数、および特許出願件数など、いずれも全国国立高専の平均水準を上回るかトップレベルにある。また「運営企画会議」、「評価対応委員会」等により、教育研究活動等の状況が点検・評価するシステムが構築され、適正に機能している。

これらのことから、高等専門学校の研究を推進するための実施体制及び支援体制、さらには、研究活動等の実施状況や問題点を把握し改善を図っていくための体制が整備され、研究の目的に沿った活動の成果が上げられている。

XI 外部資金受入状況

XI 外部資金（科研費、共同研究、受託研究）受入状況

1. 現状

平成26年度に高専機構は研究推進・産学連携本部を立ち上げ、外部資金獲得活動の加速的推進をミッションとして捉え、獲得に向けた恒久的仕組みの構築を各高専に求めており、本校では、平成25年度に地域連携推進センターを設置、平成31年度より地域連携研究推進センターと改名し、高専教員、技術職員による企業（月2社）の技術相談に当たる定期技術相談会を開催している。毎月実施の定期技術相談会、企業懇談会及び不定期の技術相談を起点とし、外部資金の獲得に繋げている。

沖縄工業高等専門学校地域連携推進センター規則（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成16年学則第1号）第11条の3第2項の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校地域連携推進センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第2条 センターは、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）における教育研究の進展に寄与し、本校の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資することを目的とする。

（業務）

第3条 センターは、校長の命を受け、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 企業等との共同研究及び受託研究に関すること。
- (2) 企業等からの技術相談に関すること。
- (3) 企業等の技術者に対する技術教育及び研修に関すること。
- (4) 校内及び大学・研究機関等との共同研究及び連携に関すること。
- (5) 戦略的研究活動の推進に関すること。
- (6) 研究成果の公表に関すること。
- (7) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動に関すること。
- (8) 職務発明等の知的財産の内容評価及び権利化の手続きに関すること。
- (9) 知的財産の管理・運用に関すること。
- (10) 講習会、セミナー、公開講座等の生涯学習講座の開設、社会人への教育開放事業の実施に関すること。
- (11) その他地域社会との連携・交流の推進に関すること。

2. 取組

◇外部資金受入状況（平成31年12月1日現在）

（単位：円）

区分		平成29年度		平成30年度		平成31年（令和元年）度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
基盤研究 (S)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	1	585,000	0	0	0	0
基盤研究 (A)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	1	1,690,000	1	650,000	1	260,000
基盤研究 (B)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	3	2,600,000	1	650,000	1	650,000
基盤研究 (C)	研究代表	9	14,066,000	10	10,075,000	10	8,944,000
	研究分担	9	2,158,000	6	1,170,000	8	2,015,000
挑戦の萌芽	研究代表	3	3,640,000	0	0	0	0
	研究分担	1	260,000	1	390,000	1	325,000
新学術領域	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	1	6,890,000	1	6,890,000	1	6,890,000
若手研究		3	3,120,000	1	1,820,000	1	1,170,000
奨励研究		1	550,000	0	0	0	0
研究活動スタート支援		1	1,430,000	2	1,430,000	1	130,000
計		33	36,989,000	23	23,075,000	24	20,384,000

（単位：円）

区分		平成29年度		平成30年度		平成31年（令和元年）度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
共同研究		16 (8)	13,731,546 (11,317,000)	20 (7)	13,243,000 (3,784,000)	14 (6)	17,096,000 (7,982,000)
受託研究		24 (15)	166,078,411 (145,405,615)	18 (14)	48,132,584 (43,228,984)	16 (10)	51,065,133 (37,716,183)
寄附金		21 (13)	8,376,110 (3,376,110)	11 (6)	6,995,000 (1,275,000)	17 (6)	11,807,137 (2,593,137)
預かり助成金		4 (1)	4,290,000 (250,000)	2 (1)	2,000,000 (1,000,000)	6 (0)	4,050,000 (0)
受託事業		1 (0)	731,302 (0)	2 (1)	1,723,021 (950,000)	1 (1)	12,000,000 (12,000,000)
補助金		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0
計		66 (37)	193,207,369 (160,348,725)	53 (29)	72,093,605 (50,237,984)	54 (23)	96,018,270 (60,291,320)

（ ）は県内機関・企業

◇地域連携コーディネーターの配置

本校産学連携協力会を中心とした連携構築から、会員以外企業との連携の幅の広がりを見せており、新たな事業展開へ図る。

◇沖縄高専フォーラムの開催

本校の教育研究内容の紹介を行うとともに、産官学金連携の推進を図るため沖縄高専フォーラムを開催している。フォーラムには県内外の企業、金融機関及び公的機関の関係者等が多数参加し、本校教職員との新たな連携の発掘に繋がっている。



◇ 科学研究費助成事業説明会

教員等の研究に対する意識向上や外部資金獲得の必要性の認識を強化し、科研費申請促進を目的とした科学研究費助成事業説明会を開催している。

主な変更点について	科研費に応募する方へ
1. 科研費に応募する方へ 2. 研究機関への留意事項 3. 研究計画調書の変更について 4. 研究組織の変更について 5. 研究分担者承諾書の電子化について 6. 審査におけるresearchmapの参照について 7. 研究者の自覚と責任について 8. 研究者が遵守すべき行動規範について 9. 研究開始時の公開情報の充実 10. 奨励研究について 11. 帰国発展研究について ※1.～9については新学術領域研究(研究領域提案型)においても、同様の変更を行います。	・ 科研費は、研究者個人の独創的・先駆的な研究に対する助成を行うことを目的とした競争的資金制度ですので、研究計画調書の内容は応募する研究者独自のものでなければなりません。 ・ 研究計画調書の作成に当たっては、他人の研究内容の剽窃、盗用は行ってはならないことであり、応募する研究者におかれては、研究者倫理を遵守することが求められます。 <今回の公募要領より追加記載された事項> ・ 科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。 ・ 科学的知識の質を保证するため、また、研究者個人やコミュニティが社会からの信頼を獲得するためには、科学者に求められる行動規範を遵守し、公平で誠実な研究活動を行うことが不可欠です。日本学術会議「科学者の行動規範」(うち、1. 科学者の責務)や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために―誠実な科学者の心構え―」(特に、Section 1 責任ある研究活動とは)の内容を理解し確認してください。 各研究機関におかれては、科研費に応募する方へ必ず周知くださるようお願いいたします。

3. 自己評価

共同研究、受託研究、寄付金及び受託事業等外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加が図られた。今後は、さらに県、企業等との連携を図ることにより、外部資金の獲得、事業の展開、及び地域貢献の発展へ繋げる。また、科学研究費補助金については、教員間による申請書の査読を推進し、科研費採択率の向上を図る。

XⅡ 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

XII 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

1. 現状

◇正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的

本校の正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的は、以下に示すとおりである。

- [1] 沖縄工業高等専門学校における教育研究の進展に寄与し、本校の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献する。
- [2] 生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資する。
- [3] 海外研修生を計画的に受け入れることにより、国境を超えて地球規模の課題に取り組む国内外のグローバル人材の育成を支援する。

上記[1]および[2]の目的を達成するために、本校に地域連携推進センターを設置している。地域連携推進センターは平成25年4月、それまでに設置されていた地域共同テクノセンターの機能強化、機能拡大を目的として、新センターとして設置された。新センター設置に際しては、センター業務を円滑に遂行するために「産学連携部門」、「知的財産部門」及び「生涯学習部門」を設け、より機動的に活動できる組織体制とし、さらに地域社会・産業界との協力体制を強化すべく、より緊密な連携を図っている。

地域連携推進センターでは正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、

- ①企業等からの技術相談、
- ②企業等の技術者に対する技術教育及び研修、
- ③講習会、セミナー、公開講座等の生涯学習講座の開設、社会人への教育開放事業の実施
- ④小学校、中学校及び高等学校への出前授業、教材開発等の協力を計画し、推進している。

これらの社会との連携や地域社会に対する教育サービスに関する情報については、これらのサービスを提供する対象者の方々に向けて、沖縄高専産学連携協力会総会、沖縄高専フォーラム、沖縄高専後援会総会等を通じて情報発信しているとともに、本校ウェブサイトでも公開している。

上記[3]の目的を達成するために、本校では、外国の大学等からの教職員及び学生等の受入れ、また外国の大学等への教職員及び学生等の派遣支援を目的として、グローバル交流推進センターを設置している。グローバル交流推進センターは平成26年4月、それまでに設置されていた国際交流委員会の機能強化、機能拡大を目的として、新センターとして設置された。グローバル交流推進センターでは正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、

- ⑤外国人研修生の受入れを計画し、推進している。

外国人研修生に対する教育サービスに関する情報については、グローバル交流推進センタ

一の年度計画により派遣先教育機関に直接情報提供する方法に加え、九州沖縄地区 9 高専連携事業（文部科学省大学改革推進等補助金：平成 24～28 年度）以降の受入れプログラムとして、九州沖縄地区の 9 高専が連携して効率的に情報発信している。

2. 取組

地域産業界を対象とする教育サービスは、主として技術相談、共同研究、委託研究という仕組みを通して、継続的に実施している。この活動は、本校地域連携推進センターが地域産業界及び本校教職員と連携して計画、実行、報告、改善しており、これらの内容については本校ウェブサイトや地域連携推進センター報などを通じて広く公開されている。

地域人材を対象とする教育サービスは、主として公開講座、出前授業、図書館の開放という仕組みを通して、継続的に実施している。これらの教育サービスの内容は本校ウェブサイトや地域連携推進センター報などを通じて広く公開されており、年間を通じて地域の小中学校や教育委員会との連携下、数多くの教育サービスが計画的に展開されている。

外国人研修生を対象とする教育サービスは、グローバル交流推進センターにおける取り組みを通じて継続的に実施している。外国人研修生の受入れについては九州沖縄地区の 9 高専と連携することで計画的に推進している。

地域産業界を対象とする教育サービスは、主として技術相談、共同研究、委託研究という仕組みを通して、継続的に実施してきている。中でも技術相談は平成 25 年度より計画的な定期開催に変更したことにより、相談件数の増加、共同研究・受託研究の増加、外部資金獲得額の増加につながり、地域産業界との連携と人材育成の強化を推進できている。

地域人材を対象とする教育サービスは、主として公開講座、出前授業、図書館の開放という仕組みを通して、継続的に実施してきている。これらの内容は、小中学生を対象とした自然や科学に対する興味を引き出すものに加え、特別支援学校の教員、一般社会人、大学生を対象とした先端技術、教材開発に応えるものまで幅広く、教育サービス提供後にはアンケートを実施することで効果の確認と内容の改善に取り組んでいる。また平成 23 年度から 3 年間推進した「ALL やんばる科学と教育のまちづくり」では、取り組みの成果が平成 27 年度工学教育賞受賞に繋がっている。このように、公開講座や出前講座の実施回数、参加者数ならびに担当教職員数、また図書館の一般利用者数の推移から、これらの教育サービスは「地域社会における人材の育成，科学の発展，技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援」という目的に対する成果を着実に上げていると判断できる。

上記の教育サービスは、本校では地域連携推進センターが中心となり、地域社会と連携する中で企画、活動し、改善を図っている。

外国人研修生を対象とする教育サービスは、主としてグローバル交流推進センターにおける取り組みを通して、継続的に実施している。外国人研修生の受入れに際しては派遣元教育機関と本校教員間の人的ネットワークを活用するとともに、九州沖縄地区 9 高専間の連携のもと計画的、組織的に実施している。研修終了時には全学生・教職員対象に研修生による成果報告会を開催し、本校における学術交流や学生交流に刺激を与えている。また、受入れ教

員は研修生毎にアンケートを実施し、研修の効果を評価するとともに、研修内容の改善に取り組んでいる。

以上のことから、正規課程の学生以外に対する教育サービス提供のための基本的な学内体制が構築され、また具体的な成果があがっている。

5. 地域連携推進センター

[地域連携推進センター報2016](#) 

地域連携推進センターへのお問い合わせは下記までお願いします。
 総務課研究連携推進室 TEL 0980-55-4070 FAX 0980-55-4012
 E-mail : skrenkei@okinawa-ct.ac.jp

共同研究・受託研究・寄附金・受託
試験・技術相談

出前授業（小中学生に対する理科教育支援）

定期技術相談会

企業懇談会

[このページのTOPへ ▲](#)

(2019年度イベント内容)

	イベント名	日時	場所
1	QAB夏休みこども自由研究	8月3日(土) 14:00~18:00	沖縄コンベンションセンター 会議棟A
2	夏の自由研究inカヌチャリゾート	8月3日(土) 10:00~12:00	カヌチャリゾート カラヤホール
3	QAB夏休みこども自由研究	8月4日(日) 14:00~18:00	沖縄コンベンションセンター 会議棟A
4	科学の甲子園（宮古島予選大会）	8月6日(火)	合同庁舎
5	夏の自由研究inカヌチャリゾート	8月10日(土) 10:00~12:00	カヌチャリゾート カラヤホール
6	夏の自由研究inカヌチャリゾート	8月17日(土) 10:00~12:00	カヌチャリゾート カラヤホール
7	屋我地三世代交流会	8月17日(土) 9:00~12:00	屋我地中学校旧校舎
8	うるま市・金武町・宜野座村 図専体験授業	8月18日(日)10:00~12:00	沖縄高専
9	三和中学校体験授業	8月19日(月)10:30~12:00	沖縄高専
10	夏の自由研究inカヌチャリゾート	8月24日(土) 10:00~12:00	カヌチャリゾート カラヤホール
11	サマースクール	8月24日(土)9:00~12:15	沖縄高専
12	上本部中学校出前授業	8月30日(金)9:00~11:35	沖縄高専
13	夏の自由研究inカヌチャリゾート	8月31日(土) 10:00~12:00	カヌチャリゾート カラヤホール
14	沖縄市サイエンスフェスタ	9月8日(日)9:45~16:00	沖縄市体育館
15	アミークスでの体験授業	9月7日(日)	アミークス国際学園
16	わくわく実験教室in宮古島	9月15日(日)10:00~17:00	JTAドーム
17	金武小学校	9月19日(木) 9:00~12:00	沖縄高専
18	わくわく実験教室in石垣島	9月22日(日)10:00~17:00	石垣市総合体育館 会議室
19	入試対策講座&進学相談会	9月28日(土)	沖縄高専
20	お仕事きりん	10月13日(日)	名護市中央公民館
21	大北小学校サイエンスクラブ	10月10日(木)	大北小学校
22	建設フェスタ	11月17日(日)	沖縄県総合運動公園(体育館)
23	名護サイエンスフェスタ	11月23日(土)	名護市体育館
24	久辺テクノフェスタ	11月23日(土)	久辺地区
25	東江小学校お仕事体験in三光・夢・未来フェスタ	12月1日(日) 10:35~12:15	東江小学校

3. 自己評価

正規課程の学生以外に対する教育サービス活動については、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資することを目的として地域連携推進センターが設置され、地域社会との連携の下、技術相談、共同研究、委託研究を推進し、具体的な成果をあげている。特に技術相談は平成 25 年度以降、沖縄県工業連合会との定期的な打ち合わせや産学連携協力会理事会・総会での意見交換を踏まえ、それまでの都度開催から計画的な実施に改善することで、相談件数が 3～4 倍増加している。これらの活動については本校ウェブサイトや地域連携推進センター報を用いた広報活動も積極的に行われ、地域社会に対して十分な情報を発信している。

また、外国人研修生に対する教育サービスの提供については、本校における学術交流の推進を図るため、外国の大学等からの教職員及び学生等の受入れ、また外国の大学等への教職員及び学生等の派遣支援を目的としてグローバル交流推進センターが設置され、タイ・台湾・シンガポールの海外教育機関との連携下、さらに九州沖縄地区 9 高専連携事業の取り組みにおいて計画的に外国人研修生を受入れ、具体的な成果をあげている。研修終了時には全学生・教職員対象に研修生による成果報告会を開催し、本校における学術交流や学生交流に刺激を与えている。また、受入れ教員は研修生毎にアンケートを実施し、研修の効果を評価するとともに、研修内容の改善に取り組んでいる。

グローバル交流推進センターにおけるこれらの活動については、本校ウェブサイトを通して地域社会に情報を発信している。

以上のように、本校における正規課程の学生以外に対する教育サービスは、地域連携推進センターとグローバル交流推進センターが中心となって計画、実施、改善する学内実施体制が整っており、これらの計画や取組結果は主として本校ウェブサイトを通じて地域社会に公開されている。また、これらの教育サービスの利用者に関する状況も、実施回数ならびに参加者数の観点から地域社会の期待に応えていると判断できる。

XIII 管理運営

XIII 管理運営

1. 現状

本校では目的を達成するため校長のリーダーシップの下に、総務主事（副校長）、教務主事（副校長）、学生主事、寮務主事、副校長（研究・産学連携担当）及び副校長（特別事業担当担当）を置き、その責務を遂行すべく、その役割について明確に規定されている。

沖縄工業高等専門学校学則（抜粋）

（副校長）

第8条 本校に、副校長を置く。

2 副校長は、校長の命を受け、校長を補佐するとともに、必要に応じて校長の代理を務める。

（主事）

第9条 本校に、総務主事、教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。

2 総務主事は、校長の命を受け、学校の管理運営の企画立案その他校務に関すること（教務 主事、学生主事及び寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。

3 教務主事は、校長の命を受け、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。

4 学生主事は、校長の命を受け、学生の厚生補導に関すること（寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。

5 寮務主事は、校長の命を受け、学生寮における学生の厚生補導に関することを掌理する。

校長の下に専攻科長、各学科長、図書館長、情報処理センター、地域連携推進センター、キャリア教育センター、グローバル交流推進センター、及び広報センターにそれぞれ情報処理センター長、地域連携推進センター長、キャリア教育センター長、グローバル交流推進センター長、広報センター長、技術室長及び教育福祉推進室長を置き、それぞれの組織における管理・運営に携わっている

沖縄工業高等専門学校運営企画会議規則（抜粋）

（設置）

第1条 沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、運営企画会議を置く。

（目的）

第2条 運営企画会議は、本校の管理運営に関する諸問題について検討し、校務の円滑なる運営を図ることを目的とする。

（審議事項）

第3条 運営企画会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育研究組織の再編に関する事
- (2) 将来計画に関する事
- (3) 入学者選抜に関する事
- (4) F D ・ S D に関する事
- (5) その他、本校の管理運営に関する事

（構成員）

第4条 運営企画会議の構成員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 校長
- (2) 副校長
- (3) 総務主事、教務主事、学生主事及び寮務主事
- (4) 各学科長
- (5) 専攻科長
- (6) 事務部長

2 校長が必要と認めたときは、前項各号に掲げた者以外の者が出席できるものとする。

（会議）

第5条 運営企画会議は、校長が招集し、主宰する。

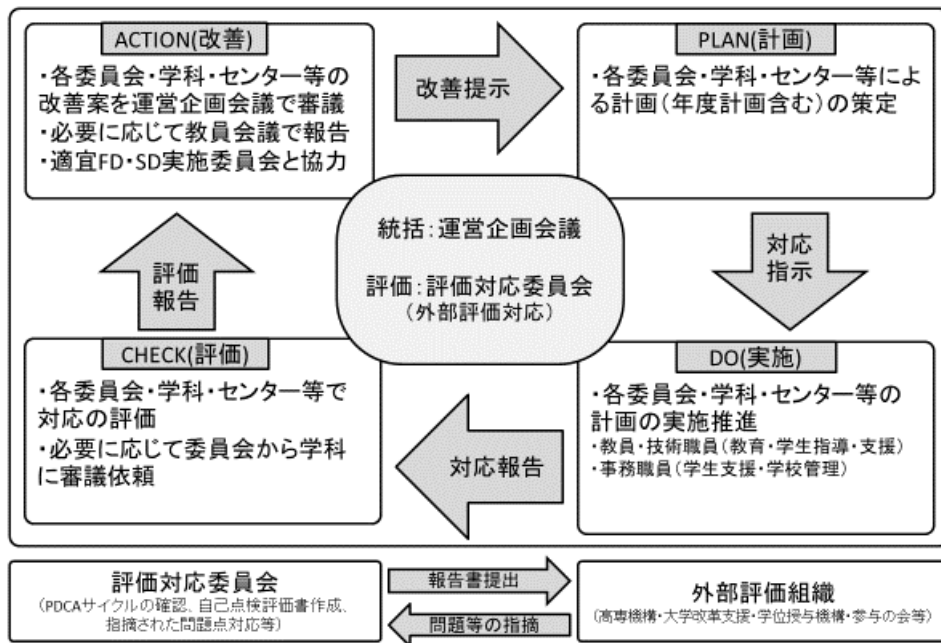
2 運営企画会議は、原則として毎月1回開催するものとする。

（事務）

第6条 運営企画会議に関する事務は、総務課において処理する。

本校の管理運営、教育研究活動等に対する自己点検・評価は、学内の各組織（学科、センター、委員会など）において、中期計画やこれまでの改善点に基づき、PDCA サイクルシートの作成および点検作業が行われている。

沖縄高専におけるPDCAサイクル



PDCA サイクルチェックシート

◎本科・専攻科・委員会等の取り組み		令和2年1月31日現在	次期への引き継ぎ事項			
専攻科・専攻科・委員会等	学習教育方針及び委員会等目標(任務)事項	業務(行動)計画(plan)	実施(Do)状況	検証(Check)	改善(Action)	業務(行動)計画(plan)
専攻科・専攻科・委員会等	学習教育方針及び委員会等目標(任務)事項	(通・番号) 計画の概略や目標・計画、認証評価の進捗(進捗率の報告を含む) ① 達成状況(達成率)および今後(今後)を示す。 ② 計画で達成できなかった場合は、主な原因を明示し、今後の対応を記す。	(通・番号) 各計画の達成状況の概略、実施時期、主な成果(達成率)を記入する。 ① 計画で達成できなかった場合は、主な原因を明示し、今後の対応を記す。	(通・番号) 検証(達成率)の概略と結果(達成率)を記入する。 ① 計画で達成できなかった場合は、主な原因を明示し、今後の対応を記す。	(通・番号) 検証(達成率)の概略と結果(達成率)を記入する。 ① 計画で達成できなかった場合は、主な原因を明示し、今後の対応を記す。	(通・番号) 計画の概略や目標・計画、認証評価の進捗(進捗率の報告を含む) ① 達成状況(達成率)および今後(今後)を示す。 ② 計画で達成できなかった場合は、主な原因を明示し、今後の対応を記す。
評価部	評価部事項	1. H20年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 2. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 3. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 4. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。	1. H20年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 2. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 3. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 4. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。	1. H20年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 2. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 3. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 4. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。	1. H20年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 2. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 3. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 4. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。	1. H20年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 2. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 3. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 4. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。
評価部	評価部事項	1. H20年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 2. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 3. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 4. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。	1. H20年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 2. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 3. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 4. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。	1. H20年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 2. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 3. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 4. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。	1. H20年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 2. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 3. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 4. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。	1. H20年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 2. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 3. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。 4. H21年度成績評価資料の保存状況を各専攻科で確認し、報告し、実施し。

3. 自己評価

学校の目的を達成するために、校長のリーダーシップの下、管理運営が行われており、それを補佐する副校長、総務主事、教務主事、学生主事及び寮務主事は校長の命を受けて定められた業務を行っている。専攻科長、各学科長、図書館長、各センター長等は、それぞれの組織における管理・運営に携わっている。

校長は、管理運営に関する諸問題、校務の円滑な運営を図るために運営企画会議各種委員会等に諮問し、最終的に効果的な意志決定が行える態勢になっている。

自己点検・評価、外部評価が本校の活動の総合的な状況に対して行われ、評価結果は、報告書としてまとめられ公表されている。

今後の本校の管理運営については、時代に適応した校務の運営を図るには、会議、委員会等を統廃合して組織を縮小し、審議事項の整理・集約、構成員を見直すことによる審議の迅速化、教員の業務軽減等をさらに図る必要があると考える。